

2015年度巡検報告書 八戸の地域調査

はじめに

お茶の水女子大学文教育学部人文科学科地理学コースならびに大学院ジェンダー社会科学専攻地理環境学コースでは、フィールドワークの方法を習得するために、毎年夏季に巡検（野外調査）を行っている。2015年度の巡検は、青森県八戸市において8月4日から8日までの日程で実施した。参加者は、学部3年生9名、大学院博士前期課程1年生1名と、ティーチング・アシスタント1名（三浦尚子）、引率教員1名を合わせた12名であった。

初日は八戸市の中心市街地を観察し、2日目から各自のテーマで調査に取り組んだ。八戸市は、港湾都市、水産都市、工業都市であり、そして近年は縄文以来の歴史ならびに食を中心とした観光都市も目指しているなど、地域調査のテーマに事欠かない多彩な性格を持っている。学生が選んだテーマをみても、製造業企業が抱える課題と新たな取組み、八戸港の利活用、観光への取組み、住

宅地整備、子どもの健康問題、高齢社会への対応、国際交流と多岐にわたる。これらのテーマは、いずれも文献講読や統計資料の分析などの事前学習を通じて培った知識と問題関心に基づいて学生自身が設定した。そして、現地での調査から得られた情報を整理・分析し、考察を加えてまとめたものが本報告書である。

報告書の内容には至らない点がみられる。多くの学生にとって長期のフィールドワークは初めての経験であったこともあるが、指導にあたった引率教員の責任も大きいと考えている。読者諸氏の忌憚ない意見・批判をいただきたい。

今回の巡検を行うにあたり八戸市の皆様から多大なご協力を賜った。ここに記して厚く感謝申し上げる次第である。

【引率教員】

お茶の水女子大学
准教授 宮澤 仁

目次

八戸市水産加工業界の抱える課題と発展可能性（幡 美和子）

八戸市におけるリサイクル事業－民間企業の取組みに注目して－（斉藤 美沙季）

教材としての八戸港－八戸市立小学校における教育を事例に－（長尾 悠里）

八戸市におけるみちのく潮風トレイルの整備状況（小野坂 知子）

八戸ニュータウンの居住者特性と生活環境評価（野口 奈那子）

八戸市における小学生の自家用車利用と歩行環境の関連性（村尾 あかり）

八戸市における蘭州市との交流事業の展開（大内 有紗）
高齢者にとっての朝市と生きがい－陸奥湊駅前朝市を事例に－（八木 文香）

八戸市における高齢者の生きがいを支える取組み（山根 瑠利子）

八戸市における地域包括ケアシステム構築に向けた取組み（佐藤 香澄）

八戸市水産加工業界の抱える課題と発展可能性

幡 美和子

I はじめに

八戸港は、近世以来今日に至るまで北東北の物流の拠点であると同時に、沿岸・近海・北洋・遠洋漁業の水揚げ港あるいは漁業基地としての機能を持ち、鮮魚のほかに水産加工品の生産流通においても一定の市場を形成してきた（佐藤 2000）。そのため、八戸市は全国屈指の水産都市であり、近年は著しい水揚げの減少で加工産地としての役割がなおさら増している。しかし、水産加工品の出荷額および消費は低迷しており、さらに消費者ニーズの多様化・高度化、それに伴う高度な衛生管理の要求、流通環境の変化などの対処すべき課題も多く、各水産加工企業は厳しい状況を強いられている。

加えて2011年3月11日に発生した東日本大震災により、八戸市沿岸部に多く集積する水産加工施設、冷凍・冷蔵施設は大きな被害を被った（図1）。そのため多くの企業が、倒壊や浸水などの被害を受けた自社工場や、寸断されたサプライチェーンの復旧に対応する必要性を迫られた。また津波で工場を失った他地域の企業からOEM生産を受注する取組みが一部で行われたが、チーム弘大・チーム青森編（2013）の調査によると食品製造業による企業間の連携は容易ではない。

以上をふまえて八戸市の基幹産業である水産加工業について調査し、当地の水産加工業界が抱える課題と今後の展望について考察した。調査期間は2015年8月5日から7日であり、八戸市に本社を置く水産加工企業3社を対象に、現在抱える課題と今後の発展に関して聞き取り調査を行った。それに加えて、八戸市水産事務所、八戸水産加工業協同組合連合会、八戸商工会議所を対象に、それぞれの担当者に対して聞き取り調査を行った。

以下、IIでは八戸市の水産加工業の歴史と特徴を述べ、IIIでは各事業所などの取組みを概説し、IVでは水産加工業界の抱える課題に対し筆者なりの考察と提言を行う。

II 八戸市の水産加工業

1. 歴史と特徴

八戸市はヤマセにより稲作に適さない自然環境にあったため、台地・丘陵地での馬の放牧と港による漁業経営に頼ってきた歴史を持つ。漁業に特記すると、江戸時代

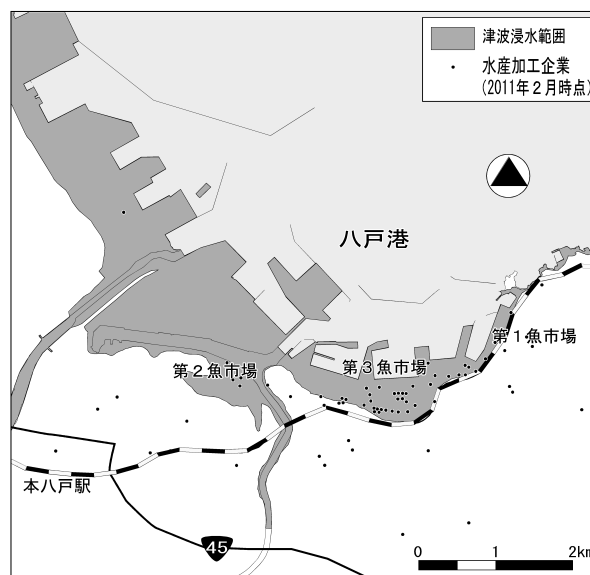


図1 八戸港周辺における水産加工企業の立地

（水産加工企業はNTTタウンページ（2011年2月15日）、津波浸水範囲は原口・岩松（2013）に基づく）

には沿岸でイワシ漁が盛んに行われ、干鰯やメバエに加工され八戸藩の経済を支える重要な産品となっていた。明治時代に入っても、磯漁、沿岸漁業、イワシの地引網など、さほど変わらない漁法であったが、大正時代中頃からは漁船の大型化・動力化により、沖合・遠洋漁業が急速に発展していった。

また、今でこそ水揚げされた魚介類が小売店や加工工場などの仲買業者によって競り落とされるのは当たり前だが、当時は卸問屋に有利な流通機構が成立していた。そのためこうしたシステムからの脱却を希望した漁業者により、1928年八戸市に初めて魚市場が設立された。そして八戸港が1960年に特定第三種漁港に指定されると、これを契機に魚市場の整備や背後施設の建設が進み、水産都市としての基盤整備が進んだ。その結果、八戸港は1966年から1968年までの3年間は水揚げ量日本一を誇り、また数量の半分を占めていたイカ・サバを加工原魚とする新たな加工主体の形成も進んでいった。加えて、こうした水産加工業の展開は、大手産地仲介業者による冷凍・冷蔵施設の保有に伴う加工部門の併設と、冷凍・冷蔵業者からの加工部門への進出といった二つの方向から進められてきたという（中居 1987）。

1970年頃からは、水産加工場の公害問題、あるいは八戸市における都市化の進展に伴う水産加工場の立地困難化などの状況を背景として、水産加工関係企業、加工場は移転・集約化などが進められた。特にサバの場合、大中型旋網によって混獲するため、非生鮮向けの中小サバの利用・処理のシステムとその市場化へのニーズから、選別・出荷・加工・凍結等の大規模な機能集積が図られてきた。この再編によって資本調達力のある企業は基盤形成をさらに進めて規模拡大の条件を確保し、八戸市の水産加工業の飛躍に寄与することになる。しかしその反面で対応力に劣る中小零細企業にとっては脱落・淘汰を意味することとなった。

またこの時期の水揚げ量増加に伴い漁船が大型化したことで、1975年には鮫漁港と小中野漁港の間に館鼻漁港（第3魚市場）が築港された。その後の水揚げは70万tとなり、金額にして900億円を超える年も発生した。

しかし、1977年の200海里漁業専管水域の設定、1980年代のサバ回遊の大変動、1990年代以降のイワシの急減などを経て、近年の水揚げは数量で約10万tから15万t（図2）、金額で200億円と激減した。この結果、八戸市の水産加工企業は、それまで取り扱ってきた加工原魚の確保に困難を強いられた。

またこうした水揚げの低迷や、八戸港の衛生管理の要求を受けて、HACCP¹⁾ 対応の新しい荷捌き場を第3魚市場に建設することになった。しかし、その完成直前に東日本大震災が発生し、津波は八戸港においても広範囲にわたって被害をもたらした。第3魚市場も被害を受け、また、沿岸に集積する水産加工企業の工場は組合に入っているものだけでも全壊が2件、半壊が10件、浸水が32件に及んだ。浸水で済んだ加工場でも加工機器、冷凍機、配電盤などへの浸水により営業に支障をきたした。またそうした不可抗力による営業の停止により、サプライチェーンの寸断など、影響は全国各地に広がった。

さらに震災の影響に加えて、近年では就業機会を求める若者の県外流出、人口減少・少子高齢化、水産加工の敬遠傾向などにより、水産加工業の従業員数の減少は、加工場の減少以上に大きくなっており、労働集約型産業である水産加工業にとっては深刻な事態となっている（表1）。

2. 行政による近年の業界支援

1) 青森県による取り組み

青森県は近年の漁獲高減少を受けて、今後も安定した漁業が行えるよう、資源を回復し増やす取組みとして、増養殖場等の造成や人工的に生産した稚魚の放流を行う

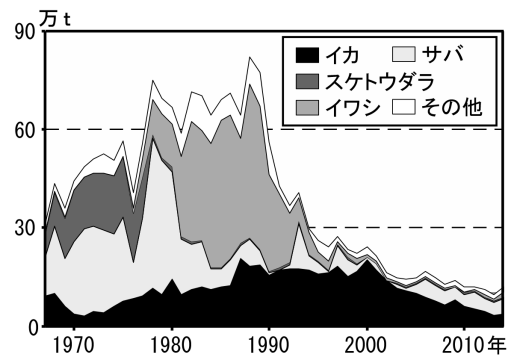


図2 八戸港の種類別水揚げ高推移

（八戸市水産統計資料をもとに作成）

表1 八戸市水産加工業界の推移

年	工場数	従業員数	求人倍率
2003	102	4,156	0.28
2008	88	3,872	0.41
2013	70	3,498	0.80

（漁業センサスおよび八戸市統計をもとに作成）

「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」の実施に努めている。

また国内での食の安全への高まりと、食品等製造業に対する将来的なHACCPによる工程管理の義務化も見据え、県内事業所に対しHACCPへの理解と積極的な取組みを促している。しかし、HACCPの要求事項を全て満たすのは容易なことではないため、独自に「青森県食品衛生自主衛生管理認証制度（あおもりHACCP）」を設け、各事業所がHACCPの考え方を取り入れて自主衛生管理を向上できるようサポートしている。

震災以降は、「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害対策復旧枠・経営安定枠」や国と共同で県が費用の4分の3を補助する「青森県中小企業等グループ施設等復旧整備事業費補助金」、さらには「水産加工業地域力高度化緊急対策事業（平成23年度）」などにより、ハード面の支援を行った。さらに最近では、農林漁業者を対象に農林水産物を活用した新商品の開発等の6次産業化を実践し、農林水産物の高付加価値化、経営の多角化、所得向上、雇用創出などにつながる取組みを支援するため、『『地域の6次産業化』スタートアップ支援事業』を実施している。

2) 八戸市による取組み

八戸市は2006年に八戸漁港検討会議を設置し、八戸港の市場機能集約およびHACCP対応型市場の整備を進めている。この背景には、既述のように近年の漁獲高減少や消費者の食の安全意識の向上がある。近隣にウミネコの繁殖地として有名な燕島がある八戸港において、飛来したウミネコが落とすフンが衛生管理上の問題とされたこ

とも市が市場整備を進める一つの理由である²⁾。また八戸水産加工業協同組合連合会の担当者が指摘するように、国内初の対EUHACCP型魚市場をつくることで、その付加価値が認められ、全国の港をリードしていく存在になることが期待されている³⁾。

ただし、その運営は課題に直面している。第一に、日本のHACCPは基準が高く、国からの予算措置が終了した後は、その基準に即した市場運営に大きな費用が必要になることである。第二に、市場の前後に位置する流通工程においても厳格な衛生管理が求められることである。例えば、漁業従事者はHACCP対応漁船への買い替えと新たな水揚げ方法の会得が必要であり、また加工業者は搬入用の箱をHACCP専用のものにすると同時に、工場内もより高い水準の衛生管理が求められる。ゆえに一部の漁業関係者からは批判的な声も出ており、市では対応に苦慮している。第三に、魚市場の集約化に伴い漁船の係留場所が縮小するため、漁業関係者からは多くの水揚げに対応できないことが問題視されている。さらに漁業関係者の中には、震災時の経験から集約化ではなく、リスク分散を優先させるべきとの意見もある。

八戸市は、水産加工業の雇用に関する課題も認識している。これは震災以前からの課題であり、従事者の募集や企業による新人研修に補助金を設けてきた。しかしここ2年間は応募自体が無く、特に若者の応募が無いことが懸念されている。そこで最近では水産高校の生徒を対象とした体験事業に取り組んでおり、漁業に対するイメージの払拭を通じた状況の打開を図っている。

震災後は、青森県ならびに八戸市の水産関係者が参加するはちのへ水産復興会議を設置し、水産業の復興ビジョンを示した。これは八戸市の水産業が、東日本大震災による甚大な被害からの復旧、さらに将来に向けて一層の発展を果たすため、復興の理念と将来像を示し、水産業界全体が共有し取り組むべき指針として策定するものであり、八戸市はこのビジョンに基づいてハード面の整備に対する支援に注力している。また八戸市は他の被災地に比べ復興が早かったことから、他地域の企業の生産を請け負い、サンマやカツオの加工を誘致することが提案された。しかし、すでにイカとサバの加工ラインが充実する八戸市では企業負担が大きいため難しく、その拡大が見込めないまま現在に至っているという。

Ⅲ 八戸市水産加工業界の復興・発展に向けた取組み

1. 八戸商工会議所の取組み

まず個々の水産加工企業を支援してきた地域の経済団体として八戸商工会議所の取組みをみる。八戸商工会議

所は、2005年よりはちのへ水産加工品展示商談会を開催し、市内水産加工企業の販路拡大を支援してきた。これは「東京でやるような大きなイベントだと目当てのバイヤーさんに会えない」と言う企業の声や、企業の費用負担に配慮しているほか、大規模イベント開催による多方面からのバイヤーの参加や地域の活性化を目的としたものである。震災後は企業の復旧を優先して開催を控えていたが、2014年7月に復興のアピールと企業が震災で失った販路の回復を目的に八戸市内で実施した。しかし、震災以前より商談会参加バイヤーの固定化は顕著であり、また同様の状況は他の東北被災地の商工会議所でも直面している課題であったため、2015年は被災地の水産加工企業者を集い、東北復興水産加工品展示商談会として仙台市で開催した。そこでは「販路回復アドバイザー相談コーナー」を設け、販路回復や新商品開発などの相談に対応した。これらの結果、「新しい商談の機会を得ることができた」「今後の商品化のめどが立てられた」などの評価が参加企業から得られた。地域間の連携に対して前向きな意見を持つ企業もあった。

また、八戸商工会議所は、震災直後に地元企業が「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業⁴⁾」(以下グループ補助)に採択されるよう支援した。中小企業は書類作成などの事務作業を苦手とするところもあるため、八戸商工会議所が相談に応じ、説明会を開くなどした結果、申請した市内水産業103社(うち加工業者は56社)のうち100社近くの企業が補助対象となった。しかし、八戸商工会議所の担当者によると、今後の課題として補助が十分ではない企業もあるほか、塩害などにより建物の被害は今後も拡大するため追加の補助が必要になるという。さらに、震災以前のもので併せて二重債務を負ってしまった企業もあり、その対策が必要とのことである。

2. 地元水産加工企業の取組み

1) A社

A社は主にイカとサバの加工・生産を行っており、サバは1日に約2万枚を処理している。平成に入ってからノルウェー産のサバも多く活用して製品開発に取り組み、またHACCP対応の工場も設置した。

A社の担当者は、外国と比べた日本のHACCP対応の厳格さを指摘する一方で、「大手量販店も、リスクを取りたくないの、ほとんど同じ値段のサバであればHACCP認定を受けているものを選ぶ。また大手量販店が独自に設けている品質管理基準を満たさないと買ってもらえない。だから中小もそれに従わざるを得ない」と話す。大手量販店による売価維持攻勢があることはA社に限った

ことではないが、水産加工業界の経営環境の厳しさがうかがわれる。ただし、担当者は「従業員が個々に意識向上、レベルアップし、衛生や品質管理を徹底すれば、会社なんて黙ってても良くなる」とも話していた。

A社では、津波により一つの工場が損壊したものの、仕事を分担して振り分けるなどの対応により、ほとんど解雇者を出さずに現在に至っている。震災時には、グループ補助の情報を入手し、被害を受けた自社工場の再建のために奔走した。担当者は、「とにかく当時（震災後）はいかに自社を早く復興させるか、ということで頭がいっぱいで、他企業のことはほとんど頭になかった」と言う。ただし、申請の過程で、商工会議所とともに水産加工業、流通業、運輸業それに漁業関係者からなる八戸水産業グループの結成、他地域の企業から依頼された代替生産へのOEM方式による対応、被災3県からの製品供給が途絶えた量販店の受注対応など、共同の取組みは、多くの水産企業に恩恵をもたらした。

グループ補助を受けた工場は2012年3月に完成し（写真1）、A社は早期の復旧を実現した。しかし現在、従業員不足の状態にあり、ハローワークなどでのパート募集にも応募者がほとんど無い状況が続くという。その理由としてA社の担当者は、①首都圏や復興の遅れている被災3県に人手が流れている、②国内の人口減少、特に働き手世代の減少、③外国人雇用の困難、を指摘する。

また震災後、OEM方式で他社の代替生産を請け負った企業は多くはなかったが、A社社長は新聞の取材において「今後は、ほかの地域とも連携しながら、機能を補完しあい、東北の水産業の維持・発展に貢献していきたい」と展望を述べている⁵⁾。またA社の担当者は、八戸市の水産業全体の将来について「温暖化などにより、八戸沖で獲れる魚に変化が起きている。加工原魚の変化によって生産ラインもそれにマッチングさせていく必要性がでてくるかもしれない」との危惧を語っていた。

2) B社

B社は、震災後、企業再生支援機構（現・地域経済活性化支援機構）および地域金融機関の支援を受けて経営統合、経営方針を刷新した。企業再生支援機構が水産業に支援したのはこれが全国初であり、また震災後に当該金融機関が支援した第1号ということから、八戸市におけるB社の存在価値がうかがいしれる。金融機関からB社に出向してきた職員によると、「B社のこれまでの技術や、生産面で良いものを作ってきたことが認められた」と言う。

A社と同様に従業員不足が続いていたB社では、給与



写真1 A社工場内に貼られたグループ補助のシール

（2015年8月5日筆者撮影）

体系・募集形態を変えるなどして多様な人材を集めるよう取り組んでいる。また、新入社員の教育もトレーナー制や研修ノートを導入するなど、これまでに無かった体制を整えた⁶⁾。B社の担当者によると「正社員を集めることはデメリットもあるが、安定雇用のため、また従業員不足の状況打開のためには大事な策であった」と言う。また新入社員の確保については、「受け入れる側がきちんと育てる体制を整え、若い方に入ってもらえる会社にならなければ、会社の存続に直結する」と話していた。こうした人材確保・育成に力を入れる理由は、中小企業は大手企業のような原料保存用の大型凍結能力を持たないため大量生産は難しく、またそうしたものの設備投資もできないため、代わりに商品開発力や品質管理能力、つまりはその基盤となる人材こそが大事との考えに基づいている。

B社では、将来的に工場を建て替え、一次加工も二次加工も可能な工場として機能を統合し、ゆくゆくはHACCP対応の工場も持ちたいと言う。その一方で、輸出はそれほど重視しておらず、HACCPへの対応にも課題が多いと言う。グループ補助に関しても復興が早く進んだ八戸市では他地域と比べて補助率が低く、十分な対応ができなかったことを指摘し、今後支援の比重が下がることに懸念を示した。

3) C社

C社は震災後に八戸市で設立された企業である。工場の規模は小さいながら、震災後の朝市で開発中の商品を



写真2 HACCP対応型第3魚市場内部

(2015年8月6日筆者撮影)



写真3 水産加工場内の作業風景

(2015年8月5日筆者撮影。人の手で行う作業は多い。工場内は冷房を効かせてあるが、女性も働く場所ではやや和らげている)

販売し、購買客とのコミュニケーションに基づく商品開発に取り組んできた。開発した商品が口コミで評判となり、現在ではその多くが人気商品として八戸地域地場産品カタログや地場産業振興センターで取り扱われている。

震災後は八戸市に限らず太平洋沿岸の多くの水産加工企業が自社の被災対応に追われていたため、量販店に限らず全国のバイヤーが新たな商品の仕入れ先を求めている。C社の社長は、かつて勤めていた会社で営業部に所属していたためバイヤーに顔が広く、また彼らの要望を得たことから起業した。このようにしてあらかじめ販路が確保されていたことは、地域金融機関や日本政策金融公庫から融資を得るときに評価された。

当初は従業員3名ほどで事業を始めたが、青森県の「水産加工業地域力高度化緊急対策事業」によりデザイン、経理、営業を担う職員を2名雇用できた。工場の作業員は、ハローワークなどで募集しつつ、職員の紹介な

どを通じて採用している。

C社の強みは第一に高付加価値の製品を製造していることである。C社では一部の工程を除き手作りにこだわり、材料はなるべく地元のものを使用し、また県が認定したあおりHACCPを取得することで商品価値向上に努めている。国が定めるHACCPに関してC社では、付加価値向上のためにその重要性は理解しているが、中小企業にとっては負担が大きく、より現実的な基準が必要であると考えている。その点であおりHACCPは、国が定めるHACCPと異なり、最低限の衛生管理を証明するものとして、中小企業にも達成しやすい基準になっていると指摘する。

第二に、マーケティング力である。C社ではWeb等のメディアを活用したマーケティングを行い、製品の差別化と宣伝を行っている。そのため取引先は、上記のようにC社の商品に価値を見出した専門店など、こだわりを強く持つ店舗や企業が多いという。そのために、大量生産ではなく、顧客との接点を大事にしながら、需要に合わせた生産に取り組んでいる。

IV 八戸市水産加工業界が抱える課題

1. 衛生管理

今回の調査において第1市場、第2市場における競りを見学した。建物自体は老朽化が進んでいるように見え、たくさんのウミネコも我が物顔で歩いていた。そのそばをディーゼルのフォークリフトが水揚げ直後の魚を次々と市場内に運び、買受人たちが発泡スチロールに詰められた魚を、その発泡スチロールの蓋を時折踏みつけつつ見定めていた。鐘が鳴らされると卸売業者の掛け声で競りが始まり、すごい勢いで入札が完了する。購入先の決まった発泡スチロールの積み上がりは別のフォークリフトが運んで行く。

衛生面で気にかかる点もあるものの、活気ある魚市場とは対照的にHACCP対応型の第3魚市場はまだ真新しく、また競りも掛け声ではなく、コンピューター上で行える(写真2)。事実として調査時点で第3魚市場が使用されたのは数えられる回数でしかない。この魚市場は、国内初のEUHACCP認定施設であり、日本全国から注目が集まっている。いずれこの魚市場で水揚げが本格的に行われれば、付加価値がつくことであろう。しかし、その使用には漁業関係者への負担が大きいことが課題である。

2. 雇用

雇用の悪化は震災以前から続く課題であるが、八戸市でも補助金を設けたり、各企業でも独自に工夫をしたり

してきた。大手企業であれば設備投資によりオートメーション化を図ることもできるが、中小企業では難しい（写真3）。しかし、水産加工業は八戸市の経済にとって重要であり、その発展には人材の確保は不可欠である。自社のプロモーションであったり、市や県、教育機関または金融機関との協力体制を構築するなど、さらなる工夫が必要であろう。

3. 企業間・地域間交流

水産加工業の優位性は技術力が左右する。ゆえに、企業間の相互協力は難しいとされてきた。実際に震災後に実施されたアンケート調査においても、それを反映した回答が水産加工企業から得られている（チーム弘大・チーム青森編 2013）。しかし、今回調査した企業の中には、OEM方式による代替生産を引き受けた企業があった。また東北復興水産加工品展示商談会に参加した企業から聞かれたように、産地間が交流を持つことで得られるメリットもある。

かつて八戸大学に勤務していた石原慎士氏は、地元新聞に掲載された記事において「これまでは三陸の産地間で“壁”があったが、震災で今は三陸の水産業全体を維持しなければならない事態。八戸側にとっても、新たなノウハウを得られる可能性があり、産地間交流は意義があると思う」と述べている⁷⁾。このように、今後の水産加工業の発展には、企業間や地域間で交流をすることからプラスの効果を得ることも大切になるのではないだろうか。

V おわりに

「この工場ね、ここだけ自慢なんですよ」と言って工場の説明をしてくれたA社の担当者は、3階にある食堂の窓をおもむろに開けた。眼前に広がっていたのは、青い空の下、海に面して立つ多くの水産加工場と新たな魚市場であり、その光景は、過渡期にある八戸港だった。

本稿では、そうした八戸市の水産加工業に携わる人々への聞き取り調査を通して、水産加工業界が抱える衛生管理、雇用、企業間・地域間交流に関する課題を明らかにしてきた。また、震災の発生は八戸市の水産加工業界に大きな爪痕を残したことも確かであった。しかし、それぞれの企業は自社に誇りを持ち、自社の持つ課題に取り組むことで、発展に日々邁進している。A社のように八戸市の水産加工業界をリードする企業があれば、B社のようにこれまでの地元でのブランド力に甘んじず、社内の改革に余念が無い企業、C社のように大手では捉えきれないニーズに対応しようと意欲に満ち溢れた企業が

あり、震災を乗り越え、新たな段階へと踏み出している。ただし、水産加工業界の抱える課題は企業が単体で解決できるようなものでもない。今後は行政、経済団体、教育機関や金融機関との関係を強化しつつ、さらには企業間や地域間のつながりも構築し、問題の共有と相互理解を通して課題解決にあたることを、八戸市水産加工業界のさらなる発展のために期待したい。

謝辞 お忙しい中、調査にご協力いただいた八戸市水産加工企業の皆様、八戸市水産事務所の音喜多様、八戸水産加工業協同組合連合会の皆様、八戸商工会議所の皆様に感謝申し上げます。ありがとうございました。

注

- 1) Hazard Analysis and Critical Control Pointの略であり、原材料の受入から最終製品までの各工程ごとに、微生物による汚染や異物の混入などの危害を予測した上で、その防止につながる特に重要な工程を連続的・継続的に監視し、記録することにより、製品の安全性を確保する衛生管理手法のことである。
- 2) 以下で述べる八戸市の取組みに関しては、八戸市水産事務所における聞き取りの結果に基づいている。
- 3) 八戸水産加工業協同組合連合会における聞き取りによる。
- 4) 被災地域の中小企業等のグループが復興事業計画を作成し、地域経済・雇用に重要な役割を果たすものとして県から認定を受けた場合に、施設・設備の復旧整備等に対して国が2分の1を、県が4分の1を補助するものである。
- 5) 2012年2月8日付けデリー東北による。
- 6) トレーナー制は、新人職員はわからないことがあればトレーナーに気軽に聞くことができるという体制である。研修ノートとは、新人職員が覚えたこと、わからなかったこと、困ったことなどを書くもので、B社の担当者は会社全体の改善につながるヒントも得られるという。
- 7) 2011年6月11日付け東奥日報による。

文献

- 佐藤利明 2000. 地方都市の工業化と漁業構造の変容―青森県八戸市における漁民対応の事例. 総合政策 2(1): 17-30.
- チーム弘大・チーム青森編 2013. 『東日本大震災における八戸圏域企業行動―災害時の物流等について』あおもり県民政策ネットワーク自主調査研究事業報告書.
- 中居 裕 1987. 『地方中核都市の産業活性化―八戸』中央大学経済研究所.
- 原口 強・岩松 暉 2013. 『改定保存版 東日本大震災津波詳細地図』古今書院.

八戸市におけるリサイクル事業 ー民間企業の取組みに注目してー

齊藤 美沙季

I はじめに

近年の環境重視志向の高まりに対応して、工業界ではリサイクル事業に注目が集まっている。廃棄物処理・リサイクルに携わる産業は、「静脈産業」と形容される。この概念は、工業を人体の循環系になぞらえて、モノを生産し使うという活動を「動脈」とし、廃棄物の適正処理やリサイクルという活動を「静脈」として、それぞれを産業の名称とすることによる(外川 2001: 259-260)。静脈産業の中でもリサイクル事業は、原則的に動脈産業の立地に規定される。リサイクル事業は、産業活動あるいは消費活動の生み出した廃棄物等を原料として加工し、それを再生資源として動脈産業に再度提供する事業であり、その立地は動脈産業へのアクセスが重視されるからである(外川 2001: 261)。

静脈産業の育成は官民協力のもとで行われている。1997年度には、当時の通産省・厚生省による「エコタウン事業」が創設された。この事業は、地方公共団体が作成した独創性および先進性のある環境調和型まちづくりのプランに対して「エコタウン」を承認するものであり、26の地域が承認を受けている(外川 2001: 263)¹⁾。また、環境政策の一環として、2002年からは国土交通省が「リサイクルポート事業」を進めている。これは、動脈産業で排出される不用物を静脈産業にとって有用な循環資源とするため、その輸送拠点となる港湾をリサイクルポートとし、合わせて静脈産業の育成をはかる事業である。港湾の後背地は、製鉄所・セメント工場等、リサイクルを担う産業基盤が集積しており、余剰地ではリサイクル関連事業の新規立地も見込めることに注目した取組みである(田邊 2005: 38)。リサイクルポートには2011年1月までに全国22港が指定されている²⁾。

以上のことを踏まえて、青森県八戸市においてリサイクル事業に取り組む複数の企業を対象に調査を行い、当該地域におけるリサイクル事業の実態を明らかにするとともに、今後の可能性について考察した。後段で述べるように青森県はエコタウンの承認を受けており、八戸市はリサイクルポート指定の八戸港を持つ都市である。調査期間は2015年8月4日から8日であり、3企業におい

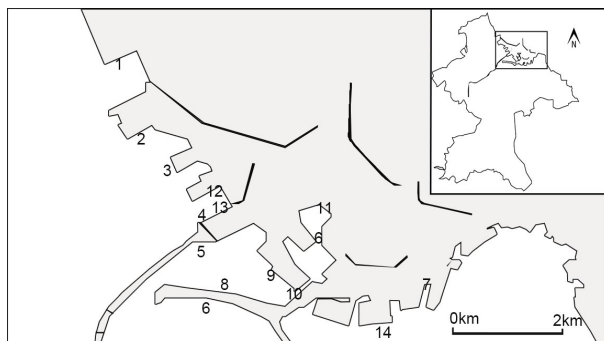


図1 八戸港後背地に立地する主要企業

1. 三菱製紙株式会社八戸工場(紙・パルプ)
 2. 八戸製錬株式会社(金属鉱)
 3. 東京鐵鋼株式会社(鉄鋼)
 4. 南部木材株式会社(原木)
 5. 大平洋金属株式会社(金属鉱・鉄鋼)
 6. 北日本造船株式会社(造船)
 7. 八戸鉱山株式会社(石灰石)
 8. 東北電力株式会社八戸火力発電所(原油)
 9. ジャパンオイルネットワーク株式会社(石油製品)
 10. 出光興産株式会社八戸油槽所(重油)
 11. JX日鉱日石エネルギー株式会社八戸LNGターミナル(LNG)
 12. 川崎近海汽船株式会社(フェリー)
 13. 東北グリーンターミナル(とうもろこし)
 14. 八戸みなと漁協(水産物)
- (国土交通省資料を参考に作成)

て聞き取り調査および工場見学を行った。本稿の構成は以下の通りである。IIでは八戸市における環境・エコ関連事業の展開を述べ、IIIでは在八企業によるリサイクル事業の取組みを紹介する。IVでは八戸市のリサイクル事業の強みと課題を明らかにし、Vでは本稿の内容を簡潔にまとめる。

II 八戸市における環境・エコ関連事業の展開

八戸市の工業は八戸港の整備と関係して発展してきた³⁾。八戸港は江戸時代には鮫浦港と呼ばれ、漁港ならびに東廻海運の寄港地であった。近代になると1919(大正8)年から港湾機能整備のために修築工事が始まり、内務省から「商港」指定を受けた翌々年の1930(昭和5)年には、湊港と統一の上で八戸港に改称した。1951年には港湾法に基づいて重要港湾に指定され、海上輸送網の拠点として位置づけられた。1964年に八戸市が新産業都市に指定されると、後背地に製紙業、非鉄金属業等の基

礎素材型産業が相次いで立地した（図1）。

しかし、国内産業の構造転換および外国製品との価格競争の苛烈化に伴い、八戸市の工業は不振に陥った。こうした状況を打開する策として、さらに時代の要請に応えるかたちで登場したのが環境・エコ関連事業である。八戸港後背地に立地する企業は廃棄物処理における連携、それによるゼロエMISSIONの達成に取り組んでおり、2002年に青森県がエコタウンの認定を受ける際の理由となった。また、2003年に八戸港がリサイクルポートに認定されてからは、関連貨物の取扱量は増えており、今後もリサイクル関連企業の新規立地や貨物量の増大が望まれている。そこで青森県は、八戸港において土地造成や防波堤、道路、橋梁等の港湾施設の整備を行い、さらなる活性化を目指している。

Ⅲ 在八企業によるリサイクル事業

ここでは八戸市においてリサイクル事業に取り組む3企業に対する聞き取り調査の結果に基づいて、各企業の概要、リサイクル事業の内容と導入経緯、導入にあたっての課題と対策、今後の展望などについて記載する。

1. 八戸セメント株式会社

八戸セメント株式会社（写真1）は、その名の通りセメントを製造している。創業は1918（大正7）年であり、日出セメントとして東北振興会⁴⁾により設立された。北東北で初めての近代工場であり、近くに良質で豊富な石灰石の採掘場があったこと、鮫港の築港計画、八戸水力電気会社による電力供給などを理由に八戸市に開設された。その後、不況の影響から1925（大正14）年に磐城セメントと合併し、第二次世界大戦後の1963年には住友セメント株式会社の八戸工場となった。1977年に独立し、八戸セメント株式会社となるが、現在も住友大阪セメント株式会社のセメント製造受託会社であり、グループ企業の一つである。

八戸セメント株式会社では、リサイクル事業としてセメント製造に廃棄物や副産物を利用している。また青森・岩手県境に不法投棄された廃棄物や東日本大震災で発生した瓦礫を処理した実績もある。八戸セメント株式会社がリサイクル事業を始めた理由は、経営上の課題および社会的要請への対応であった。前者に関しては、セメント製造にかかる莫大なエネルギーコストや天然資源の枯渇防止対策を考えていた。そこで1979年に廃タイヤ（当時は一般廃棄物であり、不法投棄が多かった）をセメント焼成用の熱エネルギーにリサイクルし、工場で使用した。これがリサイクル事業の始まりであった。後者に



写真1 八戸セメント株式会社の構内

（2015年8月5日筆者撮影）

関しては、環境保護意識の高まりや行政が取り組む最終処分場の延命化がリサイクル事業を後押しすることになった。

八戸セメント株式会社では、1989年に産業廃棄物の処分も開始し、廃棄物や副産物を利用したセメント製造を開始した。セメントの製造工程もリサイクル事業に適していた。具体的には、原材料の天然資源を廃棄物処理の副産物で代用でき、ゼロエMISSIONを達成できること、1,450℃もの高温で焼成するため有害物質がほぼ発生しないことである。現在、リサイクル原燃料は苫小牧港、川崎港など全国のリサイクルポートから八戸港へ、またはJR貨物を利用して関東地方から八戸へ輸送されており、海と陸の輸送網が確立され、広域輸送が容易という八戸市の立地条件が有効に活かされている。

リサイクル事業に取り組むにあたり課題は二つあった。第一の課題は、セメントの品質管理および大規模安定供給である。天然資源を使用した場合と比べて品質・生産量ともに差が出ないようにする努力が必要であった。そのための技術開発においては住友大阪セメント株式会社のグループ企業内での情報交換が有効であった。住友大阪セメント株式会社では環境対策事業を本社の生産事業部と環境事業部が企画し、グループ企業を含む現場の各工場で実施しており、情報共有を通じて新たな技術を開発している。

第二の課題は、廃棄物の保管庫や新たな加工施設など設備投資のコストが大きかったことである。そこで、八戸港に造成された八戸ポートアイランドに土地を購入し、埠頭保管庫（広域からの廃棄物を保管する倉庫）を建設した。国、青森県、八戸市は八戸港の利用促進をサポートしており、この時には環境省・国土交通省からの補助金を得ることができた。ほかにも埠頭保管庫での雇用拡



写真2 大平洋金属においてリサイクルされる前のホタテの貝殻

(2015年8月6日筆者撮影)

大を条件に経済産業省からも補助金を得ている。また、廃棄物処理に関する許可に関しては、リサイクルポートを有する八戸市に立地していることやこれまでの実績が有効に働いたという。

以上のように八戸セメント株式会社のリサイクル事業は、セメントというインフラ整備に不可欠な基礎資材を生産する（動脈産業）だけでなく、他産業で発生した廃棄物・副産物をセメント原材料にリサイクル（静脈産業）し、再び動脈産業で利用するという循環に特色がある。また、行政の政策に頼るだけではなく、独自の高度な技術を基盤にリサイクル事業を推進していることも特徴である。今後は、さらなる省エネルギーを推進するとともに、処理困難物の受け入れ拡大を目指している。

2. 大平洋金属株式会社

大平洋金属株式会社は、電気炉を使ったフェロニッケル⁵⁾合金鉄の製錬事業を手掛けている。1957年に日曹製鋼株式会社として八戸工場を設立し、砂鉄銑製造を開始した。電気炉を使用する過程で電気を大量に使用するため、東北電力八戸火力発電所が近く、また人件費も安かった現在の地に工場を立地させた。

主力事業であるフェロニッケル製錬事業は、高度な製錬技術が必要である。その技術を持ち合わせていた当社に社外からそれらを利用する廃棄物処理の提案があり、八戸工場において試験を実施した。同じころに後述する東京鐵鋼株式会社の八戸工場でも電気炉を使用した新事業を模索しており、両社のあいだで廃棄物処理事業が話題となった。その情報を青森県に提示したところ、県主導でエコタウンのプランが作成された。2002年にエコタウンの承認を受けると、大平洋金属株式会社の廃棄物事

業が始まった。それはフェロニッケル製錬の技術を応用した各種廃棄物の再資源化であった。技術開発には自社の担当部署において3年ほどの時間を要したという。現在ではホタテの貝殻（写真2）や一般廃棄物および産業廃棄物の燃え殻等を主原料として安全にリサイクルし、溶融メタルは有価金属回収または重機類のカウンターウエイトとして、溶融スラグ⁶⁾はコンクリート用細骨材として再資源化する事業に取り組んでいる。

八戸市でリサイクル事業に取り組むメリットは、八戸港の後背地に異業種の工場が多く立地しており、その中には廃棄物処理を行っている企業も多いことであるという。とくに廃棄物処理では最終的に鉛、亜鉛等を含む飛灰が発生するが、その処理が可能な施設は限られる。八戸市では八戸製錬株式会社がそれを可能にしており、リサイクル事業を展開する上での強みである。なお大平洋金属株式会社では廃棄物の運搬に八戸港は利用していない。そもそも運搬量が少なく、搬入元は南東北から北東北に立地する企業のため、トラック輸送で十分対応可能である。逆に船舶を利用すると輸送および貯蔵にかかるコストが大きくなるという。

リサイクル事業の開始にあたっては、①廃棄物の確保、②各種廃棄物を溶融還元する際の操業条件の把握、③溶融処理後の残渣の利用方法が課題であった。①に関しては、当初自治体排出の焼却灰が想定量に達しなかったこと、県内企業は単価の安い埋め立て処分を選択することなどに起因して処理単価が高くなることがネックであった。②の操業条件に関しては、鉬石などの天然原料は含有成分がある程度一定であり、操業も安定しやすい。一方、廃棄物を処理する場合には、その成分構成の違いやバラつきが大きく、排ガス発生量および電気炉操業に影響することから、操業条件を一定に保つことが難しかった。さらに費用面に関しては、事業特性として電気エネルギーを使うことから処理コストが高く、一方で生成物の販売単価は安い状況が続く、採算を得ることが難しかった。ただし、廃棄物の保管には、遊休倉庫を利用することができ、処理施設も操業休止中の設備を一部活用できたので、新たな設備投資は抑えられたという。

また、リサイクル事業の開始当初は、廃棄物の排出元から、加工した製品の販売先まで一貫したルートを開拓するのが困難だったという。たとえば青森県では、溶融スラグを土木用資材として使用する仕組みが事業を開始したころはできておらず、場内に溶融スラグが溜まる状態であった。溶融スラグの利用先が安定的に確保されたのは、それを配合した二次製品が青森県リサイクル製品認定制度を受けてからのことであった。さらに自治体か

らの焼却灰処理は、大太平洋金属株式会社の処理単価が高かったためなかなか受注できず、受託量確保に大きく影響したという。

大太平洋金属株式会社は、海外から鉱石を輸入し、付加価値を付けて国内、海外に製品を販売すると同時に、フェロニッケルスラグの再資源化を推進してきた。今後は資源ナショナリズムへの対応、電力使用にかかるコスト削減、温暖化対策などさまざまな対応が求められる。大太平洋金属株式会社が有する熔融還元技術は、鉱石あるいは廃棄物中に含まれる有価金属元素を価値の高い金属として取り出す優れた技術であり、これまで廃棄されている有価金属の回収、無資源国での利用等の展開が期待される。さらには処理を担うだけでなく、企業・自治体間をつなぐ処理システムのマッチング分野への進出も視野に入れている。

3. 東京鐵鋼株式会社

東京鐵鋼株式会社は、現在、棒鋼事業とリサイクル事業を中心に展開している。その八戸工場は1976年に青森県の誘致活動を受けて操業を開始した。当時、東北地方の鉄鋼メーカーは宮城県のみであり、その2社で東北地方全域の需要をカバーしていた。そこで北東北の市場を獲得するために、発電所が近く、製品の輸出や原材料の輸入に便利な八戸港の後背地に工場を開設した。しかしオイルショックの影響で操業当初に見込んだ需要はなく、工場経営は何度も窮地に立たされた。そこで2001年に八戸工場が分社独立したことを契機に、棒鋼事業に加えてリサイクル事業を主力事業に据えた。棒鋼事業は、景気のあおりを受けやすく、市場自体も飽和状態にあるため、分社前から医療廃棄物を対象に取り組んできたリサイクル事業を企業の生き残りをかけて拡大することにした。

東京鐵鋼株式会社では、現在廃家電、廃自動車等を安全に粉砕し、鉄鋼の原燃料に再資源化している（写真3）。廃自動車を粉砕した時に発生するASR（自動車シュレッターダスト）を熱分解し、カーボン源として電炉に投入しているが、投入のタイミングに関して現在でも研究が続けられている。また熱分解時に発生する蒸気ガスで発電も行っているが、その効率を向上させるための研究も続けられている。研究や安全管理に関しては、八戸工場の製造部や本社、同業他社との情報交換が積極的に行われている。事業に必要な炭化炉⁷⁾の導入には数十億円ほどかかり、その3分の1は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの補助金で、残りは銀行からの借入金で賄った。現在は、電気炉の集塵機



写真3 東京鐵鋼株式会社構内でシュレッター設備を通過する前の廃自動車

（2015年8月6日筆者撮影）

を更新中であり、数十億円という多額の費用を必要とする。ほかには、東日本大震災で発生した瓦礫の処理や三沢市、八戸市から受託した小型家電のリサイクル事業などの実績がある。

八戸市でリサイクル事業に取り組む利点は、前掲企業と同様に飛灰を受け入れる八戸製錬株式会社の存在が大きいという。また、八戸港の後背地に立地する12企業のトップによる交流および情報交換会である「一五会」が毎月開かれており、ほかにも安全面に関して八戸災害防止研究会という独自の勉強会がある。こうした八戸市における企業間ネットワークがリサイクル事業を支えているという。また、青森県による青森エコタウンプロジェクトに関しては、これに参加することで企業の認知度および地域の循環型社会の構築に貢献するという企業イメージの向上につながっているという。一方、八戸港の定期的な利用は北海道からの廃自動車輸送にとどまる。

リサイクル事業に関する今後の展望に関しては、異業種他社の参入で廃棄物資源の確保が困難になることを危惧し、新たな事業展開を視野に入れている。たとえば、外部に販売している資源回収品を自社で再資源化する仕組みの構築、処理困難物の無害化などが検討され、企業内で研究が進められている。

IV 八戸市のリサイクル事業の強みと課題

今回調査した企業は八戸港の後背地を中心に八戸市において長い操業経歴をもち、それぞれが高い技術力を持っていた。このことはリサイクル事業実施の基盤となっていた。また、長い操業の歴史を通して形成された前記の異業種企業間ネットワークがリサイクル事業の取組みを促していた。以上のことは八戸市におけるリサイクル

事業の強みといえよう。

一方、以下の課題があることも指摘される。現在の経営環境において製品の価格競争は厳しく、常に最大の利益を生み出す方法を考えていく必要がある。各企業が生き残りをかけて始めたリサイクル事業も、常にコスト削減と製品の品質向上が求められ、さらなる付加価値創造のための改善が求められている。また、リサイクル事業の拡大に向けた課題として、廃棄物の排出元と委託先をマッチングするシステムの構築が必要と考えられる。個々の企業がこれに取り組んでいるのが現状である。そのために上記の企業間ネットワークの活用が期待される。

さらに今回の調査を通して八戸市は、密な企業間ネットワークの存在と優れた港湾機能の保有によりリサイクル事業の高度化に対して高いポテンシャルを有する地域であることが明らかになった。現在、リサイクル事業に取り組む企業の八戸港の利用は低調だが、今後リサイクル事業が拡大すれば、大規模広域輸送に適した船舶の利用が進む可能性がある。それを見込んで青森県も八戸港の機能拡張工事を実施している。インフラ整備と歩調を合わせたリサイクル事業の拡大が期待されるであろう。

V おわりに

八戸市においてリサイクル事業を行う3企業を対象に調査を行い、当該地域におけるリサイクル事業の実態を明らかにするとともに、今後の可能性について考察した。その結果、各企業のリサイクル事業は、経営上抱えていた課題と時代の要請が合わさった結果として開始されたことが明らかになった。また近年行政も環境・エコ関連政策に積極的であり、このことも在八企業のリサイクル事業に寄与していた。さらに八戸港後背地における高度な技術を持つ工場集積と異業種間で形成された企業間ネットワークの存在が、リサイクル事業の基盤であることが明らかになった。今後は、この企業間ネットワークを活かしてリサイクル事業を拡大すること、各企業におけるリサイクル製品の付加価値向上が期待される。

謝辞 本調査でお世話になった八戸セメント株式会社、大平洋

金属株式会社、東京鐵鋼株式会社、三八地域県民局地域整備部八戸港管理所の皆様にご心より感謝申し上げます。

注

- 1) 外川 (2001: 263) によるとエコタウンの承認地域は、①臨海部に工業コンビナートが存在すること、②広域的な廃棄物処理・リサイクルを目的とした取組みがあること、③旧炭鉱・鉱山地域の地域振興策であること、④経済的に低迷する地域の振興策であることのいずれかの要素を保持しているケースが多いという。青森県に関しては上記①と②が該当する。
- 2) 国土交通省のウェブページ「リサイクルポート（総合静脈流拠点港）」による。 http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr6_000007.html（最終閲覧日：2015年11月23日）
- 3) 八戸港の歴史は、八戸市のウェブページ「八戸港の歴史」ならびに国土交通省東北地方整備局八戸港湾・空港整備事務所のウェブページ「八戸港の歴史と将来像」を参考に記述した。 <https://www.city.hachinohe.aomori.jp/index.cfm/14,167,114,1,html>, <http://www.pa.thr.mlit.go.jp/hachinohe/study/f29.html>（最終閲覧日：2015年11月23日）
- 4) 東北振興会は、盛岡出身で当時の内務大臣原敬が、大冷害で疲弊した東北地方の地域経済を立て直すため、渋沢栄一等の財界人などを中心に設立した団体である。
- 5) フェロニッケルとは、鉄とニッケルの合金のことである。
- 6) 熔融スラグとは、合金製錬過程に副産物として得られるものである。熔融スラグ中には、重金属類および有害物質はほとんど含まれないため、土木用資材などの原料として再利用できる。
- 7) 炭化炉とは、無酸素状態のキルン（焼成用の大きな釜）を介してASRを400℃で蒸し焼きにして微粉のカーボンを製造する設備である。

文献

- 外川健一 2001. 現代日本の廃棄物・リサイクルに関する地域政策. 経済地理学年報 47: 258-271.
- 田邊俊郎 2005. リサイクルポートの将来性と今後の取り組み方針について. 港湾 4: 38-40.

教材としての八戸港

－八戸市立小学校における教育を事例に－

長尾 悠里

I はじめに

八戸市の沿岸部の多くを占める八戸港は、日本でも有数の規模を持つ港湾である。漁港としては特定第3種漁港の一つであり、重要港湾の指定も受けている。また、蕪島や館鼻岸壁における朝市のような観光資源も持つほか、緑地等も整備され、市民の憩いの場にもなっている。八戸港は漁業、商工業、観光業、市民生活の場といった、多様な機能を持つ場所であると考えられる。さらに、江戸時代に漁港・避難港としての役割を付せられて以降、漁港の修築、重要港湾への指定、特定第3種漁港への指定による魚市場や背後設備の整備、新産業都市への指定による工業地帯の形成、多目的国際物流ターミナルの供用開始によるコンテナ貨物の取扱いの本格化等の変化を経験している¹⁾。

一方、地域の事象を学ぶ機会の一つである学校教育も、時代に応じた教育像に沿って学習指導要領が改訂され、それに合わせて教科書の記述内容も変遷している。学校教育と八戸港の双方が変遷を遂げていく中、八戸港の持つ多様な機能や、学校教育がとらえる「地域」のスケールは、教育における八戸港の扱いに影響を与えと考えられる。以上から、本稿では学校現場における教材としての八戸港を、取り上げられている機能と、取り上げ方の地域的な差異に着目し考察する。

本稿では、八戸市立小学校における教育を対象とした。小学校を対象とした理由は、八戸港を含めた地域の学習を体系的に行う初めての機会として小学校は重要であると考えられるからであり、市立の教育施設を対象とした理由は、八戸市には市立・組合立の小学校しかないというものに加え、運営主体が同一であるため学校間の学習内容の違いが地域性によるものとして判断が可能であるという理由も含まれている。また、地域の事象を扱う学習として、社会科教育と総合的な学習の時間が挙げられる。本稿では、教科教育として学習指導要領の制約を強く受けている社会科教育と、地域や各学校が置かれた状況をより反映しやすいと考えられる総合的な学習の時間における扱いの差異も考察する。

II 八戸港の概要と調査方法

1. 八戸港の概要

八戸港は、八戸市市川から同市鮫町の恵比寿浜漁港に至る、八戸市の沿岸部に位置している。商工港としての機能を持つ港湾と、漁港として機能している八戸漁港の総称であり、さらに八戸漁港は小中野地区・館鼻地区・鮫浦港・恵比寿浜地区から構成されている²⁾。主に東部が八戸漁港、西部が狭義の八戸港である(図1)。

八戸港は、漁業・水産加工業関連の施設として、魚市場や各種水産加工場を、商工業関連の施設として、製鉄や造船、製紙等の重化学工場、石油タンク、グレーンターミナル、フェリーターミナルを持つ。そのほか、蕪島や水産科学館マリエント、グレットタワーといった学習施設や観光施設も内包しており、館鼻岸壁で行われる朝市等のイベントも行われている。

2. 調査方法

この報告書では、漁業・商工業関連の施設に加え、観光や学習のための施設も「八戸港」に含める。また、この範囲内の事象、施設、団体を扱っているならば、訪問の有無にかかわらず、八戸港に関連する学習とする。

聞き取り調査は、2015年8月4日から6日に八戸市内の市立小学校5校で、7日に八戸市教育委員会教育指導課(以下市教委)で実施した。各小学校では各校独自の取り組みや実際の訪問を含めた学習の流れを、市教委では市全域で行われている社会科教育を中心に、後述するアンケート調査の内容を踏まえながら聞き取りを行った。

アンケート調査は、同年8月25日に質問紙を発送し、9月末を回答期限として、過去3年間の八戸港に関連する学習の有無や、各校独自の取り組みを中心に伺った。質問紙は、八戸市立・組合立小学校45校のうち聞き取り調査を行っておらず、かつ許可を得られた32校に送付した。最終的に、27校から回答を得た。先述した聞き取り調査を含めると、調査対象校45校のうち32校(71%)から回答を得た。

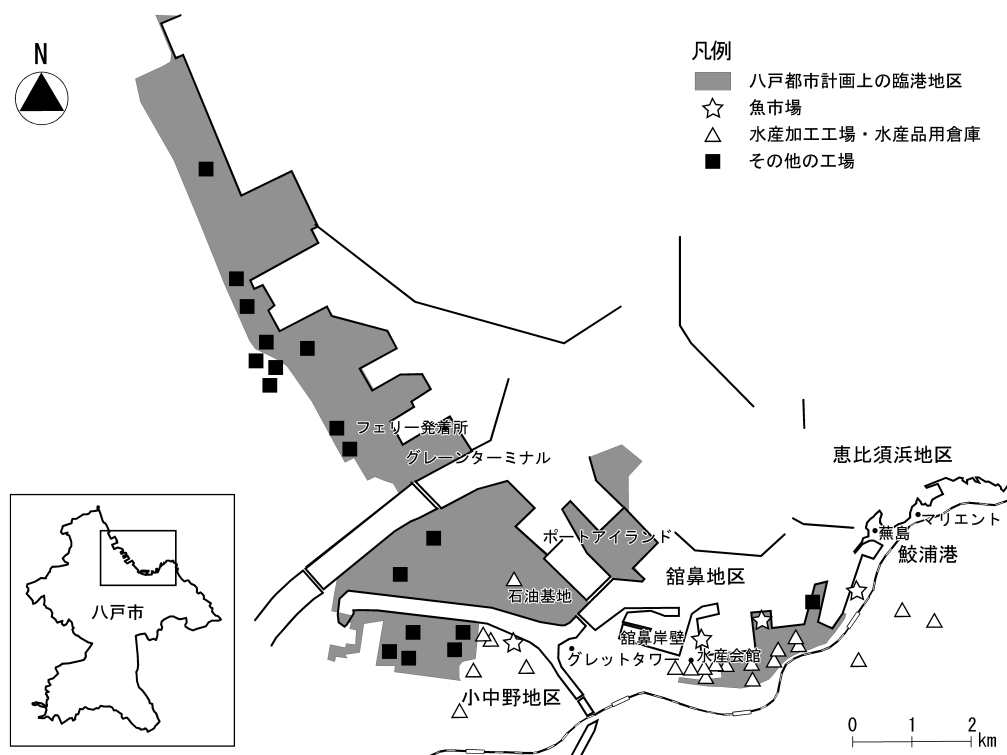


図1 八戸港地図

(国土地理院白地図と八戸市都市計画図を基に作成)

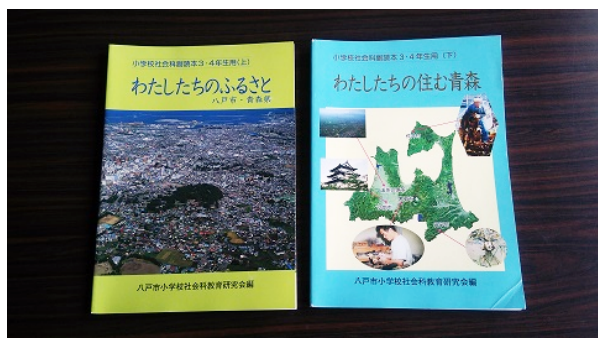


写真1 八戸市小学校社会科副読本

(2015年9月30日筆者撮影)

Ⅲ 社会科教育における八戸港の利活用

1. 市教委における八戸港の認識と利活用

八戸市では、小学3・4学年に、検定教科書³⁾のほかに八戸市小学校社会科教育研究会(以下小社研)⁴⁾作成の副読本も用いて、社会科教育を行っている。この副読本は、教科書の記述を基に、事例をより身近な八戸市のものに置き換えたものである。そのため、教科書の記述が変わると副読本の内容も変わる。扱いやすさや内容の正確性の追求のため、毎年内容や挿入写真の多少の変化はあるが、大きく内容が変わるのは四年に一度、教科書検定の一年後である。今回は、2015年3月末に発行され、今年度使用されている副読本2冊(写真1)を基に市教委に対して聞き取りを行った。

副読本では、3学年1学期の「市の様子」の単元で、市内各地の土地利用の違いを理解するために、八戸港が取り上げられている。また、3学年2学期の「工場の仕事」(職業に関する単元)では八戸港内のちくわ工場が、4学年の「水産業のまち」(郷土の先人に関する単元)⁵⁾では八戸港の修築を進めた二代目市長が、それぞれ題材となっている。

5学年以降は教科書中心の学習となるが、水産業の単元では、小社研作成の八戸前沖サバに関する教材を補足資料として用いる小学校も多いという。これは、水産業の単元の目標が「地域の協力で水産業が成り立つことを知る」ためであり、具体的事例は教科書の記述以外の地域でもよい、すなわち八戸港でもよいことが理由である。工業の単元では、教科書通りの内容(愛知県の自動車工業)を扱う学校が多いが、貿易の学習で八戸港に触れることもあるという。以上から、教科書の記述に沿いつつも、可能な部分では八戸港を具体的事例として取り上げているといえる。また、八戸港は水産業・商工業のどちらの教材としても扱えるという見解を、市教委から聞くことができた。市教委も八戸港の多機能性を認識していることがうかがえる。

2. 各学校における八戸港の認識と利活用

アンケート調査によると、社会科で八戸港を扱っていると回答した小学校は13校あった。扱う学年(表1)は、

副読本によって八戸港を必ず扱う3学年以外では、4・5学年で扱うという小学校が各4校あった。1・2学年では社会科教育が始まっておらず、6学年においては社会科で扱う内容が歴史や政治、国際的な話題が中心となり八戸港に関連付けにくいいため、扱いがないと考えられる。扱っている単元は、表2のように、前節で挙げたものの以外のものを答える学校があった。これらの単元に関しては、教科書や副読本に八戸港の記載はないため、各校が独自に八戸港を教材として選んでいる、もしくは授業内で八戸港に言及していると考えられる。特に、災害や事故防止に努める公的機関を学ぶ単元である「くらしを守る」において八戸海上保安部に触れているという回答から、八戸港は公的機関の事例としても扱われていることがわかる。八戸港を扱う動機（表3）としては、「八戸港は学習の主題を扱う場所として適地だから」と答えた学校が最も多く、「毎年扱っているから」「八戸港自体が学習の主題であるから」という回答が続く。

次に、具体的な学習の流れを、市内のA小学校の聞取りから得られた、3学年1学期の「市の様子」の単元を例に明らかにする。この単元は、八戸市全体を学習する初めての単元であり、土地利用の地域ごとの相違点を学習するものである。まず、教室内で副読本に沿って八戸市各地の土地利用の違いを学習する。この中に八戸港も含まれており、「工場の多い地域」として紹介されている。A小学校では、学校の立地に合わせて対象地域を副読本の記載とは多少変えているが、八戸港は副読本の記載通りに扱っているという。次に、6月に行われる社会科見学で、「市の様子」で扱った地域のいくつか（八戸港を含む）を実際に観察する。八戸港の観察では、フェリーターミナルや水産会館の展望室も利用しつつ、主にバス内から港内の土地利用の変化を見ていく。最後に、教室内で土地利用の差異を表にまとめ、単元は終了する。

A小学校の3学年では社会科見学を年に2回行っており、先述したものも含めて、どちらも八戸港を訪れている、または訪れる予定であるという⁶⁾。しかし、八戸港に限らず、社会科見学には必ず行かなければならないスポットがあるわけではない。社会科見学の訪問先の決定要因として、「他の見学先の立地」「学校の立地」「教員の裁量」の三つが挙げられる。「他の見学先の立地」は、バス代の制約により一回の見学でできるだけ多くの見学先を回る必要があることから生じている要因であり、他の見学先と距離があるスポットは選ばれない。「学校の立地」は、八戸港の近隣の小学校であれば、八戸港は学区の学習で扱えるため、社会科見学の見学先に選ばれにくい傾向にあり、したがって重要な要因となる。八戸

表1 八戸港を社会科で扱う学年

単位：校	
1 学年	0
2 学年	0
3 学年	12
4 学年	4
5 学年	4
6 学年	0

(複数回答可。アンケート調査を基に作成)

表2 八戸港を社会科で扱う単元

3 学年	「市の様子」「工場の仕事」
4 学年	「くらしを守る」「水産業のまち」「世界につながるわたしたちの県」
5 学年	日本の産業と貿易、水産業・工業の単元

(アンケート調査を基に作成)

表3 八戸港を社会科で扱う動機

単位：校	
八戸港自体が主題	5
主題を扱う場所として適地	11
体験学習の機会・外部講師が豊富	3
児童からの反応が良い	2
保護者・地域住民からの要望	0
市の教育振興計画を参照	1
毎年度扱っている	6
その他	1

(複数回答可。アンケート調査を基に作成)

港への公共交通が充実している地域の小学校も、貸し切りバスに頼らずに訪問できるため、貸し切りバスを用いる社会科見学の見学先に選ばれにくい。経験が浅く八戸港について知識の蓄積がない教員と、八戸港を教材として深く研究している教員とでは異なる訪問先を選ぶことがあるため、「教員の裁量」も訪問先決定の要因となる。類似の内容は市内の別の小学校であるB小学校への聞取りでも得られた。B小学校では5学年で工業の単元に関連した社会科見学を行っているが、造船工場を訪問先として選ぶ年が多い中、教員によっては別の業種の工場を見学先として選ぶこともあるという。アンケート調査でも、聞取りで得られた訪問先とは異なる施設を訪問先として挙げる小学校がみられた。

以上のことから、八戸港は実際の授業内でも、水産業・商工業といった産業だけでなく、海上保安部のような公的機関を含めた具体的事例として積極的に取り入れられているといえる。しかし、社会科見学で訪問する際には、教員の裁量や学校の立地、他の訪問先との関係によって、八戸港のどの施設を訪問するのかに差異が現れる。言い換えれば、八戸港は多様な性格や内包する施設の多さから、扱われる単元も訪問先も、各校の実情に合わせて対応できる教材であるといえる。

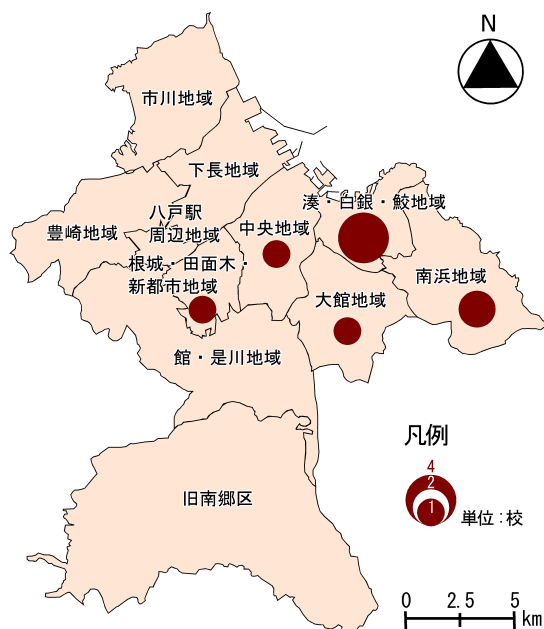


図2 総合的な学習の時間で扱っている小学校の校数
(聞き取り調査・アンケート調査を基に作成)

表4 八戸港を総合的な学習の時間で扱う学年

単位：校	
1 学年	0 (1)
2 学年	0 (1)
3 学年	3
4 学年	2
5 学年	4
6 学年	2

(複数回答可。括弧内は生活科で扱う校数。アンケート調査を基に作成)

表5 八戸港を総合的な学習の時間で扱う単元

湊・白銀・鮫地域	学区内の岸壁での釣り体験，イカ料理体験，海の職業
中央地域	八戸の食調べ
根城・田面木・新都市地域	八戸と函館の比較
大館地域	八戸港見学

(アンケート調査を基に作成)

IV 総合的な学習の時間における八戸港の利活用

1. 地域による八戸港の取り上げ方の差異

総合的な学習の時間は、文部科学省(2008)によると、「地域や学校、児童の実態等に応じて」指導計画を作成することが求められている。そのため、社会科教育に比べて、小学校の立地や周辺の環境によって、八戸港の扱いの有無を含め、学習内容が変化すると考えられる。そこで、2004年の八戸市都市計画マスタープランを基に八戸市を10地域に区分し⁷⁾、聞き取り調査またはアンケート調査で、総合的な学習の時間において過去3年間で八

戸港を扱っていると答えた小学校を地域ごとに算出し、分析を試みた。

八戸港を扱っている小学校の校数が最も多い地域は、湊・白銀・鮫地域(4校、以下湊地域)である(図2)。その他、南浜地域では2校⁸⁾、中央地域、根城・田面木・新都市地域(以下根城地域)、大館地域では各1校が八戸港を扱っていると回答した。一方、八戸港を含むにもかかわらず、市川地域や下長地域では八戸港を扱っていると回答した小学校は1校もなく、八戸港までの距離によって扱いの有無が決定しているわけではないといえる。

下長地域に所在するA小学校での聞き取りから、以下の二つの理由が考えられる。第一に、同じ八戸港でも、漁港に比べて商工港は小学生の地域学習の教材としては扱いにくいとされていることである。市川地域も下長地域も商工港が中心の地域であり、八戸港が地域学習の教材として選ばれにくい地域だと考えられる。一方、湊地域は商工港を含みつつも漁港を中心とした地域であり、八戸港は地域学習の対象になりやすいと考えられる。第二に、八戸港までの交通の問題が挙げられる。A小学校付近は八戸港までの公共交通に乏しく、徒歩で八戸港まで移動するにも小学生の足では距離があり過ぎるという。また、貸し切りバスは費用の制約から、総合的な学習の時間では利用できない。

総合的な学習の時間で八戸港を扱う小学校においても、扱う対象やスケールは小学校の所在地域によって異なる。八戸港からの距離が比較的小さく、学区に含まれることもある湊地域では、八戸港全体ではなく、学区内の事象や施設のみを教材とする傾向にあるのに対し、それ以外の地域では、八戸市全域を対象とする学習の中で八戸港が扱われていたり、八戸港全体を教材とする学習であったりする傾向にある。また、湊地域に所在するB小学校での聞き取りによれば、同地域内の小学校において、八戸港の中でも扱っている地区が学校ごとに異なり、住み分けができているという。地域学習が基本的に自校の学区を対象とするのに対して、八戸港は複数の学区にまたがるほど広大であることが要因として考えられる。

2. 具体的な実践例

アンケート調査によると、総合的な学習の時間で八戸港を扱っていると回答した小学校は5校あった。扱う学年(表4)は、総合的な学習の時間が行われる3学年以上で集中した回答は見られなかったほか、1・2学年に関しても、生活科の一環として3学年以上の総合的な学習の時間に関連した学習を行っているという回答した小学校

もあった。単元名・学習内容は表5の通りである。八戸港を扱う動機では、「毎年扱っているから」という回答が3校と最も多いが、回答数が少ないため、統計的な分析はできない。

次に、各校への聞き取り調査を基に学習の流れの詳細を確認する。B小学校では昨年から、6学年の2学期にキャリア教育の一環として、海に関わる職業の体験学習を行っている。児童は八戸海上保安部、マリエント、近隣のホテルの三つの職場から一つを選んでその職場を訪問するが、このうち前者二つは八戸港内に立地している。その他にも、一昨年の5学年は、学区内の漁港でウニの放流体験を行ったほか、蕪島でのウミネコ観察を行っている学年もあるという。しかし、どの学習においても、八戸港についての学習を行いたいから八戸港を扱っているのではなく、あくまで近隣に八戸港がある地域だから八戸港を扱っているに過ぎないという。

同じく湊に所在するC小学校では、近隣に住むDさんを非常勤講師として招き、授業を進めている。これまで、かつて八戸港で使われていた道具（3学年）や、八戸港で捕れるイカ（4学年）、湊町の産業（5学年）についての学習を行った。3学年の学習は社会科の一環であり、近隣の資料館での体験学習を伴うが、ほかは総合的な学習の時間の一環で、教室内でのみ行われている。Dさんは以前から、地域に愛着を持ちつつ地域を説明できる人に育ってほしいという考えを持っており、そこに学校側から地域についての学習をしたいという打診があり、上記のような「生まれ育った地域を知るための授業」を行うようになったという。すなわち、学習の主題は地域教育であり、八戸港近隣の地域であるため八戸港が多く扱われているに過ぎない。

南浜地域に所在するE小学校では、昨年度からESD（持続可能な開発のための教育）に取り組んでおり、今年度からはその中でも海洋に特化した学習を行っている。「海に親しむ」「海を知る」「海を守る」「海を活用する」の4ステージを、数年かけて行う予定であり、今年度は初年のため、学区内の海岸を中心に行われる「海に親しむ」を重視しているという。八戸港が扱われるのは主に最後のステージであるため、今年度は八戸海上保安部による海洋環境保全学習にとどまっている。しかし、八戸港を本格的に扱うことになったとしても、あくまで自校の教育目標を達成するために八戸港を含めた海洋学習を進めているのであって、八戸港ありきの教育ではないという。

以上の事例から、総合的な学習の時間においては、八戸港自体は学習の主題としてみなされているのではなく、

学習の主題が所在する、いわば学習の「舞台」としての機能を果たしているといえる。

3. 教材化する上での課題と対応策

聞き取り調査では、八戸港を教材化したいものの、いくつかの制約から思うように教材化できないという意見も聞かれた。本節では、南浜地域に所在するF小学校での聞き取りを基に、八戸港を教材化する上での課題と対応策を考察する。

F小学校では、学区内の漁港や近隣の海岸を教材に独自の総合的な学習を行っている。しかし、八戸港は教材としてふさわしいとしつつも、遠足や社会科で扱ったりする程度で、総合的な学習の時間で積極的に扱っているという認識はないという。その理由として、次の二点が挙げられる。

第一に、八戸港自体の特性によるものである。八戸港の面積の大きさや、内包する機能の多様さから、見学の際にはバスや船の中から一望するにとどまり、港内の施設について深く追究・学習できないのが現実であるという。また、八戸港は重要港湾や特定第3種漁港であり、扱う対象物の量も多いため、スケールの大きさが児童の理解を超えてしまい、安易な教材化を困難にさせている。加えて、特に漁港は主な活動時間が早朝であるため、児童による見学がさらに困難になっているという。

第二に、授業を行う側に由来するものである。先述した八戸港の特性から、八戸港を教材化するためには実際に訪問する港内の施設について、あるいはスケールの大きさを理解できるだけの事前学習が必要である。しかし、教員の時間不足もあり、八戸港のみを教材研究することは困難であるという。また、総合的な学習の時間における地域学習は、あくまで学区内を基本とするため、学区内に他の漁港があり、八戸港からも比較的距離のあるF小学校では、八戸港を教材化する必要もないという。同様のことは、アンケート調査で八戸港を扱わない小学校がその理由として答えた、「他の地域素材を扱っている」という回答からも確認できる。

しかし、F小学校においても八戸港が八戸市の誇りや地域の象徴の一つであることは理解されており、八戸港を教材として扱いたいという希望はあったという。そこで、F小学校では昨年度から八戸市水産事務所による出前授業を依頼している。これは、将来の消費者である子どもたちに魚介類を好きになってもらうことで八戸港の漁獲高の減少を食い止めるという主旨の下、昨年度から水産事務所が始めたものである。データに基づいた内容であり、児童の反応も良いほか、教員も教材研究の時間

を省くことができるため、八戸港を扱いたくても扱えないというジレンマを克服することができる。また、E小学校は、教材研究の時間の短縮だけでなく、専門性が高い内容は専門家が授業を担当した方が深い理解につながるといふさらに積極的な理由から、外部講師を活用する方針を打ち出している。前節で紹介した、八戸海上保安部による海洋環境保全学習もその一つである。以上から、八戸港をどの程度総合的な学習の時間で扱うのかは各校の立地に影響されるも、八戸港を含まない地域の小学校においても教材化できるような機会が八戸港には存在していること、各校の八戸港に対する認識や方針次第では、教材化の機会を積極的に活用していることを指摘できる。

V おわりに

教材としての八戸港に関する今回の調査を通して、以下のことが明らかとなった。

社会科教育においては、副読本や補足資料で八戸港を積極的に具体例として取り入れているほか、小学校によっては、教科書や副読本の記述がなくても、積極的に具体例として扱われていることが判明した。学習内容としては、八戸港は漁業と商工業双方についての教材として扱われるほか、公的機関の教材として触れている小学校もあることがわかった。これは、八戸港が持つ多機能性の反映であると考えられる。また、特に社会科見学においては、教員の裁量に加え、訪問する港内の施設の立地や、八戸港に対する小学校の立地においても、訪問先が変わることが明らかとなった。

総合的な学習の時間においては、八戸港に対する各小学校の立地によって、教材化の可否や扱うスケール、対象地域が決まることが判明した。これは、八戸港の面積の大きさや内包する機能の多さ、港内における漁港と商工業との機能分化といった八戸港の特性による要因と、バス代等の金銭的な制約や地域学習で扱えるスケールといった小学校側に由来する要因の双方が関係していると考えられる。八戸港自体を主題とするのではなく、学習の主題のための舞台としてみなす傾向も強い。また、八戸港から比較的距離のある小学校においても、各校の認識や方針次第では学習の機会を得ることのできる環境が、八戸港には用意されていることも明らかとなった。

聞き取り調査では、八戸港を「八戸市の誇り」と認識しているという声や、地域や学区に愛着を持ってもらうための舞台として八戸港を扱っているという意見も聞かれた。このことから、八戸市や学区に愛着を持ってもらうための教材としての可能性を、八戸港は持っていると考えられることを、最後に付す。

謝辞 本調査の実施に当たり、聞き取り調査のみならず、聞き取り先小学校の紹介やアンケート調査の相談も快く引き受けていただいた、八戸市教育委員会教育指導課の出具幸浩様と、ご多忙でありながら、聞き取り調査やアンケート調査にご協力いただいた八戸市立小学校各位に、心より感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

注

- 1) 青森県(2009)と八戸市ホームページ「漁港について」の記述による。 <http://www.city.hachinohe.aomori.jp/index.cfm/14,188,113,html> (最終閲覧日: 2015年11月16日)
- 2) 前掲1)の八戸市ホームページによる。
- 3) 市教委によると、八戸市では現在、東京書籍発行の社会科検定教科書を採用しているという。
- 4) 市教委によると、八戸市小学校社会科教育研究会とは、八戸市内の社会科を愛好する小学校教員の団体であるという。また、多くの自治体の社会科副読本が各自自治体の教育委員会作成のものであるのに対し、八戸市では小社研が作成しているという。
- 5) 市教委によると、他の単元と選択可能だが、扱う小学校は多いという。
- 6) A小学校によると、2015年度の2学期に行う社会科見学では「工場の仕事」の単元の一環として、八戸港内のちくわ工場を見学予定だという。
- 7) 小学校の学区と関連のある中学校の学区を考慮した地域区分であることから採用した。地図化の際には町丁別地図データを用いたため、マスタープランとは一部の地域でずれが生じている。また、マスタープランの設定当時は旧南郷区との合併前であったため、筆者が付け足した。
- 8) 南浜地域に所在する小学校への聞き取りによると、各小学校では八戸港に関連する学習を行っている認識はないとのことだが、筆者が定義する「八戸港に関連する学習」に含まれる学習は行われているため、ここでは学習を行っているとして計上した。

文献

- 青森県 2009.『八戸港湾計画資料(その1)―改訂―』青森県。八戸市小学校社会科教育研究会編 2015.『わたしたちの住む青森県 小学校社会科副読本3・4年生用(下)』八戸市小学校社会科教育研究会。
- 八戸市小学校社会科教育研究会編 2015.『わたしたちのふるさと 八戸市・青森県 小学校社会科副読本3・4年生用(上)』八戸市小学校社会科教育研究会。
- 文部科学省 2008.『小学校学習指導要領』東京書籍。

八戸市におけるみちのく潮風トレイルの整備状況

小野坂 知子

I はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災によって東北地方太平洋沿岸地域は甚大な被害を受けた。環境省は2011年5月18日に「東日本大震災からの復興に向けた環境省の基本的対応方針」¹⁾を発表し、「三陸復興国立公園の創設を始めとした様々な取組を、森・里・川・海のつながりにより育まれてきた自然環境と地域の暮らしを後世に伝え、自然の恵みと脅威を学びつつ、それらを活用しながら復興すること」を基本理念に七つのプロジェクトからなる「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興」の推進を示した²⁾。

その中核となる「三陸復興国立公園の創設」に関しては、既設の陸中海岸国立公園（岩手県久慈市～宮城県気仙沼市）に青森県八戸市ならびに階上町に位置する種差海岸階上岳県立自然公園とその隣接地区（八戸シーガルビューホテル、鮫角灯台およびこれらの周辺地域等）を編入することで、2013年5月24日に再編成された。この編入において検討されたのは、特徴的な地形・地質や自然現象、生態系、文化財・文化的景観と景観利用、地域社会との関係性についてであった。地質的特性は陸中海岸国立公園と同等の資質を有することが認められ、産業開発による景観破壊のおそれもなく、地域社会との共存が図れている。小説や映画のロケ地としても利用され、文化的景観としての根拠もあり、景観利用においても、イベントの開催や自治体の取組みとしての環境美化活動が評価された。

また、このグリーン復興プロジェクトのひとつに「南北をつなぎ交流を深める道（みちのく潮風トレイル）」があり、現在その整備が進められている（図1）。トレイルとは、森林や原野、里山などにある「歩くための道」を指す言葉であり、トレイルを歩くことによって自然に対する理解を深め、地元住民との交流の機会をつくることできるとされている³⁾。みちのく潮風トレイルは、地域の自然環境や暮らし、震災の痕跡、利用者と地域の人々などをさまざまに「結ぶ道」として、青森県八戸市蕪島から福島県相馬市松川浦までを対象に設定する長距離自然歩道である⁴⁾。みちのく潮風トレイルを利用した旅では、被災地域との協同による歩道整備、歩くこと

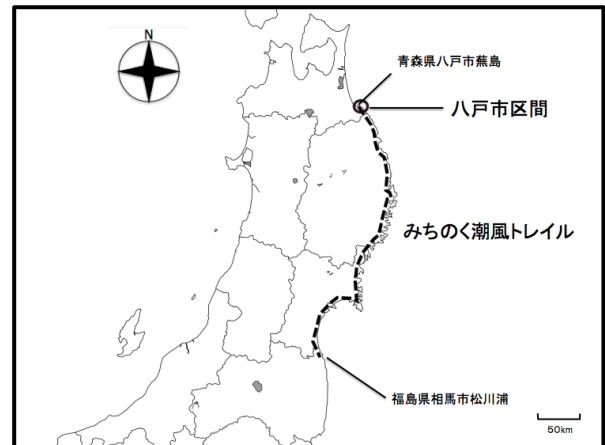


図1 みちのく潮風トレイル

による国民の保健のための自然公園のレクリエーション利用、自然の恵みや脅威に対する理解促進といった新しい観光スタイルを提唱することで、復興への貢献を目指している。既存の道を活用し、三陸復興国立公園のような地域を代表する優れた自然景観や三陸ジオパークのような地球科学的遺産、人々の暮らしや文化を感じられるような集落地や自然風景、海産物や農産物等の自然の恵みや震災の痕跡等の自然の脅威を体感できる場所など、歩いて興味をそえられるような地点を通過するようにルートが設定された。安全面では、交通量の多い車道や難易度の高い岩登りなどの路線を避け、集落地を通るルートでは、災害時の避難路として活用できるように整備し、避難標識が設置された。また、公共交通機関や宿泊施設との接続を考慮し、利用者の利便性が考えられた。準備の整った地域から段階的に路線が設定されたため、2013年11月には八戸市から久慈市までの区間が先行して開通した。その中でも八戸市内の区間は、東日本大震災における被害が比較的少なく、種差海岸遊歩道が整備されていたこともあり、いち早く開通に漕ぎつけたと考えられる。

以上の取組みを通して、八戸市東部の沿岸地域における自然環境や景観は評価が高まり、地域資源として観光客を招致できる条件が整ってきたと考えられる。そこで今回の調査では、八戸市内において三陸復興国立公園内に設定されたみちのく潮風トレイル（以下、八戸市区間と呼ぶ）を対象に現在の整備状況を、それに取り組む関

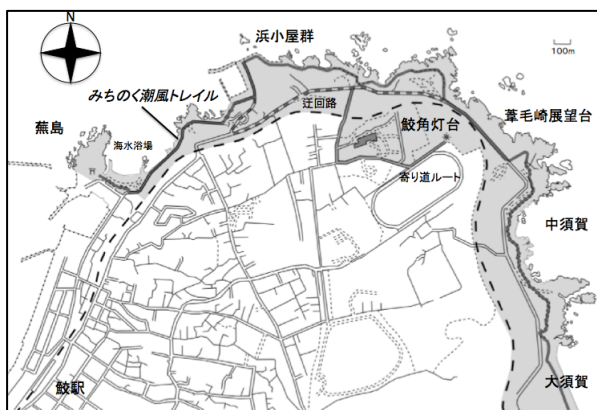


図2 鮫エリア

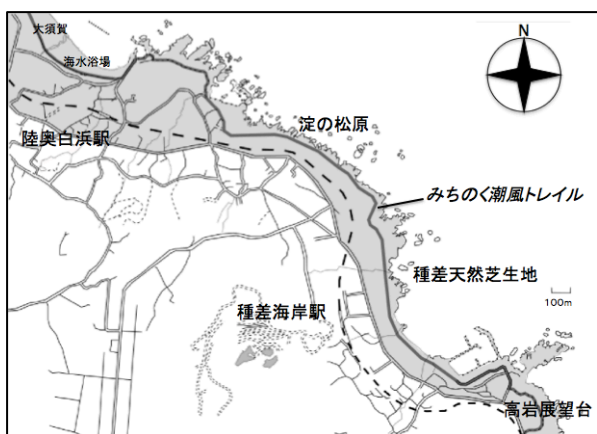


図3 種差エリア

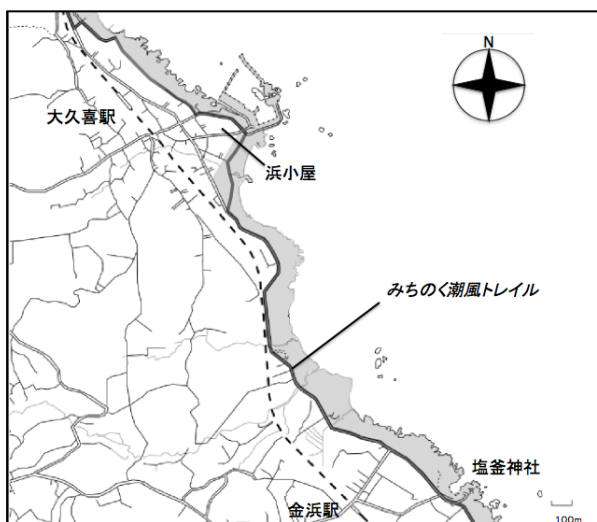


図4 大久喜・金浜エリア

係者の聞き取り調査ならびにトレイルの実走調査から明らかにした。調査期間は2015年8月4日から7日である。聞き取り調査は八戸市運輸管理課、同環境政策課、同観光課、NPO法人ACTY、「はちのへクリーンパートナー制度」登録団体の「公益社団法人 八戸法人会 女性部会」、「八戸東ロータリークラブ」、「アandes電気株式会社」を対象に行った。なお、実走調査は同年8月6日に八戸市区間を環境省発行のルートマップに沿って行った。

Ⅱ みちのく潮風トレイル八戸市区間の概要と整備状況

みちのく潮風トレイル八戸市区間の概要と整備状況について、トレイルを実走して観察した結果に基づき、西から鮫エリア、種差エリア、大久喜・金浜エリアにわけて説明する。なお、図2から図4のエリアごとの地図における網掛け部分は海域公園地区を除いた三陸復興国立公園の範囲を示している。

1. 鮫エリア

鮫エリアの地図を図2に示した。三陸復興国立公園とみちのく潮風トレイルの北の玄関口となる燕島の最寄り、JR八戸線鮫駅周辺は住宅地である。種差海岸遊覧バスの「ワンコインバス・うみねこ号」のバス停は鮫駅付近にあり、接続しやすくなっている。鮫駅からみちのく潮風トレイルの始発点、燕島へ向かう道には鮫漁港や魚市場が近く、人通りも交通量も多い。燕島はウミネコの繁殖地となっており、八戸市のシンボルとなっている。燕島周辺には駐車場付設の海水浴場が整備されているため、夏季には遊泳客も多い。八戸市水産科学館マリエントでは、八戸市沿岸の生態系について情報を得られ、八戸市の自然の恵みについて学ぶことができる。浜小屋群を目指す道はそれまでの歩道付きの車道から海岸沿いに下りる細道で、実走調査時は草が生い茂っていたため途中で寸断されていた。ルートマップには、高潮時に迂回路を利用するように記されていたが、遊歩道ではない道の整備は不十分なところがあった。寄り道ルートとして設定され、期間限定で公開されている鮫角灯台では、海岸を一望でき、ボランティアによる解説を聞くことができた。

再び海岸沿いの車道のルートに戻ると、葦毛崎展望台があり、小さな飲食店や駐車場が併設され、観光客も比較的多い。両脇に花壇の整備された歩道に沿って下ると中須賀に着く。海岸沿いでありながら高山植物の花が咲く珍しい植生を持っており、中須賀は植物観賞の拠点として、遊歩道が整備されている。次にたどり着く大須賀海岸は、貴重な鳴砂のある浜で、「日本の渚・百選」にも選ばれているが、東日本大震災の際には、引き潮によって砂浜がえぐられてしまった。しかし、現在は元の姿に戻ってきている（写真1）。約2.3km続く砂浜には休憩所がなく、大須賀への入り口が両端しかないため途中で抜け出すこともできないなど、遊歩コースとして検討の余地があると考えられる。

2. 種差エリア

種差エリアの地図を図3に示した。大須賀の南端は白

浜海水浴場であり、コンクリート道が整備されており、比較的歩き易い。その先に二つ漁港があり、沖合で素潜り漁をしていたり、漁を終えて船を引き上げて海産物を運んだりする漁師の生活の様子を、漁港を横断しながら垣間みることができる。しかし、トレイル利用者が今後増えた場合、漁港を横断するルート設定が地元住民の負担にならないか考える余地はありそうである。漁港の先には、淀の松原と呼ばれる松林に囲まれた遊歩道が整備されている。遊歩道からは沖合の小さな岩を眺めることができ、特にウミネコの糞で白くなった白岩は目を引く。淀の松原は、八戸市の委託業者が遊歩道の草の伐採や清掃を行っており、管理が行き届いていた。

松林の遊歩道を抜けると種差天然芝生地が広がる。海岸近くに大きく広がる天然芝生地は珍しく、傾斜が厳しいもののピクニックや球技を楽しむ人、家族が見られた。ここでは、キャンプ場が設置されたり、環境省と八戸市により種差海岸インフォメーションセンターと種差海岸休憩所（写真2）が設置されたりしていた。これらの施設は、みちのく潮風トレイルの利用者にとって、駐車場やトイレ等の休憩所としての役割、三陸復興国立公園やみちのく潮風トレイルについての展示、体験プログラムの実施、みちのく潮風トレイル八戸市区間の観光名物にちなんだ土産等の販売やレストラン営業など、案内所としての役割を果たしている。実走調査中に出会ったボランティアガイドによると、種差天然芝生地はかつて馬の放牧地として使われていたが、現在は人の手で芝刈りを行い、管理しているとのことであった。種差天然芝生地の周辺には駐車場も多く、JRの種差海岸駅も近い。「ワンコインバス・うみねこ号」は、種差海岸インフォメーションセンターと種差海岸駅にも停車し、この辺りの交通利便性はみちのく潮風トレイル八戸市区間の中でも高い。また、周辺には地元で獲れた海産物を使った食堂や民宿が点在している。元々魅力的な観光地であったが、三陸復興国立公園の認定やインフォメーションセンターの開設によって、より集客力を増したように思われる。

芝生地から南に進むと住宅地が少しずつ増えてくる。大久喜駅へと向かう海側の道に林に埋もれるように階段があり、そこを上っていくと高岩展望台がある。展望台からは、北は種差天然芝生地、南は大久喜漁港背後の集落を見渡すことができる。絶景だが、階段数が70以上あり、足場も悪いところがあるため、安易に上る利用者がいた場合、安全面に不安がある。

3. 大久喜・金浜エリア

大久喜・金浜エリアの地図を図4に示した。大久喜駅



写真1 砂が戻った大須賀

(2015年8月6日著者撮影)



写真2 種差海岸インフォメーションセンター（奥）
と種差海岸休憩所（手前）

(2015年8月6日著者撮影)

以南から車道脇の歩道がなくなり、車の通行も頻繁にあるため、安全面で不安である。漁港が住宅地と近く、見通しもよく、小学校の隣にある浜小屋が見どころとなっている。この地域は住宅地であり、街のあちこちに標高と避難順路の記された看板が立ち、海の豊かさを享受しつつも脅威に備える姿勢が見受けられた。さらに南進すると、道路の幅が狭く、カーブが多くなり、傾斜のあるところも多くなる。道の両端に背の高い木が立ち並び、海も見えにくく、見通しも悪い。金浜駅は林の中にあるため分かりにくく、街灯も少ない。塩釜神社に至る道も傾斜が急であり、昼間でも薄暗かった。そこにはロープが張られていたため、入ることができなかった。また、電車やバスの本数も少なく、観光客向けのトイレも整備されていないため、トレイルとしても観光地としても機能が十分に果たせているのか疑問がある。

Ⅲ みちのく潮風トレイルに関連した取り組み



写真3 ボランティア用ごみ袋

(2015年8月5日著者撮影)

1. 観光企画および関連施設の整備

種差エリアでは、民間団体が主導する企画を青森県や八戸市が後援・協力する観光イベントが行われている。企画には日帰りのものが多く、近くに住んでいるにもかかわらず利用経験が少ない八戸市民を誘致し、地域の自然資源に気づいてもらうのにも役立っている。また、2014年7月には、トレイルの利用者の休憩、情報の提供、管理運営の拠点として、前掲の種差海岸インフォメーションセンターが環境省によって設置された。その運営は、NPO法人ACTYが行っている。NPO法人ACTYは、2002年の東北新幹線八戸駅延伸を契機に、漁港周辺の住民と行政との連携に尽力し、八戸市の港を活かした地域プロデュース事業に成果をあげた団体である。三陸復興国立公園の指定後は、この地域を最大限に利活用した地域プロデュースをするために、企画力ならびに地元住民と行政の信頼を基に、地域密着型の観光ツアーや体験型のツアーなど、周辺の海、地域住民とのふれあいを盛り込み、交流人口を増やすことで地域を潤し、活用する企画を提供している。イメージ発信による誘客やガイド等の人材育成にも力を入れ、関東の大都市圏からの集客に向けた取組を行っている。また種差海岸では、観光客向けに説明を行うボランティアガイドの団体も存在する。

2. 公共交通機関の整備

みちのく潮風トレイルでは、トレイルを一気に歩きとおす長距離・長時間利用と、一部区間のみを利用する、いくつかの区切って歩くなどの短距離・短時間利用の両方を想定してルートを設定している。そのため、鉄道などの他の交通機関との連携が求められている。八戸市では、東北新幹線八戸駅延伸を受けて公共交通を利用した市内観光を促進するため、市が主体的に取り組み、東北新幹線のはやぶさ号ならびに八戸線との接続を考慮した

観光バス交通の整備が行われた。八戸線の各駅間の距離が長く、種差海岸の観光地まで距離があるため、八戸市の観光名所である種差海岸を訪れる観光客向けに種差海岸遊覧バス「ワンコインバス・うみねこ号」の運行を開始した。このバスは、もともと4月から11月中旬までの期間限定運行だったが、2014年度からは冬季（1月1日から3日を除く11月中旬から3月下旬までの土曜、日曜、祝日）の運行を開始し、バス停の設置が景観に配慮したものへと見直された。ほかにも日帰り観光を目的に設定したバスパック事業が行われており、八戸駅や中心街などの拠点から有効に利用され、今後も観光客の需要に幅広く応えていくサービスの拡充が期待されている。

3. 景観維持

八戸市では市民や企業による環境美化活動が活発であり、環境政策課では2003年4月に「はちのへクリーンパートナー制度」を導入した。この制度について環境政策課を対象に調査を行い、みちのく潮風トレイル八戸市区間で毎年清掃活動を行っている三つの登録団体にも聞き取り調査を行った結果をまとめる。なお、登録団体については業種や参加構成の異なる団体を選んだ。

1) 環境政策課の取組み

「はちのへクリーンパートナー制度」は、市民と市が協働で進める環境美化プログラムであり、「アダプトプログラム」を参考としている。「アダプトプログラム」とは、ハイウェイでの散乱ごみ問題が深刻化していたアメリカのテキサス州が、1985年に導入した環境美化制度である。アダプト adopt とは「養子縁組をする」という意味の英語で、民間団体、企業、労働組合、関連する協会などが「里親」となり、ハイウェイ等の一定区間を「養子」に見立てて、愛情を持って面倒をみる（清掃・美化する）。そして、行政がこれを支援するという趣旨の制度である。

環境政策課によると、この制度を導入するにあたり、八戸市は他都市が導入しているアダプトプログラムにこだわらず、八戸市版のアダプトプログラムを構築したという。これが「はちのへクリーンパートナー制度」である。八戸市では、「養子」となる場所を特定せず、市内全域を活動範囲としており、「里親」となる活動団体の実状に応じて、自由に清掃活動に参加できるように配慮した。市は活動団体へのボランティア用ごみ袋（写真3）の提供と収集したごみ処理等の支援を行っている。また、清掃活動の状況については、市のホームページや「環境展」等のイベントで紹介し、市民の環境意識の醸成を図

ってきた。2015年12月16日現在、クリーンパートナーには289の団体が登録しており、登録数は2003年度の開始から継続的に増えている。登録者には、個人や市内に事務所を有する団体・企業、市内の学校等があり、その幅は広い。

2) 登録団体の取組み

三陸復興国立公園を対象に清掃活動を行っている三つのクリーンパートナー登録団体に聞き取り調査を行った。その結果は以下の通りである。

一つ目の団体は、「公益社団法人 八戸法人会 女性部会」である。この団体は、クリーンパートナーに2011年7月に登録し、5年前から葦毛崎展望台から大須賀海岸までの区間で清掃活動を行っている。当初会員同士の交流を深めるために企画され、潮風が気持ちいい種差海岸沿いで景色を鑑賞しながら歩くことを目的としていたが、会員が企業経営者で構成されていることもあり、地域で商売をすることで経営が成り立っていることの感謝や恩返しの気持ちを示したいと考え、清掃活動にも取り組むことにした。海岸地域を清掃することが海岸の安全に繋がること、塩害にあった松や草花を伐採することで景観の整備に繋がるなど、活動の意義が感じられるようになってきたという。また、日常的に美化意識が芽生え、地域への愛着や地域のために活動できることへの満足感が生まれ、活動に参加することで団体内での会話も増えた。工業と漁業中心だった八戸市は新幹線延伸によって人が他地域に流出するのを防ぐため、また逆に人を呼び込むために地元をアピールするようになったが、観光客を迎える気持ち、土地への愛着を気づかせてくれたのが偶然始めた清掃活動であったともいう。活動の方針は、会員全員に募集をかけ、無理なく可能な範囲で参加することである。また、種差海岸へは会員のマイクロバスで参加者を送迎し、高齢者や具合の悪くなった参加者への対応に努めている。清掃活動後の会食を楽しみの一つとするなど、輪を大切にする女性らしい工夫もみられた。この団体では、クリーンパートナーに登録する利点として、ごみ処理の手間がかからないことを挙げていた。また、三社大祭の前日に行われる市主催の中心街における清掃活動に登録団体として参加することで、同じ目的意識を持った他団体と一緒に活動できることにも言及していた。

二つ目の団体は、「八戸東ロータリークラブ」である。毎年5月の第一金曜日を清掃活動の日とし、2年前から種差海岸でクラブ会員と園児、教職員の約110人で清掃活動を行っている。国際奉仕団体として1960年に誕生し、毎週金曜日に例会を開催し、その出席率は100%を維持

している。会員の所属意識は強く、幅広い年代・業種の企業経営者のみで構成されているため、地域の交流を深めるとともに、事業相談の場ともなっている。クリーンパートナーには、社会奉仕活動として清掃活動を行っていた当団体に市から情報共有や費用面での援助協力を提案されたことを契機に、2004年4月に登録した。社会奉仕活動については、八戸市で暮らす中で地域のために恩返しをしたいという自主的な意志から生まれた。清掃活動に取り組むことになったきっかけは、20年以上前に市内を流れる新田川の河川敷を花見のために清掃し始めたことであった。毎年の清掃によって河川敷のごみが減少したため、2002年に観光地として人が集まる種差海岸に活動地を変更した。種差海岸はバス駐車場を備えているために大人数での活動を可能にし、天然芝生地は高い木や建物がないため、広範囲を見渡すことができ、安全に清掃活動を行うことができるという。

三つ目の団体は、地元企業の「アデス電気株式会社」である。17年前に行われた青森県の「文化観光立県宣言」に呼応するかたちで地域貢献の一環として社会奉仕活動を行うことを社として提案し、「クリーンウォーク」という県内の主要な観光地を清掃する定例行事として清掃活動を始めた。その後、対象エリアを工場立地地域の観光地とし、青森市や十和田市、さらには近隣の岩手県久慈市などさまざまな地域で活動しており、八戸市では白浜海水浴場やポートアイランド、蕪島周辺での実績がある。2003年5月にクリーンパートナーに登録した。八戸市で清掃活動を行う際はごみ処理において行政の支援を受けやすいことを利点として挙げていた。

IV おわりに

今回の調査では、みちのく潮風トレイルの八戸市内の区間を対象に、現在の整備状況について明らかにした。その結果、当該地域における整備には以下の特徴や成果があると考えられる。

第一に、観光客向けの交通整備が積極的に進められたことである。八戸市は、東北新幹線の八戸駅延伸という交通面での利点を得て、県外から観光客が訪れやすくなった。また、自動車の利用が一般化している八戸市では市民の高齢化による交通弱者の救済が課題とされていたが、観光客の利用促進も新たな目的に公共交通機関の充実が求められることとなった⁵⁾。そして八戸駅や中心市街地、そして三陸復興国立公園の北の起点となる鮫駅を拠点に、市内の公共交通を充実させていくことで観光地としての整備を進めた。みちのく潮風トレイルでは、交通の中心地から離れた海岸沿いに遊歩道や観光地が位

置しているために、さらに観光客による公共交通機関の利用が見込まれる。観光ツアーを企画する際にも、交通の中心地と観光地を結ぶ交通手段が存在することで、集客計画が立てやすくなった。

第二に、三陸復興国立公園の景観維持に市民が継続的に参加していることが挙げられる。自然公園は開発を制限されるため、観光地として大規模なインフラ整備を促進させるのではなく、現状を維持しながら活用することが求められる。その維持に地域の住民を巻き込むことは、広大な自然公園を管理していくためにも、自然公園の存在を地域に定着させるためにも重要な取り組みになると考えられる。八戸市では、住民や地元企業による市内の清掃活動を行政が支援しており、その自発性を尊重して活動数を増加・継続させてきた。元々は自然公園の保護とは捉えていなかった清掃活動が、三陸復興国立公園の認定の際に環境美化活動として評価され、みちのく潮風トレイルの整備事業としても機能していることは、地域資源を有する自治体においてその観光価値を高めた点でも、市民を自発的に巻き込んだ点でもモデルケースとなりうるだろう。また、清掃活動を継続していく中で、景観に対する愛着が深まり、観光客を迎える気持ちが形成されるなど、住民や地元企業の意識改革においても成果がみられる。

第三に、三陸復興国立公園とみちのく潮風トレイルの整備の中で避難経路や津波到達点の看板設置が観光客にも分かりやすく示されたことで、より安全に海に親しみ続けていけるような工夫がなされている。八戸市では震災時津波の影響で漁港が被害を受け、三陸復興国立公園の範囲でも少なからず被害を受けた。しかし、震災後も変わらず市民や地元企業が三陸復興国立公園の景観維持活動に携わり、みちのく潮風トレイルのルート設定によって、土地勘のない観光客にも分かりやすい地域の自然が持つ災害の危険性の警告と避難方法を示すことで地域の安全性を高めようとしている。また、一旦は脅威として認識された海が元の美しい景観を取り戻し、上記のように安全面の整備も進むことで、再び愛でる対象になっているといえる。

三陸復興国立公園とみちのく潮風トレイルに関連する事業は始動したばかりであり、著者の実走調査を通して

指摘されたような課題もあるが、上記のような特徴的な取り組みならびに成果が得られている。継続的な整備活動により、観光地として成功していくことを期待する。

謝辞 本研究の調査には、八戸市運輸管理課、同環境政策課、同観光課、NPO法人ACTY、「はちのへクリーンパートナー登録団体」の八戸法人会 女性部会、八戸東ロータリークラブ、アンデス電気株式会社の皆様に多大なるご協力を頂きました。心よりお礼申し上げます。

注

- 1) 環境省のホームページ「東日本大震災からの復興に向けた環境省の基本的対応方針」による。 <https://www.env.go.jp/jishin/kihon-hoshin.pdf> (最終閲覧日: 2015年12月28日)
- 2) 環境省のホームページ「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」による。七つのプロジェクトとは「三陸復興国立公園の創設」、「里山・里海フィールドミュージアムと施設整備」、「地域の宝を活かした自然を深く楽しむ旅」、「南北をつなぎ交流を深める道」、「森・里・川・海のつながりの再生」、「持続可能な社会を担う人づくり」、「地震・津波による自然環境への影響の把握」のことである。 http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=19858&hou_id=15188 (最終閲覧日: 2015年12月28日)
- 3) 環境省のホームページ「みちのく潮風トレイル公式サイト」による。 <http://www.tohoku-trail.go.jp/outline> (最終閲覧日: 2015年12月28日)
- 4) 環境省のホームページ「東北太平洋岸自然歩道 基本計画」による。 http://www.tohoku-trail.go.jp/files/tohoku_trail_plan.pdf (最終閲覧日: 2016年1月7日)
- 5) ちなみに八戸市では、市民の自動車の利用が多いにもかかわらず、2014年度までの5年間に市営バスの輸送人員は約5.6%増えている。これは、長距離のバス移動にかかる負担を軽減する上限運賃政策や二駅間の距離の長い八戸市の電車事情に対応した幹線軸等間隔運行などの活性化プロジェクトが実施された結果である。このプロジェクトは、バス事業者や住民の代表、警察、大学教授などの関係機関が参画して構成された地域公共交通会議によって事業が計画され、さまざまな取り組みが行われている。

八戸ニュータウンの居住者特性と生活環境評価

野口 奈那子

I はじめに

1. 調査目的

日本のニュータウンにおける人口増加のパターンは二種類に大別できる。一つは高蔵寺ニュータウンや千里ニュータウンのように街開きに伴い一斉に入居が行われ、急激に人口が増加するパターンであり、もう一つは港北ニュータウンのように街開きから時間をかけて人口が増加するパターンである。今回調査の対象とした八戸ニュータウン（図1）は、1992年の街開きから現在まで一貫して人口が増えているため後者に該当する。また、後者のニュータウンでは、開発期間の長さから開発時期・宅地分譲時期に応じて地区ごとに住宅や居住者特性が異なることが多い。八戸ニュータウンにおいても、その内部において戸建てや共同住宅など住居の種類の割合や居住者の年齢構成に違いがみられる¹⁾。そこで本調査では八戸ニュータウンにおいて地区別の居住者特性を明らか

にし、その違いについて要因を分析した。また、居住者による八戸ニュータウンに対する評価についても明らかにし、地区ごとに異なる居住環境（生活施設や地形など）との関係について考察した。

2. 調査方法

八戸ニュータウンの居住者を対象に、基本属性や転入理由、ニュータウンの評価に関する質問紙調査を行った。上記のように八戸ニュータウンでは地区ごとに住宅の種類や居住者の年齢構成に違いがみられ、その要因として開発時期や入居時期の違いが想定される。そこで開発時期の異なる東白山台2丁目（以下、東白山台地区と呼ぶ）と西白山台2・4丁目（以下、西白山台地区と呼ぶ）の二つの地区を調査対象とした。図1には両地区を線で囲み示した。東白山台地区と西白山台地区では、前者の方が開発時期は早く、後者では現在も開発が続いている。

調査は、2015年8月7日から8日に、返信用封筒を同

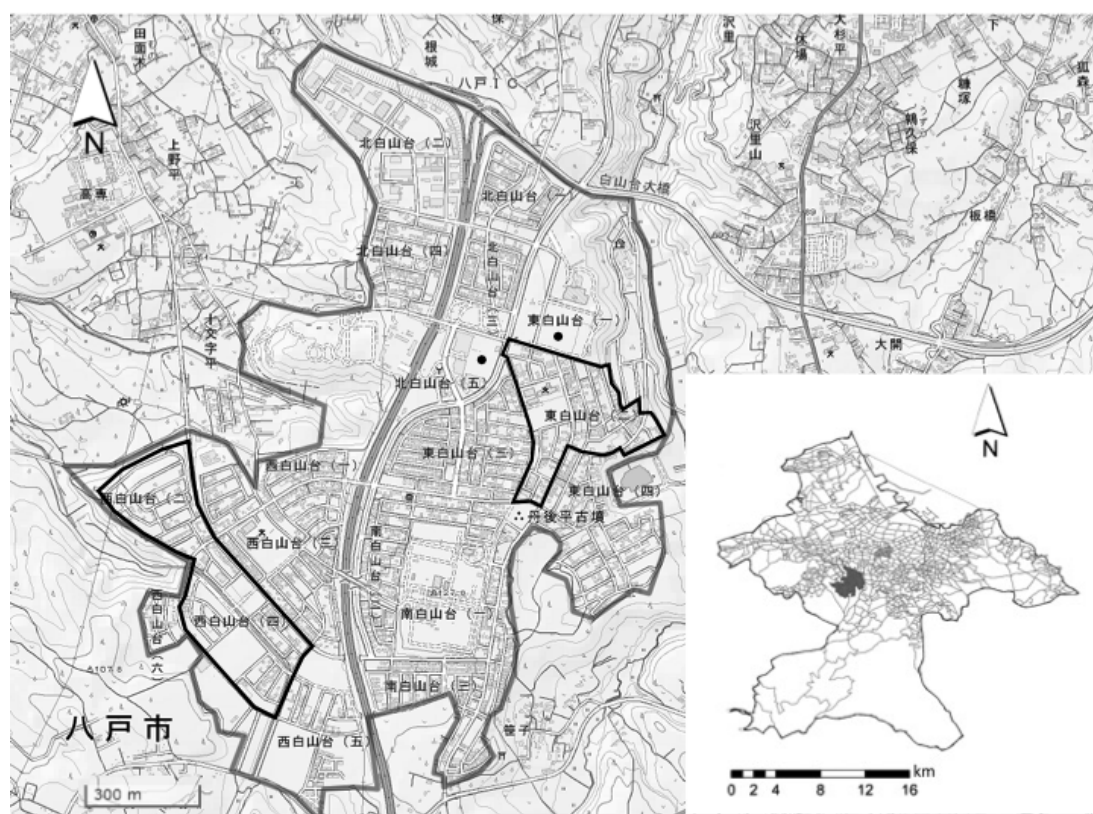


図1 八戸ニュータウン

（電子国土webをもとに作成）

表1 八戸ニュータウン開発事業の推移

年月	事業推移・出来事
1971	八戸市総合計画策定
1979	所有地を守る会が陳情書提出, 事業要請不成立
1981	八戸ニュータウン (八戸新都市) に係る事業実施基本計画の認可申請
1985	起工式
1990	街開き, 第一次宅地分譲
1996	白山台小学校開校
1998	青森厚生年金休暇センター (現グランドサンピア八戸) 開業
1999	タウンセンター一部オープン
2001	用途地域・地区計画の変更
2002	換地処分の公告 東北新幹線八戸駅開業
2015	UR都市機構からの住宅用地の分譲終了

(都市住宅機構八戸事務所提供の資料に基づき作成)

表2 調査回答者の年齢構成と性別

年齢	単位: 人		
	男性	女性	合計
29歳以下	7	2	9
30~39歳	31	13	44
40~49歳	42	13	55
50~59歳	23	4	27
60~69歳	18	7	25
70歳以上	13	4	17
不明	1	0	1
合計	135	43	178

(調査結果より作成)

封した質問紙を両地区の戸建て住宅と集合住宅にポストインで配布し, 返信期限を9月30日までとして郵送で回収した。配布部数は地区ごとに300部, 両地区を合わせて計600部である。最終的に東白山台地区から90部, 西白山台地区から88部の質問紙を回収した。回収率は両地区とも約3割であり, 全体では29.7%であった。質問紙調査に加えて, 8月4日から7日に八戸市区画整理課, 都市再生機構八戸事務所, 東白山台町内会長, 西白山台町内会長に聞き取りを行った。

II 八戸ニュータウンの概要

八戸ニュータウンは1971年に策定された「八戸市総合計画」に基づき, 東北縦貫自動車道八戸線八戸インターチェンジ周辺地区に物流機能の拠点を形成することと, 増大し続ける人口を受け止めるための良好な住宅地を形成することを目的に開発が始まった (志村 1991)。事業主体は地域振興整備公団 (現都市再生機構) と青森県, 八戸市であり, 八戸市南西部の丘陵地で開発が進められた。当地は, 八戸中心市街地から南西へ約3km, JR八戸駅から南東へ約3km, 八戸港から南西約6kmに位置する。田面木, 根城, 沢里, 坂牛の各一部が開発範囲となり, 現在は北白山台, 東白山台, 西白山台, 南白山台という地名に改められている。ニュータウン内には八戸インタ

ーチェンジがあり, 県道白銀市川環状線に隣接, 国道104号線と340号線に近接している。開発面積は約330ha, 計画人口は基本整備計画 (1981年) には17,000人だったが, 八戸市の1世帯あたりの人口減少が明確になってきたことから15,000人に削減された。

表1に基づき, 八戸ニュータウン開発事業の推移を説明する。八戸ニュータウンの開発地となった丘陵地には, もともと山林の中に田や畑がつくられていた。1979年にニュータウンの開発事業を地域振興整備公団に要請する予定であった。しかし, 地元農家や地権者からなる「所有地を守る会」より, 事業には賛成するが事業手法を区画整理方式に変更することを求める陳情書が市長宛に提出された (表1)。そこで, 市は事業要請を一度取りやめ, 改めて説明会を開き地元住民の了解を得る目処が立った段階で正式に事業要請を行うとし, 事実上開発を一度中止した²⁾。それから1981年まで地権者との協議が続き, 最終的には区画整理方式による開発計画に落ち着き, 1982年に事業実施基本計画の認可申請を国土庁長官および建設大臣に行った。八戸ニュータウンは地域振興整備公団が初めて「公団施行土地区画整理事業による地方都市開発整備事業」を行う地区となった。

八戸ニュータウンの街開きは1990年に行われ, 現在の東白山台2丁目と北白山台3丁目に当たる範囲の分譲が開始された。街開きから1994年までに住宅地は約150画地が分譲され, この間公募分譲の応募倍率は更地で6倍以上と高かった³⁾。しかし, 全国的な景気の低迷と八戸市の人口増加が目標を下回ることが明らかとなってきたこと, 生活利便施設の立地が進まないことから住宅地の分譲も好調とはいえ, いつか売れ行きが落ちることも予想された。そこで個性的な住宅地形成の検討, 傾斜地をはじめとした未利用地・不利用地の活用, 住宅用地の事業用地への用途変更, 可処分地の拡大, ハウスメーカーへの土地の一括譲渡などの対策がとられた。なお, 八戸ニュータウンの地価は2003年から2015年にかけて1㎡あたり68,000円から同39,800円⁴⁾と半額近くまで下がっており, 全国的な地価下落とともにその地価も大きく低下したことがわかる。

その後1995年からはニュータウン内にさまざまな施設ができた。1996年には初めて小学校が開校した。1998年には青森厚生年金休暇センター (現グランドサンピア八戸) が開業し, 温泉, 宿泊施設, 屋外体育施設などが市民に提供されている。1999年にはニュータウンにタウンセンターと呼ばれる地元の大手スーパー「ユニバース」を主体とした近隣型ショッピングセンターが一部オープンし, 現在もニュータウンの住民によく利用されている。

表3 年齢階級別にみた家族構成

表内の数字：回答者数（％）

年齢	家族構成					
	夫婦のみ	夫婦と子ども	ひとり親と子ども	夫婦、子どもとその両親	その他	合計
29歳以下	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
30～39歳	5 (12.8)	30 (76.9)	0 (0.0)	2 (5.1)	2 (5.1)	39 (100.0)
40～49歳	6 (12.0)	38 (76.0)	0 (0.0)	3 (6.0)	3 (6.0)	50 (100.0)
50～59歳	7 (29.2)	12 (50.0)	2 (8.3)	1 (4.2)	2 (8.3)	24 (100.0)
60～69歳	9 (47.4)	5 (26.3)	2 (10.5)	0 (0.0)	3 (15.8)	19 (100.0)
70歳以上	8 (57.1)	2 (14.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	3 (21.4)	14 (100.0)
合計	38 (25.0)	89 (58.6)	6 (3.9)	6 (3.9)	13 (8.6)	152 (100.0)

(調査結果より作成)

表4 地区別にみた回答者の年齢構成

表内の数字：回答者数（％）

地区	年齢						
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
東白山台	4 (4.4)	13 (14.4)	28 (31.1)	16 (17.8)	18 (20.0)	11 (12.2)	90 (100.0)
西白山台	5 (5.7)	31 (35.6)	27 (31.0)	11 (12.6)	7 (8.0)	6 (6.9)	87 (100.0)
合計	9 (5.1)	44 (24.9)	55 (31.1)	27 (15.3)	25 (14.1)	17 (9.6)	177 (100.0)

(表4以降の表中の「東白山台」は東白山台2丁目を指し、「西白山台」は西白山台2・4丁目を指す。調査結果より作成)

表5 地区別にみた回答者の入居年

表内の数字：回答者数（％）

地区	入居年									
	1975～ 1979	1980～ 1984	1985～ 1989	1990～ 1994	1995～ 1999	2000～ 2004	2005～ 2009	2010～ 2014	2015～	合計
東白山台	2 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	26 (30.6)	17 (20.0)	17 (20.0)	19 (22.4)	4 (4.7)	85 (100.0)
西白山台	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.2)	12 (14.1)	27 (31.8)	39 (45.9)	6 (7.1)	85 (100.0)
合計	2 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	27 (15.9)	29 (17.1)	44 (25.9)	58 (34.1)	10 (5.9)	170 (100.0)

(調査結果より作成)

2002年には換地処分公告が行われ、これをもって土地区画整理事業は実質的に終了した。なお、都市再生機構からの住宅用地の分譲は2016年3月末をもって終了予定とのことであり、八戸ニュータウンの開発計画は終盤にさしかかっているといえる。

Ⅲ 八戸ニュータウンの居住者特性

1. 年齢構成と基本属性

質問紙調査に回答した178人のうち、男性は135人、女性は43人であった。年齢構成をみると、30～39歳、40～49歳が多い(表2)。2015年10月に都市再生機構八戸事務所が集計した統計によると、八戸ニュータウンの居住者は30～39歳と40～49歳、20歳未満の人口が多く、ニュータウンに特徴的な若年層の多い人口構成となっている。調査に回答した居住者は八戸ニュータウン全体と同様の年齢構成になっていることがわかる。また、家族構成をみると、夫婦と子どもという回答が30～39歳、40～49歳の回答者でそれぞれ76.9%、76.0%と多い(表3)。働

き盛りの年齢とその子どもからなる世帯が多いことがわかる。また、年齢が上がるにつれて夫婦のみの割合が高くなる傾向がある。同居人数も同様に年齢が高くなるにつれ一人または二人が多くなる。ここから年齢が上がるにつれ子の独立による家族形態の変化があると考えられる。

質問紙調査回答者の年齢構成を地区ごとにみると、東白山台地区は西白山台地区に比べて50歳代以上の回答者の割合が高いことがわかる(表4)。特に60～69歳と70歳以上の割合は西白山台地区の倍以上である。一方、西白山台地区は30～39歳、40～49歳の割合がともに3割を超えている。ここから東白山台地区の方が居住者の年齢が比較的高いことが推測される。これはⅡで言及した、地区による開発時期と入居時期の違いが一因と考えられる。そこで入居年を地区ごとにみると、東白山台地区では1995～1999年の入居者が30.6%と多く、その後は入居者が徐々に減っているが、西白山台地区では2000年から入居者が増加していることがわかる(表

表6 回答者の年齢階級別にみた八戸ニュータウンおよび現居住地区を選択した理由

表内の数字：回答者数 (%) 複数回答

年齢	八戸ニュータウンおよび現居住地区を選択した理由							
	地価・家賃が安かったから	学校が近かったから	ショッピングセンターがあるから	職場が近いから	NTの雰囲気や景観がよかったから	交通の便が良いから	その他	合計
20～29歳	3 (33.3)	0 (0.0)	1 (11.1)	3 (33.3)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)	9 (100.0)
30～39歳	10 (22.7)	2 (4.5)	1 (2.3)	6 (13.6)	19 (43.2)	3 (6.8)	8 (18.1)	44 (100.0)
40～49歳	9 (16.4)	7 (12.7)	0 (0.0)	3 (5.5)	12 (21.8)	6 (10.9)	20 (36.4)	55 (100.0)
50～59歳	3 (11.1)	4 (14.8)	1 (3.7)	3 (11.1)	10 (37.0)	0 (0.0)	6 (22.2)	27 (100.0)
60～69歳	1 (4.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	13 (52.0)	3 (12.0)	6 (24.0)	25 (100.0)
70歳～	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	10 (58.8)	0 (0.0)	6 (35.3)	17 (100.0)
合計	26 (14.7)	14 (7.9)	4 (2.3)	17 (9.6)	65 (36.7)	13 (7.3)	47 (26.6)	177 (100.0)

(調査結果より作成)

表7 居住地区別にみたニュータウンの不便な点

表内の数字：回答者数 (%) 複数回答

地区	不便だと感じる点									
	土地の起伏が大きい	八戸駅まで距離がある	小・中学校の規模が小さい	従業地・通学値まで距離がある	景観	気候が厳しい	店が少ない	バスの運行本数が少ない	その他	回答者数
東白山台	85 (100.0)	15 (17.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	26 (30.6)	9 (10.6)	26 (30.6)	7 (8.2)	85 (100.0)
西白山台	11 (13.1)	4 (4.8)	1 (1.2)	1 (1.2)	0 (0.0)	28 (33.3)	16 (19.0)	22 (26.2)	16 (19.0)	85 (100.0)
合計	26 (15.4)	6 (3.6)	1 (0.6)	1 (0.6)	0 (0.0)	54 (32.0)	25 (14.8)	48 (28.4)	23 (13.6)	84 (100.0)

(調査結果より作成)

5). 入居時期の違いが地区ごとの年齢構成に影響を与えているといえるだろう。また、東白山台地区に高齢の夫婦のみ世帯や単独世帯が比較的多いことも、入居時期が早く、居住歴が長いこと家族形態の変化が起こったからだと推測できる。

従業地については八戸市内と回答した人が70.4%で、多くの人が八戸市内に職場を持っていることがわかった。片道の通勤時間は40分未満と回答する人が9割を超えており、自家用車を使用して八戸市内の勤務先に通勤している人が多いと考えられる。

2. 年齢・前住地と転居理由

次に転居理由についてみる。年齢と関係付けると、30～60歳代の各年齢階級において最も大きい割合を占める理由は持ち家の取得であった。30～39歳、40～49歳では結婚を理由とする回答が2番目に多いため、夫婦や夫婦と子どもからなる世帯が住宅取得のためにニュータウンへ転入していると考えられる。一方、50歳代以上の回答者では住み替えの回答割合が徐々に増えてくる。これは、住居の老朽化や家族構成の変化、親の介護、退職といったさまざまな背景が考えられる。

次に前住地をみると、全年齢で八戸市内が最も大きい割合を占めていた。次に多いのは八戸市以外の青森県内の自治体であった。そのなかでも前住地に田子町や三戸

町、三沢市といった八戸市周辺の自治体と青森市をあげる人が多かった。前居の住宅は、20～40歳代では共同住宅が5割を超えていた。先述の転居理由と合わせて考えれば、八戸市内外で共同住宅に住んでいた夫婦または夫婦と子どもからなる世帯が、持ち家を求めて転入するという傾向を指摘できる。単独世帯は転勤や就職を機に転居する人が多く、転勤によってニュータウンから転出する可能性をあげる人も多い。

八戸市の住宅地の中から八戸ニュータウンを選択した理由をみる。今回の調査では八戸ニュータウンを選んだ理由とその中でも現在の居住地区を選んだ理由の二つを質問した。ここでは前者の結果について記述し、後者に関してはニュータウン内の地区特性が影響すると思われるため、次のIVにおいて言及する。

居住地として八戸ニュータウンを選択した理由を年齢と関係付けると、その他の回答を除くと20～29歳では地価や家賃の安さ、30歳代以上ではニュータウンの雰囲気や景観の良さが最も多い回答であった(表6)。この結果から全体的にニュータウンの雰囲気や景観を評価して転居を決定した人も多いことがわかる。また、若年層は地価を評価する傾向があり、扶養家族のいる年代は学校の立地を考慮する人もいることが推測される。

なお、その他の回答率が高い理由は、以下のように考えられる。自由回答欄をみると「実家に近いから」「も

とも土地を持っていた、親から土地を譲り受けた」
「これから住民が入ってくるので発展に期待して」「八戸市内だから」という回答があった。今回の調査ではライフイベントやニュータウン内の生活施設について回答の選択肢を多く用意したため、地縁関係や街の将来像といった回答に選択肢が合わず、その他の回答数が多くなったと判断するのが妥当である。

IV 居住地区に対する評価と定住意向

1. 居住地区への転入理由と不便に感じる点

ここでは、Ⅲで注目してきた年齢・入居時期よりも居住地区の条件の違いが強く影響すると考えられる居住地区に対する評価について調査結果に基づき考察する。

まず八戸ニュータウンに転入するにあたり現在の居住地区を選んだ理由をみていく（表6）。それに関連する理由として東白山台地区の回答者では、学校の立地をあげる人が27.5%、ショッピングセンターの立地をあげる人が20.6%いた。一方、西白山台地区の回答者では、土地・地価の安さをあげる人が44.8%、雰囲気・景観の良さをあげる人が20.6%であった。タウンセンターは東白山台地区から徒歩5分から10分ほどのところに立地しており（図1の黒丸）、ニュータウン居住者が食料品や生活用品を入手するためによく利用している様子が現地調査からもわかった。また、同地区には白山台小学校という調査時点でニュータウン内唯一の小学校がある。他方、西白山台地区ではその中を河川が流れており、親水環境を整備していたり、地点によっては高台からの眺望が楽しめたりするため、景観という点では特徴的な地区といえる。また、ニュータウンの地価は街開き時より低下していること、さらに近年開発が進む西白山台地区には新しく購入できる土地が多いため、この地区に転入してきた人が多いと考えられる。2017年度には西白山台地区に新しい小学校が開校予定であり、その背景にはこの地区に30～39歳代で子どものいる世帯の転入が増えていることが指摘される。

次に、居住地区において不便に感じている点をみてみる（表7）。東白山台地区では、まず土地の起伏の大きさを全ての回答者があげたことが注目すべき点である。次に気候の厳しさとバスの本数の少なさに関する回答が同じ割合を示した。西白山台地区では、気候の厳しさを回答する人が最も多く、次にバスの本数の少なさ、店舗や施設の少なさがあげられた。東白山台地区は南東向きの傾斜地に住宅地が開発されており、タウンセンターやバス停、小学校はその上部に位置している。それらの施設を利用する人には坂の上り下りが大変な負担となるだ

表8 現在所有する住宅の種類

表内の数字：回答者数（%）

地区	住宅の種類			
	一戸建て	長屋建て	共同住宅	合計
東白山台	62 (69.7)	0 (0.0)	27 (30.3)	89 (100.0)
西白山台	83 (96.5)	0 (0.0)	3 (3.5)	86 (100.0)
合計	145 (82.9)	0 (0.0)	30 (17.1)	175 (100.0)

（調査結果より作成）

表9 ニュータウンからの転居予定

表内の数字：回答者数（%）

地区	将来ニュータウンから転居する予定		
	ある	ない	合計
東白山台	25 (28.4)	63 (71.6)	88 (100.0)
西白山台	6 (7.1)	79 (92.9)	85 (100.0)
合計	31 (17.9)	142 (82.1)	173 (100.0)

（調査結果より作成）

ろう。この地区では、高低差を活かして2階に玄関を設けている家もあり、街の中を歩いていると常に傾斜を感じる。西白山台地区も、土地に起伏はあるが、広範囲の盛り土により造成されたため住宅地内の道路は起伏が少ない。こうした地区による地形の相違が不便と感じる点の違いにつながっていると考えられる。

西白山台地区では、不便な点として店舗や施設の少なさがあげられていたが、その理由としてタウンセンターから距離がある（図1）だけでなく、そもそもニュータウン内に常設の銀行や交番がないこと、近くに病院やガソリンスタンドが少ないことが一因と考えられる。また、両地区で共通して多く回答された気候の厳しさとバスの本数の少なさに関しては次のように説明できる。前者に関しては、八戸ニュータウンの標高がおおよそ80mから100mであり、中心市街地と比べて年間にわたり気温が低く、冬季の積雪も多いことが要因として指摘できる。後者に関しては、現在ニュータウン内を走る路線バスは八戸市営バスと南部バスが運行しているが、どちらも通勤時間帯以外は平日でも一時間に一本運行する程度である。タウンセンターやさらには中心市街地までの距離と傾斜を考えれば、自家用車を運転できない児童・生徒や高齢者には不便であるといえる。

2. 定住意向

最後に回答者の定住意向についてみるが、その前に定住意向に関係すると思われる現在居住している住宅の種類について把握する。表8からは、東白山台地区では戸建て住宅に住む回答者が69.7%、同共同住宅が30.3%であるのに対して、西白山台地区では同戸建て住宅が

96.5%, 同共同住宅が3.5%と、共同住宅に住む回答者が少ないことがわかる。先述のように西白山台地区には単独世帯が少なかったが、それは共同住宅が少ないことと関係していると考えられる。ゆえに、戸建て持ち家に住む、子どもを持つ世帯が多い西白山台地区の回答者においては、将来ニュータウンから転出する予定のない人が多いといえる(表9)。東白山台地区では、共同住宅に住む回答者は若年の単独世帯や同家族世帯がほとんどであり、30歳代以上の親と子どもからなる世帯は戸建て住宅に住んでいる人が多い。また、この地区の50歳代以上の回答者には、入居年から考えて、自らが30~40歳代の働き盛りの時に購入した戸建て住宅にそのまま住み続けているケースが多いと推測できる。ゆえに、30~40歳代で戸建ての持ち家に居住する世帯は、今後も八戸ニュータウンに住み続けることが予想される。それは、若い世代の転入が続かなければ将来高齢化が到来することも予期させるのである。

V おわりに

今回の調査では八戸ニュータウン内の二つの地区を対象に、居住者特性ならびに転入理由や八戸ニュータウンおよび居住地区に対する評価について明らかにした。得られた知見を整理して示すことで本稿を締めくくる。

八戸ニュータウンの居住者は30~40歳代の夫婦と子どもからなる世帯が多く、また八戸市内から持ち家の取得を目的に家族で転入してきた世帯が多いと考えられた。しかし、地区によって開発時期や入居年が異なることが要因となり年齢構成には次のような違いがあった。初期に開発と入居が行われた東白山台地区では50歳代以上の居住者が多いのに対して、西白山台地区は現在も開発中で転入者が多いため、50歳代以上の居住者は少なく、30~40歳代が多かった。八戸ニュータウンにはその雰囲気や景観を評価して転入した人が多いが、現在の居住地区を選択した理由には地区によって差がみられた。東白山台地区では、学校やショッピングセンターの立地を評価する人が多いのに対して、西白山台地区では、地価・家賃の安さ、雰囲気や景観を評価する人が多かった。また、生活上不便に感じる点を質問したところ、東白山台地区

では土地の起伏の大きさ、西白山台地区では店舗や施設の少なさをあげる人が多かった。ただし、両地区に共通する点として、凍結や積雪の多さといった気候の厳しさやバスの本数の少なさをあげる人が多かった。両地区ともに定住する意向の住民が多く、現在住んでいる世代はニュータウンに定住し続けることが予想された。

八戸ニュータウンには、これから新たに小学校が開校し、新しい公園もできる。これらが誘因となり、しばらくは若い世代の転入が続くと予想される。しかし、増加する子どもと、加齢が進む早期の入居者は車の運転が困難なため、土地の起伏が大きい八戸ニュータウンにおいては移動弱者になる危険性を持ち、また歩行時には事故に遭遇する可能性も高くなることが想定される。ニュータウンに定住を希望する住民が多く、高齢化も予想される今後は、子どもと高齢者の両者にとって優しい街づくりを進めることが求められると考えられる。またの機会に、この観点から八戸ニュータウンを考えてみたい。

謝辞 本調査の実施にあたり、八戸ニュータウンの住民の皆様をはじめ、東白山台町内会、西白山台町内会、都市再生機構八戸事務所、八戸市区画整理課の担当者様から多大なご協力をいただきました。末筆ながら、記して御礼申し上げます。

注

- 1) 2010年国勢調査による。
- 2) 都市再生機構八戸事務所提供の資料による。1970年当時、八戸市は全国有数の規模で区画整理事業を実施してきた区画整理先進都市だった。そのため地元住民も区画整理事業に詳しく、当初予定していた全面買収による土地取得に反対した。
- 3) 都市再生機構八戸事務所提供の資料による。
- 4) 国土交通省土地情報システム 地価公示・都道府県地価調査による。

文献

坂本秀昭 2002. ニュータウンにおける賑わい空間の創出—八戸ニュータウンセンター地区の試み。宅地とまちづくり 191: 22-26.

八戸市における小学生の自家用車利用と歩行環境の関連性

村尾 あかり

I 緒言・方法

1. 東北地方における子どもの肥満

“子どもの肥満”と聞いて、都会の子どもたちと地方の子どもたち、どちらに多いと想像するだろうか。都会の子どもの方がドアツードアで移動しているため、運動してなさそう？ 地方の子どもは学校のグラウンドも広くて放課後も自然の中を走り回っていそう？ 実は小学生の肥満傾向児出現率を見ると地方の子どもの方がその割合は高いことがわかる。特に小学校高学年においてこの傾向は顕著である。文部科学省の2015年学校保健統計調査における都道府県別の肥満傾向児出現率に基づくと、三大都市圏の都府県よりも地方圏の道県の方が肥満傾向にある小学生の割合が高いことがわかり、中でも東北地方において高い数値が見られる（表1）。たとえば小学校6年生では、1位から6位を東北5県と北海道が占め、東京都や関西地方の府県、愛知県等は低めの肥満傾向児出現率である。本研究では調査地を八戸市とするが、同市が属する青森県も肥満傾向児の出現率が非常に高く、調査対象（5歳～17歳）のいずれの年齢段階においても全国平均を1.5倍以上上回っている。

一般的に、2000年代に入り地方に限らず全国的な子どもの肥満が論じられる際には、その原因として過剰なカロリー摂取よりも身体活動量の減少が挙げられる。カロリー摂取自体はむしろ減少しており、それにもかかわらず肥満は減少していないということは、やはり身体活動量が肥満に影響していると考えられる。具体的には子どもたちの外遊びが減り、テレビやゲームの普及で室内遊びが増えたことや、マイカーの普及と共働きの親が増えたこと、また塾通いで夜遅くの帰宅等による子どもの自家用車利用の増加が背景にあるのではないかと予想される。これは1980年代から言及されており、佐藤・押田（1987）は子どもたちがこのような非活動的な生活を送るようになった結果、1970年代後半から1980年代後半にかけて子どもの肥満は2倍になったという。

このような全国的な現代の子どもの肥満の傾向から、地方の子どもの肥満に目を戻してみると、自家用車利用の多さが大きな要因となることが予測できる。特に青森県ではモータリゼーションが進んでおり、たとえ歩行条

表1 都道府県別小学生の肥満傾向児出現率

単位：％

小学5年生			小学6年生		
全国	9.07		全国	9.44	
1位	岩手県	15.15	1位	福島県	14.43
2位	福島県	14.62	2位	北海道	14.22
3位	愛媛県	14.54	3位	青森県	13.47
4位	青森県	14.52	4位	岩手県	12.32
5位	北海道	13.26	5位	宮城県	12.30
6位	宮城県	12.30	6位	山形県	12.04
12位	山形県	10.64	17位	秋田県	10.52
17位	大阪府	9.85	24位	東京都	9.74
18位	愛知県	9.78	35位	京都府	8.03
24位	東京都	8.65	39位	大阪府	7.83
25位	京都府	8.62	42位	愛知県	7.37
35位	秋田県	7.58			

（6位までの道県ならびに東北地方の県、三大都市圏の都府県として東京都、大阪府、京都府、愛知県について掲載した。2015年学校保健統計をもとに作成）

件が良好であっても、公共交通の便が悪いために、逆に車が脚となって歩かなくなっていることが多い。このように、子どもの自家用車利用の増加による身体活動量の減少といっても、特に移動における歩行量の減少が、肥満の背景にあるのではないかと考えられる。これまでに青森県の小学生の肥満傾向に関する調査では、小学生の日常の歩数と運動能力テストの一部の種目において正の相関がみられることが報告されている（三島ほか 2013）。

肥満を歩行環境、運動機会や歩数などの観点で調査したものは、成人に関してのものがほとんどである。成人の歩行量と歩行環境については、井上（2015）が高齢者の歩行量は、個々人の努力とは別に、住む街の環境によると指摘している。自然に歩行量が増える要因として挙げられているのは、①人口密度が高い、②混合土地利用度が高い、③道の連絡が良い、という三つの要素である。住人が多く、土地の用途として、住居や商業地や学校などさまざまな土地利用形態が混在しており、目的地まで遠回りせずとも行ける歩行環境が自然に歩行を促すとされる。要するに田舎よりも都市部に住んでいる方が自然に歩けるといふ。さらに都市の規模が大きくなるほど日常の歩数は増える傾向にあるといい、歩きづらい街に住んでいる高齢者は意識的に活動量を増やす必要があること、また、交通事故の心配なく歩ける道があることや、楽しく歩ける道を増やすことで散歩を促進できるのでは

ないかと提言されている。また、筑波大学久野研究室つくばウェルネスリサーチ (2012) による40歳から79歳の住民を対象としたアンケート調査の結果から、身体活動量が少なく自動車中心の生活から脱却し、歩行環境を整える必要があると考えられるものの、住民の自己意識としては不十分であることが示されている。成人の身体活動と肥満に関しては、長時間の運動1回よりも、こまめに頻繁に身体活動を行うことが効果的であるとの報告もある (堀米 2015)。一日に40分から45分の運動を2回行うよりも、30分おきに5分の運動を17回行った場合の方が脂質の燃焼割合が多くなるという、掃除や家事などでこまめに動くことの方が肥満予防効果は高いという。

一方で、子どもの肥満を歩行環境、運動機会や歩数などの観点で調査したものは非常に少ない。それらの少数の研究の中でも、歩行量や歩行時間減少の原因や影響力にまで言及したものは少なく、筆者の知る限りではこれまで国内で詳細な調査は公表されていない。そこで本研究では、交通の便の悪さや、夜道の危険性などの近隣環境や条件が、小学生の歩行に何かしら関連しているのではないかと仮定し、子どもを小学生に、地域を青森県八戸市に対象の範囲を絞り、小学生の歩行量・自家用車の利用量に影響を及ぼす歩行環境やライフスタイルを探る。

2. 調査方法

青森県八戸市教育委員会と八戸市内の児童館3施設 (a 児童館, b 児童館, c 児童館) への聞き取り調査および周辺土地利用の異なる八戸市立小学校5校 (A小学校, B小学校, C小学校, D小学校, E小学校) を選び、アンケート調査を行った。調査にあたり、子どもの歩行環境に偏りを出さないため、周辺土地利用や立地にばらつきが出るよう児童館・小学校を選定した。a 児童館は都心周辺部, b 児童館は住宅地の中の坂の上, c 児童館は中心街から離れた港近くに位置する。A小学校は郊外の豊かな水源のある田園地帯で、道路の交通量が非常に少ない。B小学校は都心周辺部に位置し、駅に近く、周辺には大きな道路が走るため交通量が多い。学区がやや広めであり、生徒によって通学の歩行環境に差が出ると予想される。C小学校は駅に近い市街地にあり、整備された道路環境に囲まれている。農村地域のD小学校は近辺には大きな道路が走りダンプカー等の交通量が多いが、その周辺は農道が走る。E小学校は非常に学区が狭いことが特徴である。そのため自宅から小学校までが遠い生徒は少ないと予想されるが、周辺に大きな商業施設等がなく、日常的な用事を済ますための長距離移動は多いと考えられる。アンケート調査被験者は、小学校5年生

121名 (各校で14~36名, 男子児童54名, 女子児童67名) である。調査時期は聞き取り調査が2015年8月上旬, アンケート調査は同年9月であった。調査にあたり、八戸市教育委員会, 児童館職員および小学校教員, 被験者に対し本研究の目的を説明し, 同意と協力を得た。なお, 本研究では, 一軸加速度計等を使用した, 被験者一人ひとりの詳細な身体活動量を計測することはせず, 小学生の歩行量・自家用車の利用量と歩行環境やライフスタイルの関連性をみる。肥満度に関しては, 学童の体格指数であるローレル指数=体重/身長³×10⁷を用い, 160以上を肥満とする。

II 調査対象の概要

1. 八戸市における小学生の身体活動

小学校の多くは徒歩通学を児童に推奨し, 家が遠い児童も, 学校の手前で自家用車から降り, 少しの距離でも歩くよう指導している。実際, 小学生の自家用車で登下校が見られることも事実であるが多くはない。また, 八戸市では自転車に乗れる環境が少ないことも身体活動量の少なさにつながるといえる (b 児童館)。移動手段に限らず, 子どもたちの遊びに関しても, 外遊びが顕著に少なくなっていることから身体活動量の少なさがうかがえる (a 児童館, b 児童館, c 児童館)。実際にb 児童館の子どもたち6名に直接聞き取りをした結果, うち4名が屋内で遊ぶことが多いと答え, 公園など屋外で活発に遊ぶことは減っていると予想される。三島ほか (2013) の研究結果にも述べられている通り, 子どもたちの少ない身体活動量は八戸市内小学生の体力・運動能力テストの結果に影響していると考えられるが, 八戸市教育委員会によると実際に2014年度の八戸市内小学校6年生の結果は8種目中5種目で全国平均を下回っているという。そこで, 体操, マラソン, プール, なわとびなどの運動の時間をスケジュールに組み込んでいる児童館もある。

2. 八戸市における小学生の肥満傾向

全国的に子どもの肥満が問題視されはじめた1970年代, 八戸市内の小学生の肥満に関しては当時吹上小学校校長であった大橋與一郎先生が対策に尽力した。1979年に開催された八戸市小学校体育研究会にて吹上小学校児童の肥満傾向が指摘されたことを機に, 3カ年の肥満児対策に取り組むこととなった。具体的な実施対策では, 校内対策として3年生以上の肥満高度児童の減量運動として「たけのこ体操」, 家庭内対策として肥満度20%以上の児童全員に, 糖質食品の摂取制限が行われた。子どもた

ちが運動することに意欲的になり、楽しんで体を動かしていた点と、八戸市医師会の協力のもとに、医学的に子どもたちの内部にまでスクーリングできた点で大きな成果があった（大橋 1982）。

現在、八戸市は10%から11%台での横ばいが続いている肥満傾向児の割合を、2017年までに7%とすることを目標としている（図1）。なお、2009年の減少は、この年から推計方法が変更となった影響である。小学校によっては児童の身体活動として、休み時間や放課後に運動機会を提供しているところもある。ただし、放課後の部活動に関しては、少子化による子ども数の減少と、指導を受け持つ若手教員の不足により、活動や維持が難しくなっている。その受け皿として地域型のスポーツクラブや愛好会が新興しているが、保護者の負担増加や、学校・地域ごとに活動の充実度にばらつきがあるなど課題は少なくない¹⁾。八戸市教育委員会では、これらの部活動やスポーツクラブ等で運動している子どもと運動していない子どもでは、肥満傾向に差があると考えている。

3. 八戸市の歩行環境

八戸市の歩行環境の特徴は、歩道が狭い箇所が多いということと、一部それに準じて自転車の利用があまり発達していないということにある。八戸市教育委員会によると、歩道に関しては狭い箇所や暗い道が多く、低学年の児童などは特に「危ない」という理由で自家用車移動することもあるという。八戸市の歩行環境に関する研究は、高齢者に重点を当てた自転車利用の交通環境に関する調査がある。今野（1990）によると、八戸市内17地区で観察をした結果、高齢者自転車乗用者307人中55.0%が車道を走行していたが、車道通行理由として最も多く38.6%を占めたのは「歩道が狭い」であった。歩道が狭くてもなお45.0%の自転車乗用者は歩道走行をしており、交通事故につながることもある。1987年の年齢別自転車乗用中の交通事故死者数と負傷者数では、死者数は70歳以降が圧倒的に多いが、負傷者数は7歳から12歳と16歳から19歳に非常に多い（今野 1990）。八戸市では歩道だけでなく、車道も狭く、そのわりに自動車の通行量が激しい道路が多い。そのため、自転車事故の増加予防を目的に自転車の走行可能な歩道幅を原則3m以上とする2011年の警察庁通達に対して、青森県警は柔軟対応の姿勢を示し、歩道の幅が3m以上なくても自転車の走行を認めるとの見解であった²⁾。このような歩行環境と自転車利用の現状から、八戸市では小学校によっては自転車に利用制限を設けている。

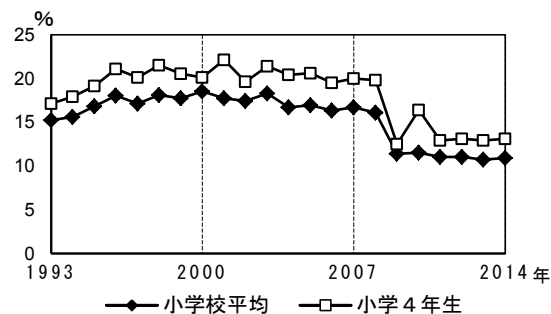


図1 八戸市の小学生における肥満傾向児出現率の推移

（2009年より推計方法が変更された。八戸市教育委員会・八戸市学校保健会 2015.『2014年度版 八戸市 児童・生徒の健康と体力』をもとに作成）

表2 自家用車を利用する理由

理由	単位：人	
	通学	日常生活
①遠い	8	97
②親が車を使うついでに乗せてくれる	23	22
③道が歩きにくい	0	2
④道が危ない	10	25
⑤急ぐ	18	32
⑥自転車やバスは禁止	1	—
⑥わざわざ遠い方へ行く	—	27
⑦その他	20	10

（複数回答可。表内の数値は実際の回答数。項目⑥に関しては、通学での利用と日常での利用とで内容が異なる。アンケート調査の結果をもとに作成）

III 調査結果

1. 小学生の自家用車利用状況

1) 通学における自家用車の利用

全被調査者の約55%にあたる66名の児童が最近一か月で、一週間に自家用車で登下校することが1回以上あったと回答した。なお、ここでは登校または下校の片道で1回と数えている。自家用車を利用した理由として、表2に示した7項目を設け、複数回答で選択するものとした。一週間での自家用車での登下校頻度によらず、全体で圧倒的に多くの回答を得られたのは、「親が車を使うついでに乗せてくれる」であり、それに該当する児童が多いことが示されている。次いで多くを占めているのが遅刻や用事で「急ぐ」という理由である。全体では目立たないが、一週間の自家用車での登下校頻度で分けみると、一週間に9回から10回自家用車で登下校している児童に最も多い理由は自宅から学校までが「遠い」からである。しかし、この中に含まれる児童は全員スクールバス利用である。なお、通学における自家用車の利用理

表3 日常的な移動手段

目的地	単位：人				
	徒歩	自転車	バス 電車	自家用車	行かない
コンビニ	32	15	0	70	3
スーパー・商店	6	10	0	104	0
レストラン	0	2	1	108	8
病院・歯医者	5	1	2	109	2
駅	10	7	5	60	35
公民館	29	11	0	48	31
図書館	20	9	2	54	32
友達の家	65	39	1	8	5
塾・習い事の教室	16	7	3	41	52
公園	61	42	1	9	7

(行き先の項目ごとに移動手段を単一回答。120名より有効回答を得、表内数値は人数。アンケート調査の結果をもとに作成)

由として「その他」を回答した児童の自由記入欄には、「雨が降っているとき」と「荷物が多いとき」の二つの理由が目立った。

2) その他日常生活における自家用車の利用

通学以外の目的で日常的に自家用車を利用する児童も多い。ふだん、通学以外の目的で自家用車に乗ると答えた児童は全体の約95%にあたる115名である。さらに、そのうち44.3%が一週間に3回から4回の頻度で乗ると答えた。ふだんの日常的な自家用車の利用に関しても、表2に示した選択肢を用いて複数選択で回答してもらった。「わざわざ遠い方へ行く」については、たとえば、近所にスーパーがあっても、離れたところのスーパーの方が安いという理由も含まれる。調査票にはその旨を補足している。通学における自家用車の利用理由では、距離的な遠さは目立たなかったが、日常的な利用においては非常に多い回答数を得た。実際の目的地までの遠さに加え、近いところにもあるのに、わざわざ遠い方へ向かうという理由も含めると、日常的な長距離移動の手段として自家用車は児童とその家族の脚となっていることがうかがえる。また、理由として二番目に多かったのは「急ぐ」である。

日常における自家用車の平均乗車時間は、片道10分から20分が最も多く、全被調査者の40.3%であった。次いで多かったのは30分以上であり、25.2%が回答した。ただし、そのうち、3分の1程度の児童は自家用車に乗るのは一週間に1・2回であるとしており、乗車頻度はあまり高くない。

日常的に、片道10分から20分程度の場所へ自家用車で行く児童が多いということが分かったが、具体的にどのようなところへ向かうかたずねた結果が表3である。友達の家と公園を除いたすべての目的地の項目において、

最も使われる移動手段は自家用車であることが分かる。小学校別に見ても同様の傾向が見られ、友達の家と公園を除く項目においては自家用車利用が多い。しかし、目的地別に移動手段の内訳を詳細に見ると、小学校ごとに違いも見られる。全体では、コンビニへ行く手段として自家用車利用の次に、徒歩で行く児童も少なからず見受けられるが、小学校とその児童の自宅近辺の土地利用によって結果に大きな偏りが見られる。たとえば、駅に比較的近く、周辺にショッピングモールなどの商業施設や飲食店が並ぶC小学校は、82.9%の児童がコンビニまで徒歩または自転車で行き、自家用車利用は14.2%である。一方、E小学校の児童は全員がコンビニまで自家用車で行くという回答をした。なお、E小学校の児童はスーパー・商店、レストランに関しても全員が自家用車を利用している。また、近隣環境が似通っていても、回答に差がある。B小学校とC小学校はどちらも近隣に駅があり、道路網も整備されている。スーパー・商店やレストラン、病院などの目的地へは相違なく自家用車での移動が多いが、駅への移動手段には回答に差が見られる。B小学校では駅まで徒歩または自転車で向かう人が大半であり、自家用車利用は27.2%である。一方、C小学校では駅まで自家用車で行く児童が51.4%、行かないという回答が31.4%と多い。理由の一つとしていえるのは、B小学校とC小学校の学区範囲に差があるということである。B小学校よりC小学校は学区が広く、スーパー・商店や病院など学区内に複数立地する店舗・施設には差が見られなくとも、一つしかない駅に対しては、児童の自宅からの距離に幅が出る。B小学校では駅周辺に住む児童が多いが、C小学校では駅から離れたところに住んでいる児童も多いと考えられる。

2. 歩行環境に対する小学生の評価

歩行環境に関しては、表4に示した7つの質問で道の歩きやすさをたずね、1(まったくそう思わない)～5(とてもそう思う)の5段階評価を得た。全児童のこれらの歩行環境に関する評価とふだんの日常生活での自家用車利用頻度をクロス集計したものの、ほとんど有意な数値は得られなかった。特に道路の舗装具合と、小学生の自家用車利用との間にはまったく相関が見られなかった。なお、自家用車に乗る理由としても多くの児童が回答していた、「夜の道が怖い」という項目に関しては、ふだん自家用車に乗る頻度が低い児童でも怖いと思っている割合が高かった。

全児童で歩行環境と自家用車の利用を見た場合、目立った結果は得られなかったが、小学校別で回答を比較す

表4 小学校別にみた歩行環境に対する評価

評価項目	小学校				
	A	B	C	D	E
道は舗装されている	3.86	3.86	3.50	4.00	4.22
歩くと疲れる	2.64	2.73	1.74	3.05	1.56
信号のある横断歩道がないまたは横断歩道がない	2.29	3.77	2.47	2.27	2.96
歩道が狭いまたは歩道はない	2.07	3.68	2.17	2.55	1.74
車の交通量が多い	2.43	3.55	3.08	3.18	2.85
見通しの悪い交差点がある	2.07	2.45	2.94	2.32	1.78
夜は道が暗くて怖い	3.00	3.71	3.40	3.41	3.96

(5段階評価で121名が回答。表内数値は、5段階評価の平均値。アンケート調査の結果をもとに作成)

表5 自家用車利用頻度とローレル指数

自家用車 利用頻度	ローレル指数		
	全体平均 (92)	男子平均 (37)	女子平均 (55)
3回以上	127.65	132.58	124.74
0～2回	115.15	116.50	113.79

(カッコ内はサンプル数。**は5%水準、*は10%水準で有意な差があることを示す。アンケート調査の結果をもとに作成)

ると、小学校周辺の土地利用と小学生の歩行環境に対する評価には関係がみられる(表4)。A小学校の近隣では、車の交通量が他と比べて少ないと評価されている。交通量があり多くないことに加え、横断歩道や歩道がないと思っている児童も少ないことから、比較的歩きやすいと考えられる。実際に、A小学校の児童は、ふだんの自家用車の利用頻度が比較的少なく、一週間に7回以上自家用車を利用すると答えた生徒の割合は14.2%であった。B小学校はA小学校と対照的に、車の交通量が多い印象であり、加えて歩道が狭いまたは歩道がない場所が通学路に少なからずあると感じている児童が5校の中で最も多い。このことと自家用車利用との直接的な関連は明確ではないが、B小学校は自家用車利用の平均頻度が5校のうち最も高く、27.2%の児童が一週間に7回以上自家用車を利用すると回答している。C小学校は、歩くと疲れると感じる児童が非常に少なかった。写真1のように、C小学校周辺は平たんで、カーブなどが少なく、道路が縦横に整備されている。そのため、住宅地など場所によっては見通しの悪い箇所がある。D小学校は歩くと疲れると感じる児童が比較的多い。これはD小学校の周辺は大きな道路が走る一方で、近隣の土地の特徴として坂が多いことが関連していると考えられる(写真2)。また、樹木が多く、そのため日中でも少し薄暗くなる場所もある。E小学校は道が舗装されていると感じる児童が最も多く、歩くと疲れる、歩道がない、見通しの悪い



写真1 C小学校周辺

(2015年8月7日 著者撮影)



写真2 D小学校周辺

(2015年8月8日 著者撮影)

交差点がある、と感じている児童がそれぞれ他の学校と比較して非常に少ないことが分かる。

3. 小学生の身体活動量と肥満

Iの2でも述べた通り、本稿では児童の肥満度の指数としてローレル指数を用いた。表5より、男子の方が、自家用車利用頻度の高い児童は指数が高い傾向にあることが分かる。統計結果において、自家用車の利用頻度が一週間に3回以上だと答えた児童と、0～2回と答えた児童の2グループに分けたところ、全体、男子、女子、それぞれ有意水準5～10%で有意差が見られた。なお、利用頻度を3回と0～2回で分けて検定を行ったのは、3回と2回の間でローレル指数の平均の差が目立ったためである。今回は移動における歩行時間や運動時間もアンケート調査で聞いているが、データの精度が低く、肥満傾向との関連性は有意な値が出なかった。なお、食生

活に関する項目についても、菓子類の摂取量や野菜の摂取量と肥満傾向の関連性は有意でなかった。

IV 考察

成人や高齢者の歩行量の調査では、道路が舗装されていることや景観が良いなどの道の歩行環境は、歩くことを増やすと示されてきた。小学生においても同様の相関があるのではないかと仮説を立てていたが、本調査にてほぼ関連性がないことが分かった。唯一、歩行環境の評価に関して全児童の回答で多くみられたのは、夜は道が暗くて怖いということである。八戸市内に限ったことではないが、地方では街灯が少ない道も多い。今回の調査で、道が怖いこと・危険なことは小学生の自家用車利用を促し歩行量に影響を与えるということが示された。

八戸市の小学生の特徴として、登下校における自家用車利用はあまり多くないが、コンビニ利用など日常生活における自家用車の利用頻度が非常に高い。この点で、都市部の小学生の自家用車利用とは異なると考えられる。また、親の自家用車利用頻度が高いことも子どもの自家用車利用頻度を高めているといえる。特に、八戸市は自転車の利用が他の地域と比べて困難である。小学校によっては利用制限をかけていることから、小学生の移動手段として自家用車の利用が多くなりがちだといえる。また、自家用車を運転してくれる人として、母親が最も多く、さらに、特徴として勤めを持つ母親が運転をしていることが多かった。女性が働き、共働き世帯が増加していることも、小学生の自家用車利用の増加背景にあると考えられる。このような世帯では親が朝、自家用車で通勤する際に、ついでに子どもを乗せていくという傾向がアンケート結果から読み取れる。

小学生の自家用車利用頻度と肥満傾向については、一週間に3回以上自家用車に乗る児童と、0～2回しか乗らない児童とでは統計的に5～10%水準で有意な差があった。日常的に自家用車に頻繁に乗る小学生は身体活動量が減り、肥満傾向が高まると考察できる。

V 総括

八戸市では、自家用車の利用が多いことで小学生の身体活動量が減っていることは確かであり、小学校や児童館によっては休み時間などに毎日運動を行っているところもある。自転車の利用に制限があり、バスや電車などの本数も少ないことから、自家用車以外の移動手段を考えることは困難であると想像される。移動時の身体活動量を増やすことが現実的でないとすれば、A小学校での

マラソンや、b児童館のような運動機会を多く設けた毎日のスケジュールなどは、児童にとって貴重な身体活動時間だといえる。しかしIの1でも触れたが、長時間の運動も大切だが、こまめな運動はより効果的だという。

親の自家用車利用とその子どもである小学生の自家用車利用は密接な関係であることが分かった。保護者世代の成人の身体活動量低下と、小学生身体活動量の低下は最も大きな要因を共にしており、その解決策も共に検討することが望ましいのではないかと。

謝辞 本研究を行うにあたり、多大な協力をいただいた八戸市教育委員会学校教育課経営支援グループ指導主事の寺井健司様、訪問聞き取り調査にご協力いただいたa児童館、b児童館、c児童館の皆さま、貴重な時間を割いてアンケート調査に協力してくださいましたA小学校、B小学校、C小学校、D小学校、E小学校の先生方と児童の皆さまに心より感謝申し上げます。

注

- 1) 2014年11月21日付け、2015年3月20日付けデリー東北による。
- 2) 2011年11月16日付けデリー東北による。

文献

- 井上 茂 2015. 住む街によって運動量は変わる. ロハス・メディカル 122: 4-7.
- 大橋興一郎 1982. 『健康な子をめざして一肥満対策3か年のまとめ』八戸市学校保健会委託校研究会.
- 川村仁視編著 1990. 『新訂 現代人の健康と運動』杏林書院.
- 今野恵喜 1990. 『歩行者と自転車利用者の交通環境に関する調査研究—主として高齢者を対象に』.
- 佐藤祐造・押田芳治 1987. 子どもの肥満、糖尿病とスポーツ. 宮下充正・小林寛伊・武藤芳照編『子どものスポーツ医学』86-97. 南江堂.
- 筑波大学久野研究室つくばウェルネスリサーチ 2012. 『歩くまちづくりのための住民調査・中間報告』第2回スマートウェルネス三条推進会議.
- 八戸市教育委員会・八戸市学校保健会 2015. 『2014年度版 八戸市 児童・生徒の健康と体力』.
- 堀米香奈子 2015. 肥満予防にはジム通いより掃除. ロハス・メディカル 122: 8-9.
- 三島隆章・三本木温・渡邊陵由・岩舘千歩 2013. 青森県小学生の身体活動量が体型および体力・運動能力に及ぼす影響. 発育発達研究 60: 24-33.

八戸市における蘭州市との交流事業の展開

大内 有紗

I はじめに

第二次世界大戦以降国家や民族間の融和と相互理解を目的として姉妹都市交流が始まり、現在までにケルン会議、「都市と開発委員会」の設置、ベルリン会議など、自治体の交流に関する国際会議の開催や自治体の国際的連合組織が組成され、自治体間の国際交流は世界で行われるようになった。日本においても自治省が1995年に「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針」を策定し、それを受けて2000年までに、47都道府県12政令指定都市のすべてが地域国際交流推進大綱を策定し、自治体による国際協力を積極的に行い始めた。

CDI-JAPAN・シューマン（2001）によると日本の自治体が国際交流を推進する目的は三つある。一つ目は、グローバル化の進展に伴い国家の機能が相対的に低下したのに対して、自治体には役割の拡大ならびに高い独自性が求められていることである。その一環として自治体は、「自らの技術やノウハウを活用した国際社会への協力・貢献によってその存在理由を明確に表現し国際社会における発言力を確保する必要」がある（CDI-JAPAN・シューマン 2001: 15）。

二つ目は地域経済の国際化である。少子高齢化により国内市場には限界が見えてきている。また、国内では技術や市場の共通から過当競争にさらされやすい。地域経済の国際化は市場の多様化と分散に有利であり、環バルト海経済圏¹⁾のように産地間の国際相互取引で国際地域経済圏の形成に発展する可能性もある。

三つ目は地域社会における意識改革である。明治維新以来、国家のための強固な中央集権システムが支配している日本では、国際社会に対して閉鎖的な国民性が定着してきた。「市民に最も近い政府」である自治体の国際活動は、異文化に触れることによって閉鎖的な地域社会を開くだけでなく、相手側住民の主体的参加と行動を通して地域住民がともに学ぶことによって、地域社会での意識改革へつながるとされる。

今回の調査では、八戸市と中国・蘭州市における交流の展開を明らかにし、その上でCDI-JAPAN・シューマン（2001）が指摘する上記の目的が両市の交流において達成されているのかどうかを検証した。本調査の方法は文

表 1 八戸市と蘭州市の比較

	八戸市	蘭州市
面積	305.5km ²	13,085.6km ²
人口	237,615人	3,616,163人
総生産額	874.8万円	1,913.5億元

（八戸市の人口は2010年国勢調査による。同総生産額と面積は『八戸市ポケットデータ平成27年版』による。蘭州市のデータは蘭州市ホームページに掲載の情報に基づき作成した。
<http://www.lz.gansu.gov.cn/zjzl/>）

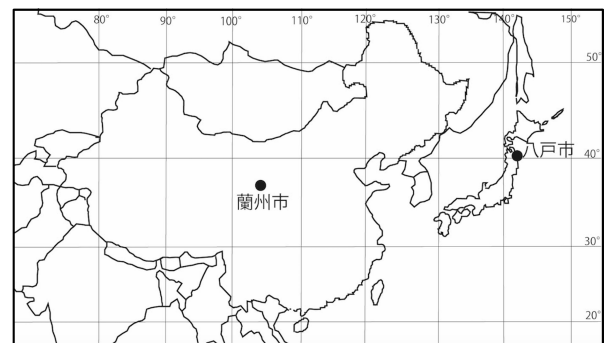


図 1 八戸市と蘭州市の位置

献調査および聞き取り調査である。聞き取り調査の対象は八戸ガス株式会社社員と八戸市職員であり、調査期間は2015年8月4日から8日である。以下、Ⅱでは八戸市と蘭州市の概要を説明する。Ⅲでは時期区分を行った上で両市の交流について詳述する。Ⅳでは交流の成果について述べ、Ⅴでは本稿全体のまとめを行う。

Ⅱ 八戸市と蘭州市の概要

八戸市と蘭州市の主要指標を表1に、両市の位置を図1に示した。八戸市は青森県南東部に位置する面積305.5km²、人口約24万の都市である。北東北屈指の工業都市であり、八戸港の後背地を中心に臨海工業地帯が形成されている。工業部門の主要産業はパルプ、金属、セメントである。水産業ではイカの水揚げ量が日本一である。

蘭州市（兰州市）は中国西北部に位置する甘粛省の省都である。面積は13,085.6km²、人口は約361万である。古くはシルクロードの要所であった蘭州市は、現在では中国西北部において重要な工業都市であり、交通の要衝である。主要産業は石油化学工業、機械工業、建築材料などの重工業である。

表2 八戸市と蘭州市の交流

1983年10月	第四次八戸市各界友好訪中団、蘭州訪問 これが両市の交流の始まりであった	2000年6月	八戸市職員、蘭州市へ派遣（～10月）
1984年9月	八戸市各界友好視察団、蘭州訪問 工業方面における協力の要請を受ける	2000年8月	八戸市青少年海外派遣団（10名）蘭州訪問
1985年5月	蘭州市経済技術友好考察団来八 「友好交流会談記録」の作成	2000年8月	中国蘭州投資貿易商談会視察団蘭州訪問 鈴木文庫オープンセレモニーが行われる
1985年8月	八戸市青少年海外派遣事業開始 5月の合意を受けて行う	2001年5月	蘭州市経済視察団（6名）来八
1986年9月	八戸市産業友好視察団、蘭州訪問 工業4部会を開き議論する	2001年7月	八戸市青少年海外派遣団（12名）蘭州訪問
1987年7月	八戸市青少年海外派遣団（22名）蘭州訪問	2002年3月	八戸市青少年海外派遣団（29名）蘭州訪問
1988年6月	蘭州市政府経済技術交流団来八 ガス技術協力が決定	2002年8月	蘭州市友好代表団（5名）来八
1989年8月 ～12月	ガス技術研修生来八（6名） 4ヶ月の研修を行う	2002年8月	八戸市訪問団3名蘭州訪問
1990年9月	八戸ガス訪中友好視察団蘭州訪問 蘭州ガスの視察	2002年10月	蘭州市青少年友好交流団（20名）来八
1991年7月	八戸ガス技術訪問団蘭州訪問 ガス事故防止事情視察団派遣の要請を約束	2003年9月	八戸市訪問団（19名）蘭州訪問 友好交流20周年記念行事に参加
1992年4月	蘭州市ガス安全技術友好視察団来八 日本ガス協会に技術者派遣を要請	2003年10月	甘肅省政府代表団来八
1992年7月	蘭州市政府友好代表団来八	2003年11月	蘭州市青少年友好交流団（21名）来八
1992年11月	八戸ガス安全技術視察団蘭州ガス訪問 日本ガス協会より3名の技術者同行	2004年11月	蘭州市青少年友好交流団（23名）来八
1993年10月	八戸ガス安全技術視察団蘭州訪問 日本ガス協会より2名の技術者同行	2005年4月	蘭州市政府友好代表団（7名）来八
1994年8月	中国ガス事情視察団蘭州訪問 ガス技術提供終了	2006年9月	八戸市民訪問団（16名）蘭州訪問
1994年11月	蘭州市経済技術視察団来八	2006年11月	蘭州市青少年友好交流団（27名）来八
1995年5月	蘭州市経済友好交流団来八	2007年5月	八戸市青少年海外派遣団（19名）蘭州訪問
1995年7月	八戸市青少年海外派遣団（15名）蘭州訪問	2007年8月	蘭州市政府友好代表団（7名）来八
1996年7月	八戸市青少年海外派遣団（14名）蘭州訪問	2007年10月	蘭州市青少年友好交流団（25名）来八
1996年7月	蘭州ガス事業視察	2008年9月	八戸市民訪問団（9名）蘭州訪問
1997年8月	八戸市青少年海外派遣団（12名）蘭州訪問	2008年10月	蘭州市青少年友好交流団（33名）来八
1997年9月	蘭州市青少年友好交流団（13名）来八	2009年4月	蘭州市政府友好代表団（6名）来八
1998年4月	八戸市訪問団蘭州訪問 友好交流協議書締結（4月14日）	2009年8月	蘭州市地震技術交流団（6名）来八
1998年8月	八戸市青少年海外派遣団（10名）蘭州訪問 「'98甘肅・蘭州交易会」視察団蘭州訪問	2009年9月	八戸市職員、甘肅省国際友好都市プログラム 研修生として蘭州市へ派遣（～11月）
1998年9月	蘭州市青少年友好交流団来八	2009年11月	蘭州市文化友好交流団（12名）来八 友好交流25周年記念書道交流会開催
1998年11月	蘭州・八戸友好交流記念植樹訪問団蘭州訪問	2010年5月	八戸市青少年海外派遣団（31名）蘭州訪問
1999年6月	蘭州市政府友好代表団来八	2010年7月	八戸市訪問団（12名）蘭州訪問
1999年8月	八戸市青少年海外派遣団蘭州訪問 「'99中国蘭州投資貿易商談会」視察団蘭 州訪問	2010年10月	蘭州市青少年友好交流団（30名）来八
1999年8月	蘭州市政府友好代表団来八	2011年9月	蘭州市商業貿易代表団（7名）来八
2000年1月	蘭州市経済考察団（10名）来八	2011年11月	蘭州市青少年友好交流団（27名）来八
		2012年5月	八戸市青少年友好交流団（30名）蘭州訪問
		2012年7月	八戸市訪問団（7名）蘭州訪問
		2013年8月	友好交流30周年記念イベント開催
		2014年1月	蘭州市教育代表団（6名）来八
		2014年6月	八戸市青少年海外派遣団（30名）蘭州訪問
		2014年9月	蘭州市青少年友好交流団（36名）来八
		2015年5月	八戸市訪問団（5名）蘭州訪問

（八戸市ホームページ <http://www.city.hachinohe.aomori.jp/index.cfm/8,137,15,html>，鈴木継男 2005.『私の中国』，イ

Ⅲ 八戸市と蘭州市の都市間交流

表2は八戸市と蘭州市との交流歴を整理した年表である。第四次八戸市各界友好訪中団が蘭州市を訪問して以来32年間、八戸市と蘭州市は八戸ガス株式会社による都市ガス技術協力をはじめ、視察団の受け入れ、青少年交流などの交流を行ってきた。近年では教師相互派遣に合意するなど、両市の交流は新たな段階に進もうとしている。以下では、両市交流のきっかけである1983年の第四次八戸市各界友好訪中団の蘭州市訪問から1986年の八戸市産業友好視察団の蘭州市訪問までを初期の交流とし、八戸ガス株式会社によるガス技術協力を中期の交流、青

少年派遣事業を最近の交流、教師派遣事業を未来の交流に分け、さらにその区分に入らないその他の交流の五つに両市の交流を分けて説明する。

1. 初期の交流

八戸市と蘭州市の交流は、第四次八戸市各界友好訪中団によって始まった。この訪中は斉藤健治八戸市日中友好協会会長をはじめとする八戸市各界の有識者が中国を訪問したものである。蘭州市人民政府を訪問し、張効善副市長に面会した。張副市長は、蘭州市と同じ工業都市である八戸市に興味を持った。この1ヶ月後に蘭州市の王道義市長が蘭州市とすでに姉妹都市であった秋田市を

訪問した際、斉藤氏との面会を希望し、秋田市内で王市長と斉藤氏が面談した。この時に王市長は八戸市に一層の興味を持った。

翌1984年の八戸市各界代表団は、団長を留目栄三郎八戸市議会副議長とし、八戸ガス株式会社の鈴木継男社長も参加していた。この訪問団が訪蘭する2ヶ月前には王市長から秋山皐二郎八戸市長あてに手紙が送られており、その手紙で蘭州市は対外開放、特に外資導入への関心の高さを表していた。この訪問団は蘭州市で観光や文化施設の見学のほかに、工場見学や人民公社の視察、意見交換を多く行った。意見交換会では蘭州市から印刷庁、プラスチック総合公司、食品加工公司、ガス公司、製紙工場、人民公社などの実務者が出席し、工場の改善に対する協力について八戸市に希望した。八戸市は蘭州市の希望に対し即答は出来なかったので持ち帰って検討した。

1985年には王市長を団長とする蘭州市経済技術友好考察団が来八した。この友好考察団は秋田市に1日、八戸市に6日間滞在した。この日程は蘭州市の八戸市に対する関心の高さを表している。滞在中企業視察や企業関係者と意見交換会に多くの時間が費やされ、最終日には7項目にわたる「友好交流会談記録」が作成され両市長が署名した(表3)。

1986年、八戸市産業友好視察団が訪蘭した。この訪問団は秋山皐二郎市長を団長とし、2泊3日で訪問した。9月29日の午前に秋山市長は王氏の後任の柯茂盛市長ら蘭州市人民政府幹部220人を前に「八戸市の発展と歴史について」と題して講演を行った。午後にはトップ会談と並行して部会が開かれた。部会はガス、印刷、果樹、鉱業の4部門あり、ガス部会には鈴木氏と船場大八郎供給保安部次長、蘭州市側からは煤気建設委員会の王俊学主任ら5人が参加した。蘭州市の都市ガス供給についての基本構想を改めて確認した後、実務的な質疑を行った。ほかの部会でもそれぞれ議論が行われたが、この後具体的な交流となったのはガス部門だけであった。

2. 八戸ガス株式会社との交流

八戸ガス株式会社は1956年創業の都市ガス事業者であり、事業内容は都市ガスの製造と供給および販売、ガス機器の販売、需要家のガス引用に要する工事の請負である。1989年8月から1994年まで蘭州市に対してガス技術を提供した。八戸市と蘭州市の交流において工業分野の具体的な交流を行った唯一の会社であり、蘭州市のウェブページ²⁾には次のような評価が記載されていることから両市の交流において最も大きな役割を果たしたと考えられる。

表3 「友好交流会談記録」の内容

1. 両市の共通点、長所を生かした交流によって繁栄に努力
2. 蘭州市への八戸市長の正式招請
3. 八戸商工会議所会頭ほか企業代表者への訪問要望
4. パラ加工についての共同研究推進
5. 蘭州市の実情に合わせた都市ガス敷設への技術協力
6. 研修生の交換
7. 協議、研究のうえで両市産品展示会、即売会の開催

(鈴木継男 2005.『私の中国』に基づき作成)

表4 ガス技術研修の内容

- 【製造部門】都市ガスの製造、製造往路プロセスの変遷、都市ガスの原料、都市ガスの製造方式、都市ガスの精製、熱量調整、都市ガスの付臭、ガスホルダー、環境保全
- 【供給部門】都市ガスに関する基礎>ガスによる災害、ガスの付臭、ガスの供給、地震対策、本・支管の基礎知識、計画および基本設計、施工検査、本・支管の維持管理、供給管・内管の基礎知識、設計、施工、検査、維持管理
- 【営業部門】ガスの性質と燃焼、ガスの分類、ガス器具の構造と機能、器具調整、冷房・ガス栓と器具の調整、換気と排気、一般ガス設備、ガス管の種類と接合法、配管の口径の決定、ガスメーターの選定と位置、配管の経路・位置、防食対策、安全システム
- 【料金部門】検針にかかる業務、各月の検針計画立案、検針業務の実施と管理、集金に関する業務

(八戸ガス株式会社職員のインタビューに基づき作成)

「八戸市との友好交流の中で、鈴木継男氏は何度も八戸ガス株式会社の技術員を率いて蘭州に来て、蘭州のガス工事現場へ深く入り工事技術員と座談交流をしガス敷設、生産の中の重要な技術問題を解決する助けとなり、蘭州市の経済建設発展にプラスの作用を起こした」(筆者記)

八戸ガス株式会社のガス技術提供は、1988年の蘭州市政府経済技術交流団の来八時に決まった。1988年6月2日に柯市長ら蘭州市政府経済技術交流団一行は早朝から八戸ガスを訪れ、施設を見学した。その後は場所を市内のホテルに移し打ち合わせを行った。参加者は蘭州市側5人、八戸ガス株式会社の堀野虎五郎会長、八戸ガス株式会社ならびに八戸液化ガス株式会社の社長である鈴木氏、八戸ガス株式会社から姥山勇専務ら8人、八戸液化ガス株式会社から柳本茂専務ら8人であった。この打ち合わせでは研修生の受け入れ、専門家の蘭州派遣による現地指導を話し合い、8月に柯市長に対して正式に研修生の受け入れの承諾書を発行した。

1989年に蘭州市からガス技術研修生が来訪し4ヶ月の研修を行った(表4)。研修の後、1990年に蘭州側の要請を受け、八戸ガス株式会社ならびにガス器具や機械メーカーの技術者が蘭州市を訪問した。蘭州市ではガス事

業の基本に関わる問題が山積みとなっていた。ガス製造プラントが厳しい管理に基づいて建設されておらず、導管などの施工も杜撰であった。ガス器具も熱量など全く考慮されておらず、安全に供給できる状態ではなかった。鈴木氏は「ガス事業とはガスを売るのではなく安全を売ることと認識して事業に取り組むべきだ」と柯市長や蘭州ガスの幹部に指摘した。

1991年にも八戸ガス技術訪問団が蘭州市を訪問し、施設の視察を行った。この段階でガス製造プラントは完成していたはずだが、前年指摘した箇所の改善が見られないところが多い上に、試運転で製造されたガスも品質は粗悪であった。これを受けて鈴木氏は柯市長に市長としての責任を問い、柯市長は安全への決意を強めたようであった。

1992年に柯市長の意向によって蘭州市ガス安全技術友好視察団が来八した。研修や講習、意見交換を通じて改善策を協議するのを目的とし、滞在時間を極力保安体制の構築等安全対策に当てた。その3ヶ月後には秋田市を訪問した柯市長を日本ガス協会に案内した。その時、柯市長は蘭州市への技術者派遣を要請した。これによって日本ガス協会による専門家派遣が行われた。

1992年、八戸ガス安全技術視察団は日本ガス協会から製造、供給、ガス器具のそれぞれの専門家3人を伴って蘭州市を訪問した。上記3部門すべてに問題が見つかったが、やはり共通していたのは安全性に対する意識の低さ、人的組織、体制が不十分という問題であった。また、八戸市で学んだ研修生の処遇も決して良くはなく、主要ポストについておらず、学んだことを生かせないでいた。これらの指摘に対し柯市長は危機感をもって対応し、研修生も登用した。

1993年に八戸ガス安全技術視察団が蘭州市を訪問した。この時も日本ガス協会から専門家が2人派遣された。蘭州ガスはこの時点で本格供給が始まり、訪問当時には都市ガスの使用戸数は4万戸に達していたが、まだ全ての問題が改善されていたわけではなかった。1993年1月には製造プラントで大規模なガス爆発が発生した。その最も大きな原因は責任体制であった。鈴木氏は柯市長に対し人事のやり直しについて迫り、柯市長はそれを決断した。この訪問の時、鈴木氏はこれまでの功績が評価されて蘭州市栄誉賞を贈られた。

1994年には中国ガス事情視察団が蘭州市を訪問した。この時には柯市長が決断した通り、蘭州煤気総公司では人事の総入れ替えが行われておりガス事業は見違えるほど良くなった。施設も乱雑さがなくなり、研修生たちも主要なポストについて働いていた。この視察団を最後に

八戸ガス株式会社のガス技術提供は終了した。

3. 青少年派遣事業

青少年派遣事業は1985年5月に王市長を団長とする蘭州市経済技術友好考察団が来八した際、八戸市の中学生を蘭州市に派遣することが決まり、同年8月に八戸市青少年海外派遣事業が始まった。1987年にも実施されたがその後数年間は中断した。中国で日本人修学旅行生を乗せた列車の重大事故があったことが原因である。

蘭州市への中学生派遣事業が再開されたのは1995年のことで、中国共産党甘肅省副書記（中国共産党蘭州市書記）の李虎林氏が中里信男八戸市長を表敬訪問した際に相互派遣を提案したためである。同年7月に再び蘭州市は青少年派遣事業の訪問先となった。2003年にはSARSの影響で中止になったものの、現在までに多くの中学生が蘭州市を訪問している。派遣団是北京や上海、西安なども訪問するが、ホームステイが行われる蘭州市が最も印象に残るようである。

派遣団の人選は各中学校から優秀な生徒1名を推薦してもらい、4回中2回の研修に参加した生徒が派遣対象となる。派遣された生徒は、日常生活の中で周りの生徒に経験を伝えたり、報告会を行ったり、国際交流イベントに参加したりすることによって青少年団活動の活性化に寄与する。

一方、蘭州市から派遣された生徒は、八戸市でホームステイや学校訪問を行うほか、相互理解、国際協調イベントに参加する。ホームステイは蘭州市へ派遣された生徒の家庭に依頼し、蘭州市から派遣されてくる生徒も蘭州市でホームステイを受け入れた家庭の子が多い。

4. 教員相互派遣事業

教員相互派遣に関しては、2014年1月に蘭州市教育代表団が来八した際に、蘭州市側が小中学校教員の相互派遣交流、蘭州市の語学学校と八戸市の中学校の姉妹校提携を提案したことがきっかけで、現在両市において同意が得られている。具体的なことは現在協議中であるが、八戸市庁での聞き取り調査では、活動は蘭州市内の外国語学校をベースとし市内の小中学校でも行う可能性があること、目的は蘭州市の学校教育を調査研究し、文化交流を行うことによって、国際的な広い視野を持ち、八戸市でも教育の質の向上に役立てることと、青少年派遣団の引率教員の育成、引率場所の視察であることがわかった。

5. その他の交流

その他の交流として2000年6月に開始された八戸市職員の蘭州市派遣を取り上げる。この取組みはほかの交流と違い、団体での訪問ではなく、市職員1名を6月から10月の4ヶ月半派遣するものである。蘭州市からの要請で行われ、相互理解、友好増進、協力交流の拡大と発展を目的としている。派遣された職員の話によると、滞在中のスケジュールは、午前中は蘭州市役所の外事办公室引进处（外国の技術を取り入れるための部署）にて文献や資料の日本語または中国語翻訳、日本からの訪問客が来たらその通訳、商談会の準備などであった。また、八戸市から派遣されてくる人の案内や通訳も行った。派遣期間中に蘭州市へ派遣されてきた団体は、八戸市から商談会で1回、青少年派遣団が1回、秋田市から1回であった。午後は蘭州大学にて留学生向けの中国語講座を受け、日本人留学生との交流も行った。

IV 交流の成果

八戸市と蘭州市は大きく二つの交流を行ってきた。一つは都市ガスの技術協力、もう一つは青少年交流である。都市ガスの技術に基づく交流は既に終了したが、蘭州市の発展、蘭州市民の安全のために欠かせない重要なものであった。そして、この事業の成功は八戸市と蘭州市との信頼関係を確固たるものとした。また、青少年派遣事業は現在も行われており、数百名の青少年が互いに交流したことは未来に繋がることである。

Iで自治体による国際交流の目的は、①自治体の役割の拡大、②地域経済の国際化、③地域社会における意識改革であると述べた。八戸市と蘭州市との交流においては、①と③は実現されているといえる。①に関して八戸市は、ガス技術協力によって蘭州市の都市ガス事業に明らかに貢献しており、国際社会における存在感および発言力を高めることになった。また、③の異文化に地域住民を触れさせ意識を変えろという目的は、青少年派遣事業によって取り組まれてきた。将来を担う生徒を数百名蘭州市に派遣し、また蘭州市から派遣されてきた生徒をホームステイで受け入れているこの事業の成果ははっきりと目に見えるものではない。しかし、派遣された生徒と家族は中国に対する考え方が変わり、異文化と触れることによって自文化の見直しも行われるだろう。

一方、交流を通じて両市の商業部門での協力も探られたが、商取引習慣の違い、中国国内の内陸部への物流体制の遅れ、政治情勢等を原因として実現できなかった。市場を国内のみならず国外に求めろという商業的な目的として上記②は達成されていないことが指摘される。

V おわりに

本調査では、八戸市における蘭州市との都市間交流の展開を明らかにした。八戸市と蘭州市のガス技術協力は日本の他の都市の国際交流では前例のないものであった。ガス技術協力の実現は、八戸ガス株式会社元社長の鈴木氏と社員の熱意に基づくものである。地方自治体の国際貢献は国によるそれと比べて難しい。しかし、八戸市は蘭州市との間でそれを実現し、両市は確固たる信頼関係を築くことができた。ガス技術の協力を通して築いた信頼は、青少年の交流、さらに教員相互派遣へと繋がり、両市の関係は深いものになったといえよう。

また、CDI-JAPAN・シューマン（2001）が述べる自治体による国際交流の目的に照らしてみると、①自治体の役割の拡大、②地域経済の国際化、③地域社会における意識改革の三つのうち、①と③の二つまでが八戸市では実現していることが明らかになった。一方、八戸市では②の目的は達成されていなかった。ただし、蘭州市のほかにも姉妹都市があり、そちらとの交流によって達成されている可能性もある。その検討は残された課題である。

今後も八戸市と蘭州市が相互信頼を持って交流し、共に発展していくことを期待したい。

謝辞 調査にご協力下さった八戸ガス株式会社の大黒裕明様、向山朗様、加藤勉様、同元役員の船場大八郎様、八戸市教育委員会の木村一夫様、坂本智英様、三角浩司様、同総合政策部市民連携推進課国際交流グループの慶長利子様、同まちづくり文化スポーツ観光部観光課種差海岸振興グループの佐々木淳一様に心から感謝の気持ちと御礼を申し上げます。

注

- 1) 冷戦後、ソ連からのバルト三国の独立に伴い混乱を呈した環バルト海地域では、地域協力を進めることで安定化を図り、「環バルト海経済圏」と呼ばれるまでの急速な経済成長を遂げた。
- 2) 蘭州市人民政府外事办公室ホームページの内容に基づいている。http://szfwsb.lanzhou.gov.cn/zwgk/wsz/201112/t20111220_105982.html（最終閲覧日：2015年12月29日）

文献

- CDI-JAPAN・シューマン、M. 著、児玉克哉訳 2001.『自治体国際協力の時代』大学教育出版。
- 鈴木継男 2005.『私の中国』デーリー東北新聞社。

高齢者にとっての朝市と生きがい —陸奥湊駅前朝市を事例に—

八木 文香

I はじめに

八戸市の朝市は、1947年開始の片町朝市に遡り、現在では9カ所で開催されている。その中で今回の調査において対象とした陸奥湊駅前朝市は、第二次世界大戦後の1953年に八戸市湊地区で朝市の中心となる市営魚菜小売市場が開設されたことに始まり、現在まで住民に親しまれてきた朝市である（写真1）。しかし、時間の経過とともに出店者・利用者共に高齢化が進み、関係者の減少および世代交代が課題となっている。一方、朝市に関する研究によると、高齢者が朝市に参加することは、外出や出番づくりの機会となり、楽しみややりがいといった生きがいを形成し、さらには介護予防につながる、といった効果が指摘されている（徳山 2011）。

以上のことを踏まえて、陸奥湊駅前朝市の出店者ならびに利用者を対象にアンケート調査と聞き取り調査を行い、高齢者の生きがい形成という観点から朝市が持つ役割について考察した。調査期間は2015年8月5日から7日である。アンケート調査は、八戸市営魚菜小売市場の出店者、陸奥湊駅前観光案内所の利用者に、聞き取り調査は、八戸市農林水産部、同市まちづくり文化スポーツ観光部、八戸市営魚菜商業協同組合、三浦産業株式会社を対象に行った。以下Ⅱでは、関連組織への聞き取り調査の結果に基づき陸奥湊駅前朝市の概要を述べる。Ⅲでは、アンケート調査の結果に基づき陸奥湊駅前朝市に関わる高齢者の性格ならびに朝市参加に関する意識を明らかにする。Ⅳでは、Ⅱ、Ⅲで提示した調査結果に基づきつつ、高齢者にとっての陸奥湊駅前朝市の役割とその今後について考察する。

Ⅱ 陸奥湊駅前朝市の概要

1. 成立と変遷

陸奥湊駅前朝市が開催されている八戸市湊地区は、市営魚菜小売市場（以下、魚菜市场と呼ぶ）を中心に魚介類を扱う商店が集積する、八戸市や周辺町村の台所として「みなと八戸」の顔ともいえる地域である（図1）。

湊地区では1926（大正15）年に陸奥湊駅が開業すると駅前商店街が形成され、昭和初期には漁業関連企業や商



写真1 陸奥湊駅前朝市

（2015年8月7日筆者撮影）

店、造船所の立地がみられるようになり発展した。この頃の駅前商店街は地域住民向けの商売を行っていた。戦後になると陸奥湊駅前を中心にして空き地で商品の販売が行われるようになった。このことは、次第に人づてや口コミで知られることとなり賑わうようになった。そこで秩序の維持を目的に、出店者用の住宅兼店舗14店分を市場として建設し、1953年に営業を始めた。これが陸奥湊駅前朝市の起源である。表1は、陸奥湊駅前朝市がこの地区に成立してから2002年の東北新幹線八戸駅延伸までの変遷をまとめたものである。この表に基づき陸奥湊駅前朝市の概要を説明する。

1953年に魚菜市场が駅前商店街に開設され、同時期には「ガンガラ部隊」と呼ばれる女性行商人¹⁾も登場し、地域住民およびガンガラ部隊を相手に商売が行われるようになった。その後、陸奥湊駅前朝市は、浜通りや岩手県北の小売業者が買い付けに来るようになると大いに繁盛した。魚菜市场は、陸奥湊駅前朝市において中心的な施設となり、同時に魚介類を多く取り扱う「みなと八戸」の象徴といえる施設となった。

しかし、その後は朝市と魚菜市场共に利用者が減少し、それと合わせて出店者も減少傾向にある。その背景には、営業日が平日と土曜日であり日曜日は休業であることや買い付けに来ていた小売業者の高齢化が進んでいることがある。

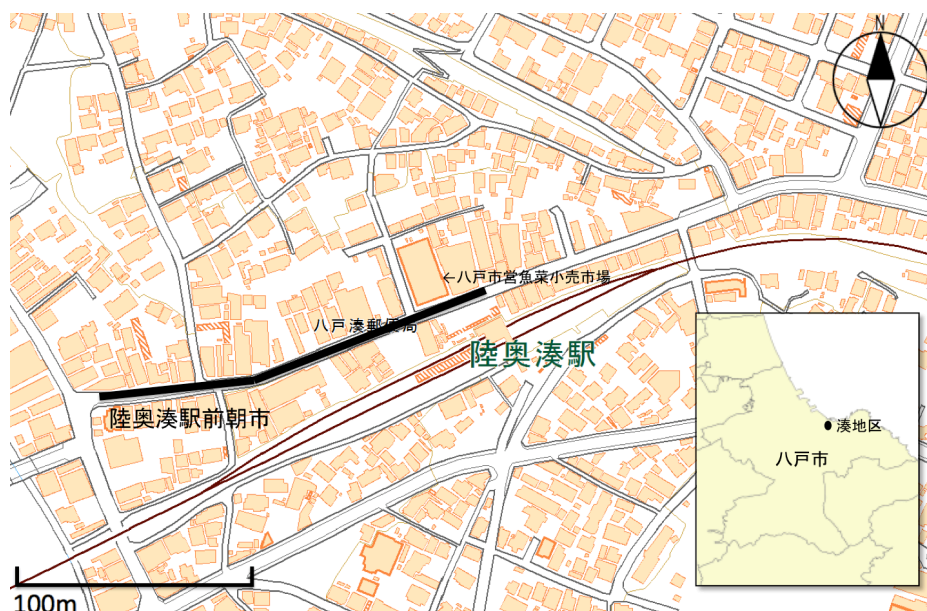


図1 八戸市湊地区

(国土地理院 電子国土Webを基に作成)

さらに魚菜市場は1967年の改装以来同じ建物が使われているため、老朽化が深刻である。また、出店者も高齢化が進んでいる。現在の出店者は2代目が中心であり、小さい頃から親世代の手伝いをしていたためキャリアは長い。しかし、その次の世代への交代が課題となっている。後継者の確保は、市場は朝が早い体体に負担がかかること、消費者の魚離れ、八戸前沖の水揚げ不振などが理由となり難しいのが現状である。

2. 近年の活性化に向けた取組み

このような問題を抱える中で、東北新幹線の八戸駅延伸以降、観光客向けの取組みが行われるようになり、魚菜市場を含む地域の再開発も検討されている。

再開発事業に関しては、八戸市や魚菜商業協同組合の関係者、地域住民団体の関係者などで構成する団体（「湊の未来を創る会」「湊地区再生まちづくり促進協議会」）が結成され、勉強会を開くなどして魚菜市場を中心とした湊地区活性化の道を探っている。

湊地区の駐車場や道路環境に関しては、観光客は陸奥湊駅前朝市への来訪に自家用車や観光バスなどを利用し、出店者も搬入などの作業を行うために車を利用するが、10台程度の規模の駐車場では不十分である。そのため、駐車場の整備を求める声は多い。さらに、魚菜市場周辺は道も狭く広い歩道も確保されていないため、利用者の安全性を心配する声もある。また、魚菜市場のみならず駅前商店街には古い建物が多く、老朽化が進んでいる。その一方、昭和の昔ながらの雰囲気求めて来訪する観光客も多い。

表1 陸奥湊駅前朝市の成立と変遷

1945年頃	陸奥湊駅前を中心に、空き地で商品の販売が行われるようになった
1953年9月	陸奥湊駅前に八戸市営魚菜小売市場を設置、八戸市営魚菜商業協同組合設立
1967年11月	八戸市営魚菜小売市場改築（現市場）
1970年頃	八戸市営魚菜小売市場 約194店舗が出店
1975年以降	スーパーマーケットの増加、日曜休業などの影響で客が減少
1980年	八戸市営魚菜小売市場 約160店舗が出店、観光客向けの郊外型食品市場 八食センター開業
2000年2月	「湊の未来を創る会」設立
2002年10月	「湊地区再生まちづくり促進協議会」設立。再開発事業の導入を視野に調査・研究を開始
2002年11月	4月～12月の第一日曜日に「日曜新鮮市」開催（2014年12月終了）。新幹線開業をきっかけに増加する観光客を呼び込み、地域の活性化につなげることを目指す
2002年12月	東北新幹線八戸駅延伸

(聞き取り調査による)

以上の課題に対して魚菜市場の建て替えや移転が検討されているが、以下のように意見の調整が困難のため、再開発事業は進んでいない。八戸市は、住民から直接の要望が出ない限りは現状維持を方針としており、昔ながらの雰囲気を大切に、今後観光資源としてアピールしていきたい、といった考えである。魚菜商業協同組合の関係者は、商業として繁盛したい気持ちがあり、そのために施設の新設と駐車場の確保が可能となる場所に移転することも選択肢である、といった意見を持つ。地域住民団体の関係者は、まちづくりを重視するため、現在と同じ場所での再開発が望ましいとの意見である。

表2 出店者（魚菜市场組合員）の

属性	
n=20, 単位：％	
性別	
男	20.0
女	80.0
年齢	
30歳代	5.6
40歳代	5.6
50歳代	5.6
60歳代	44.4
70歳以上	38.9
居住地	
湊町	70.0
白銀町	20.0
その他	10.0
朝市で働いている年数	
10年未満	0.0
10年～30年未満	30.0
30年～50年未満	40.0
50年以上	20.0
無回答	10.0

(アンケート調査による)

表3 出店者（魚菜市场組合員）の朝市に対する意識

n=20, 単位：％	
朝市を始め、出店し続ける理由	
生活費を稼ぐため	80.0
その他	10.0
無回答	10.0
朝市の好きな点	
地元客との関わり	45.0
商業者同士の関わり	20.0
観光客との関わり	5.0
商品が売れること	20.0
無回答	10.0
朝市で困っている点（該当する者のみが回答）	
駐車場整備	62.5
客の減少	37.5
その他	12.5

(アンケート調査による)

陸奥湊駅前朝市では、近年の活性化に向け観光の取組みも行われている。主なものとして、イサバのカッチャコンテストと日曜新鮮市の開催がある。前者は市場（イサバ）で魚介類を売り歩く女性（カッチャ）のなりきり度を競うものである。2003年9月に初開催、2004年以降は毎年10月に開催され、市外からも多くの人が集まるイベントである。後者は普段平日と土曜日に朝市が開催されている陸奥湊駅前で、観光客を増やすために2002年10月から2014年12月まで、4月から12月の第一日曜日に開催されていた。東日本大震災により一時は開催が危ぶま

れたが、2011年4月3日に「復興応援」と銘打ち再開し、津波の被害が大きかった館鼻岸壁朝市の出店者も受け入れるなどした²⁾。しかし、出店者は、平日・土曜日と合わせて日曜日も出店することで2週間休みのない状態になった。負担が大きいなどの理由から終了した。

Ⅲ 高齢者にとっての陸奥湊駅前朝市

1. 出店者にとっての朝市

表2は、魚菜商業協同組合に加盟している出店者に対して実施したアンケート調査の結果に基づき、その属性を示したものである。この表によると、男女比は男性が20.0%、女性が80.0%であり、女性が圧倒的に多いことがわかる。これは、女性の平均寿命が長いことだけでなく、湊地区でガンガラ部隊やイサバのカッチャのような多くの女性達が過去に活躍してきた歴史も深く関係していると考えられる。

Ⅱで出店者の高齢化が進んでいると述べたが、年齢構成は多い順に60歳代の44.4%、70歳以上の38.9%であった。60歳代と70歳以上の合計で組合員全体の83.3%を占めることから高齢化が進んでいることがわかる。朝市で働いている年数は30年～50年未満が最も多く、40.0%である。50年以上働いている出店者の割合は20.0%であるため、全体の60.0%が魚菜市场で30年以上働いていることになる。魚菜市场の最盛期であった1970年頃から継続して働き、魚菜市场や陸奥湊駅前朝市の変化を長期にわたり見ている組合員が多くいることがわかる。

出店者の居住地は、魚菜市场のある湊町が70.0%、隣の地区の白銀町が20.0%であることから、90.0%を超える組合員が魚菜市场の近隣に住んでいる。このことは、魚菜市场が早朝から開設しているため、公共交通機関に頼らずに商品を持って徒歩か自家用車で移動せざるを得ないことも影響していると考えられる。

表3は、同じアンケート調査の結果から出店者の朝市に対する意識について整理したものである。まず朝市を始め、出店し続ける理由についてみると、「生活費を稼ぐため」と回答した者は80.0%と最も多い。その理由には、生活費を多く稼ぐことができた朝市が全盛期の頃に親世代の手伝いから始め、その後継者として現在まで出店し続けていることが考えられる。さらに、定年退職がないことが出店し続けることに大きく影響していると考えられる。ただし、出店者の中には、現在は朝市に出店できるくらい健康な状態でいられることが嬉しく、自信につながるとの声もあり、それが出店を続ける理由になっていることがうかがわれる。

朝市の好きな点は、「地元客との関わり」と答えた出

店者が45.0%と最も多く、生活費を稼ぐことに関する回答と考えられる「商品が売れること」と答えた出店者は20.0%にとどまっている。その他多い順に「商業者同士の関わり」が20.0%、「観光客との関わり」が5.0%と続いている。以上のことから、人との関わりに関する項目の合計が70.0%となり、商業面よりも人との関わりを大切にしていることがわかる。朝市を引退した元出店者もかつて一緒に働いていた出店者に会いに来ることが多く、現役の出店者からは「引退した人との関わりをととても楽しみにしている」との声が聞かれた。

朝市で困っている点に関しては、「駐車場整備」が62.5%、「客の減少」が37.5%の出店者から回答された。前者は組合員が市場の周辺地区に居住しているとはいえ、簡単な移動や商品の運搬などの目的で自家用車を利用したいとの声があったことから、大きな課題であることがわかる。後者は魚菜市場の最盛期の頃から出店していた者が多いことから、強く実感しているのだと推察される。

2. 利用者にとっての朝市

陸奥湊駅前には観光案内所があり、地元の商業者や八戸市、青森県などから寄付を集め、2004年4月に開業したものである（写真2）。観光案内に加えて休憩所の機能を持っており、観光客はもちろんだが、朝市に来る地元客も多く集う場所になっている。今回の調査では、この観光案内所の利用者を朝市の利用者と判断してアンケート調査を行った。

表4は、アンケート調査の結果に基づき、利用者の属性を示したものである。男女比は男性が60.0%、女性が40.0%である。年齢構成は60歳代が23.3%、70歳以上が76.7%であり、全て60歳以上の者である。魚菜市場の出店者には30歳代から50歳代もいることから、利用者は高齢者がより多いことがわかる。「昔は出店者として朝市に関わっていたが、引退した現在は朝市を客として利用している」といった声もあった。朝市の利用年数は10年未満、10年～30年未満が最も多く、それぞれ30.0%である。スーパーマーケットが増加した1975年以降からの利用者が多いことが意外である。利用者全体の年齢層が60歳以上であることから、平均して40歳代から50歳代の頃から朝市を利用していると推測される。朝市の利用年数が50年以上の高齢者は、過去に自営業や商業系の職に就いていたことが多く、「今も朝市で寄るお店が決まっている傾向がある」といった意見もあった。

利用者の居住地は、観光案内所のある湊町と答えた者が66.7%、隣の地区の白銀町が10.0%、小中野が3.3%であった。利用者の80.0%は近隣に住んでいることがわ



写真2 陸奥湊駅前観光案内所

（2015年8月6日筆者撮影）

表4 朝市利用者の属性と利用状況

n=30, 単位：%

性別	
男	60.0
女	40.0
年齢	
60歳代	23.3
70歳以上	76.7
居住地	
湊町	66.7
白銀町	10.0
小中野	3.3
鮫	3.3
その他	10.0
無回答	10.0
朝市の利用年数	
10年未満	30.0
10年～30年未満	30.0
30年～50年未満	16.7
50年以上	20.0
無回答	3.3
朝市の利用頻度	
月1回以下	0.0
月2～3回	16.7
週1回	10.0
週2～3回	20.0
週4～6回	33.3
毎日	20.0
普段一番多く買い物をしている場所	
朝市	43.3
近所のスーパー	43.3
郊外のスーパー	10.0

（アンケート調査による）

かる。また、朝市の利用頻度は割合の多い順に週4～6回が33.3%、続いて週2～3回が20.0%、毎日が20.0%である。加えて週1回の者が10.0%いることから、週に1回以上朝市を利用している者は80.3%を占める。普段一番多く買い物をしている場所は朝市と近所のスーパー

表5 利用者の朝市に関する意識

n=30, 単位: %	
朝市の利用目的	
買い物	36.7
おしゃべり	33.3
仲間づくり	23.3
その他	6.7
朝市の好きな点	
交流が楽しい	53.3
商品が安い	33.3
食べ物が美味しい	10.0
無回答	3.3
朝市で困っている点 (困っていることがある方のみ回答)	
交通が不便	19.0
値段が高い	9.5
品揃えが良くない	14.3
道が狭い	47.6
その他	9.5

(アンケート調査による)

が同率で最も多く、それぞれ43.3%であった。居住地の近くに朝市があることで、朝市に気軽に行くことができる。このことが、朝市がスーパーマーケットと同様に、週に多くの回数利用されることにつながっていると考えられる。

表5は、利用者の朝市に関する意識についてまとめたものである。朝市の利用目的は、割合の多い順に「買い物」が36.7%、「おしゃべり」が33.3%、「仲間づくり」が23.3%であった。買い物以外の目的を合計すると56.6%と半数以上を占めている。目的が買い物だけであればスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの選択肢もあるが、利用者が朝市を多く利用する背景には、買い物だけではなく人との関わりが大きく作用していることがわかる。

朝市の好きな点に関しては、商品が安いと答えた利用者が33.3%、食べ物が美味しいと答えた者が10.0%であり、朝市の商品の質を高く評価していることがわかる。ただし、最も多かった回答は「交流が楽しい」であり、半数以上を占めた。朝市での交流はまず、出店者と利用者間の交流が挙げられる。出店者と利用者間の交流ではよく利用する店が決まっているため、顔なじみになりやすく、互いに近況報告をする関係になるという。また、利用者同士の交流も多い。出店者との関わりはもちろんだが、利用者同士でも近況報告などをするといった声が多く聞かれた。このことは、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの利用とは異なる朝市の特徴といえる。

観光案内所に集まる朝市利用者の多くは朝市に週1回以上通っており、そのほとんどは顔なじみである。利用

者の家族構成はさまざまだが、「子どもや孫世代と暮らしていても生活リズムや話の内容が合わず、疎外感を感じる」ことから、「同世代が集まっておしゃべりや仲間づくりが出来る朝市を楽しみにしている」といった声が多数聞かれた。また、「昔就いていた職はそれぞれ異なり、全く関わりがなかったが、朝市での買い物および観光案内所でのおしゃべりを通して次第に仲間意識が芽生え、同時に、毎日通えば仲間がいる、明日も朝市に通ってみんなに会いたいといった前向きな気持ちで利用している」との声もあった。

朝市で困っている点については、利用者の47.6%が「道が狭い」と答えており、19.0%は「交通が不便」、14.3%は「品揃えが良くない」、9.5%は「値段が高い」と答えている。前二者は道路や交通に関する回答である。朝市会場では基本的に徒歩で移動するが、道路が狭く歩道が整備されておらず、「車が歩行者のすぐ近くを通るため、危機感を覚える」といった声があった。さらに、朝市のメインストリートは県道であり、朝6時以降は交通量が多いことも影響していると考えられる。表4からわかるように、多くの利用者は近隣に住んでおり、買い物の荷物があることから、原動機付自転車で行くことが多いという。このことから、県道を通行しやすくしてほしいとの声もあった。後二者は朝市の商品の質に関する回答である。実際の品揃えや品質の良さを多くの利用者に周知されていないことで、スーパーマーケットやショッピングセンターなどの大型店と比較すると品揃えが少なく値段が高いというイメージが定着してしまっていることが現状である。そのため、評価できないといった声もあった。

IV 高齢者にとっての陸奥湊駅前朝市とその今後

陸奥湊駅朝市は八戸市の他の朝市と異なり、同じ場所ですく長く開催されている。その理由として、第一に元々商業色の強い湊地区で開催されていることが関わっていると考えられる。陸奥湊駅前朝市の開始は1953年だが、陸奥湊駅前は大正時代から商店街が形成され、戦後間もない時期にも賑わっていた。第二の理由として、陸奥湊駅前朝市は早朝から営業する魚菜市場が中心となり、その営業に合わせて開催するかたちになっていることが指摘される。他の朝市に対しては近隣住民から騒音などの問題が指摘されているが、陸奥湊駅前朝市は上記のことから近隣住民に十分な理解が得やすかったと考えられる。

このように歴史のある朝市について、アンケート調査の結果から出店者と利用者の性格を明らかにした。その多くは近隣地域に住んでおり、朝市は家の近くにあるこ

とから気軽に立ち寄り、同世代の仲間と交流する場所であることがわかった。両者が朝市に関わる目的も、商品の販売と購入が主ではあるが、それと同時に人との関わりや交流を挙げる声が多かった。朝市に関わる高齢者の家族構成はさまざまであるが、子世代と同居している場合でも生活リズムや話の内容が合わず、疎外感や孤独感を覚えることがあるという。しかし、朝市に参加することで同世代の顔なじみの心許せる仲間に出会い、気兼ねなく近況報告ができる。自分には仲間がいて、一人ではないと実感することができる。さらに、明日も朝市に通うために心身ともに元気な状態でいようと前向きな気持ちになるという。以上のことから、朝市は高齢者にとって生きがいを形成する場としての役割を果たしていると考えられる。

また、朝市の利用者は全て60歳以上だったことから、高齢化が進んでいることも明らかになった。今後他の年齢層にとってさらに利用したくなるような朝市にするための取組みも求められると考える。同時に、出店者は後継者が確保できるように、体にかかる負担などを考慮しつつ朝市を取り巻く環境を整備することが重要であるといえる。

陸奥湊駅前朝市のこれからのについては、建て替えや移転は後継者を増やすことを考えれば望まれる選択肢である。仮に駐車場や広い道路が確保できる場所に移転した場合、現在の出店者ならびに後継者は営業しやすくなるであろう。しかし、朝市は引退した出店者や高齢の利用者にとっては長年馴染みのある、気軽に行ける場所である。移転した場合、今までのように通い続ける高齢者が減ってしまうことになる可能性も考えられる。また、陸奥湊駅前朝市は昔ながらの雰囲気を感じさせる場所でもある。建て替えや移転には、昔ながらの雰囲気を求めて来訪する観光客のことも考慮に入れる必要がある。以上のことから、さまざまな立場の人々が関わる中、誰のための朝市なのかを常に考えていくことが重要であると考えられる。

V おわりに

今回の調査では陸奥湊駅前朝市の出店者ならびに利用者を対象にアンケート調査と聞き取り調査を行い、その結果に基づいて本稿では高齢者の生きがい形成という観点から朝市が持つ役割について考察した。陸奥湊駅前朝市の出店者、利用者には高齢者が多く、両者共に朝市の近隣に居住しており、彼ら／彼女らにとって朝市は気軽に立ち寄ることができる場所であった。朝市に関わる目的は主に商品の販売や購入であるが、それと同時に人との関わりや交流を楽しみにしていることが明らかになった。朝市は、参加する高齢者にとって人との関わりや交流を通じて生きがいを形成する役割を果たしているといえる。そして陸奥湊駅前朝市の今後については朝市が果たす、以上のような役割にも配慮した取組みが求められると考えられる。

謝辞 今回の調査におきましてインタビュー調査に快くご協力して頂いた、八戸市農林水産部の春日貴子様、同市まちづくり文化スポーツ観光部の中村邦英様、八戸市営魚菜商業協同組合の出河勝喜様、同組合の細越秀夫様、三浦産業株式会社三浦辰男様に心から感謝申し上げます。そしてアンケート調査にご協力頂きました八戸市営魚菜商業協同組合の組合員の皆様、陸奥湊駅前観光案内所の皆様に心からお礼を申し上げます。ありがとうございました。

注

- 1) 早朝に鮮魚を仕入れ、一番電車に乗って近郊の農村に売り歩いてた。その数は1955年頃がピークであった。
- 2) 2011年3月31日付け東奥日報朝刊による。

文献

徳山ちえみ 2011. 介護予防につながる高齢者の朝市活動に関する研究—活動意義と健康に関する年齢差. 川崎医療福祉学会誌 20: 347-356.

八戸市における高齢者の生きがいを支える取組み

山根 瑠利子

I はじめに

2025年には団塊世代が75歳以上になり、平均寿命の延びに伴って高齢化率が一層高まることが予測されている。退職後から死を迎えるまでの期間が長期化することから、いわゆる第二の人生をいかに過ごすかが問われるようになってきた。高齢者がどのように社会と結びつき、生きがいを感じられるかが重要視されるであろう。

調査対象地域の八戸市における高齢者人口は、2015年3月31日現在の住民基本台帳に基づく26,969人で、高齢化率は26.6%である。2020年には69,500人で高齢化率31.6%、2025年には70,849人で高齢化率33.9%となり、3人に1人が高齢者になることが予想されている¹⁾。こうした状況を踏まえて八戸市では、高齢者が「福祉の受け手」から「社会の担い手」となり、その生きがいを高めていくことを目指す事業に取り組んでいる。その多くは、八戸市が外部組織に事業を委託したり補助金を出したりすることで実施している事業である。その背景には、行政と市民セクターの役割分担に関して、高齢者の生命や生活基盤そのものを守る基本的な行政サービスを担うのが行政であり、高齢者の生きがい対策については自主性ならびに行政の支援に基づいて市民セクターが担うという考え方がある²⁾。

今回の調査では、そのような取組みの中からボランティア活動、就業、高齢者同士の交流にかかわる事業を選び、八戸市の高齢者がどのように社会との結びつきや生きがいを感じているのかを明らかにすること、またそれらの活動を支える組織の在り方について考察することを目的とした。調査期間は2015年8月4日から8日であり、高齢者のボランティア活動を斡旋する社会福祉協議会、退職後の高齢者に無理のない仕事を紹介する八戸市シルバー人材センター、高齢者が交流できて地域活性化の拠点となるような空間を提供する八戸市老人いこいの家の関係者に対して聞き取り調査を行い、業務内容、利用状況、高齢者と信頼関係を築けている成功要因、今後の課題について明らかにした。また後二者の利用者に対する聞き取り調査から、その実体験や利用した感想も伺い、利用者がそれぞれ期待していることも明らかにした。

表1 シニアはつらつポイント事業の参加人数とポイント利用状況

年度	活動実人数	商品券	寄付
2013年度	118人	247,000 ポイント	27,800 ポイント
2014年度	136人	346,000 ポイント	53,400 ポイント

(2014年度八戸市はつらつポイント事業報告書より作成)

II 高齢者の生きがいを支える組織と事業

1. 八戸市社会福祉協議会のシニアはつらつポイント事業

八戸市シニアはつらつポイント事業は、八戸市社会福祉協議会が取り組む高齢者のボランティア支援事業であり、2011年度から八戸市の委託を受けて実施している。この事業は、介護保険法に基づく地域支援事業として、高齢期を迎える市民の社会参加および地域貢献を奨励し、介護施設での活動等を通じて自らの介護予防を促進するとともに、地域福祉を推進することを目的としている。社会福祉協議会が取り組む高齢者の生きがい対策はほかにもあるが、行政との結びつきの観点から、今回はこの事業に絞って報告する。

シニアはつらつポイント事業は、八戸市に在住の60歳以上の健康な方で、介護保険料の滞納がない方を対象としている。表1に2013年度と2014年度の参加人数を示した。これによると参加者数は増えていることがわかる。活動場所は、八戸市が指定する市内の介護施設で、主な活動内容は、施設レクリエーションの支援、食事の配膳や下膳の支援、施設利用者の散歩など館内移動の支援、利用者へのお茶出し、利用者の話し相手、施設等の行事運営支援、草刈、シーツ交換、洗濯物たたみ等となっている。参加した高齢者の活動に応じてポイントが付与され、貯まったポイントに応じて商品券と交換したり、施設へ寄付したりできる。評価ポイントが参加動機やモチベーションになっており、ポイントの付与は2012年度から開始された。表1に2013年度と2014年度の申請ポイント数を示した。参加者数が1.2倍に増えたのに対して、商品券に換算されたポイントは1.4倍、施設に寄付されたポイントは1.9倍に増えている。ここから、一人あた

りの活動時間が増えているということ、施設のために何かしたいという思いの参加者が増えているということがわかる。商品券として使えるポイントがもらえることをきっかけにボランティアに参加し、次第にポイントのような見返りがなくてもボランティアを継続できるようになってきたと考え、本事業はボランティアの発展に貢献しているといえよう。そのほかに参加者にとっては、ボランティアをしながら自らも施設を見学できる、同年代の仲間に出会える、自分で通いやすい施設を選べるといった利点がある。

社会福祉協議会での聞き取り調査によれば、参加者からは、この年になっても誰かの役に立てて良かったと、活動そのものが喜びや生きがいにつながっている声をよく聞くという。生活に張りが出るのはもちろん、外出のきっかけになり健康維持につながっていたり、定期的な活動を通して生活のリズムを作ることに役立ったりしているとのことである。何か得意分野がある高齢者にとっては、芸能活動、歌、踊りなどを施設で披露できる機会となっており、他者から認められる場としての訪問ができる点も魅力である。さらに受け入れ施設側もボランティア高齢者のことを頼りにしているという。認知症の高齢者とゆっくり話をしたいが、雑務に追われてなかなか会話をする時間を取ってあげられないのが施設職員の現状だそうだが、傾聴役をしてくれる高齢者ボランティアは、施設利用者と年齢が近いこともあって施設職員以上に話が盛り上がることもあるようで、その訪問は利用者から待ち焦がれられているという。

2. 八戸市シルバー人材センターの事業

シルバー人材センターは、退職後、就業を通じての社会参加や、収入を得る機会を求める要請に応じていくため、1974年に東京都が構想した「高齢者事業団」が前身である。「高齢者事業団」は、高齢者が主体となって、その相互協力の下に「自主・自立」や「共働・共助」といった理念に則して、「一般雇用になじまないが働く意欲を持つ高齢者が、その経験と能力を生かしつつ、働くことを通じて社会に貢献し、また生きがいを得ていく機会を確保する」ということを主な目的としており、その理念はシルバー人材センターにも受け継がれている。1986年「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正施行されてシルバー人材センター事業が法制化し、行政による援助が法的に位置づけられている。

八戸市シルバー人材センターの会員数と就業実人員を年齢別、性別に表2に示した。この表から定年退職を迎えた高齢者が活動の中心となっていることがわかる。会

表2 八戸市シルバー人材センターの年齢別・性別
会員数と就業実人員（2015年7月31日現在）

年齢	男性	女性	合計
60歳未満	8(4)人	9(6)人	17(10)人
60～64歳	100(44)人	65(37)人	165(81)人
65～69歳	293(168)人	159(108)人	452(276)人
70～74歳	266(148)人	132(100)人	398(248)人
75歳以上	144(70)人	80(59)人	224(129)人
合計	811(434)人	455(310)人	1,266(744)人

（括弧内は就業実人数を示す。八戸市シルバー人材センター全会員の年齢別、性別、入会動機別、職歴別会員数調べより作成）

員は予め希望する職種をシルバー人材センターに登録しておき、シルバー人材センターから主に請負の形式で仕事を引き受ける。この際、自分にできないと思った仕事は断ることができる。また会員は、公平な就業機会を得るため、通常ローテーションで就業する。これらの仕組みにより、高齢者が安価な労働力として利用されることを防ぐ。会員は仲間と共に、引き受けた仕事を遂行し、その仕事内容によって配分金を受け取る。請負制の場合、仕事は現場監督に任されるため、高齢者個々人のその時々体調や能力に合わせて様子を見ながら仕事ができるのが特徴である。

シルバー人材センター事務局長のYさんにシルバー人材センターの存在意義についてお話を伺った。Yさんは、高齢者が働くというのは、仕事から生きがいややりがいを見つけ出すという一種の運動のようなものだと考えていると話してくれた。したがって、仕事内容を吟味したり、なるべく多くの高齢者に働いてもらえるようにあるいはできるだけ仲間と分担したりするなど、高齢者に適切な仕事を紹介することに最も気を遣うという。高齢者に負担をかけるくらいなら職員自らの命を削れ、というような覚悟で臨めば高齢者に適切な仕事を分配でき、やりがいや生きがいは高齢者自身が仕事を通じて自然と感じてくれていると実感するとのことである。仕事の多くは地域住民からの要望に応えるものとなっており、一般家庭にとって、シルバー人材センターを通して働く高齢者がなくてはならない存在になっていることを感じられるのが嬉しいという。請負の仕事現場では、班長が仕事の指揮監督を行い、仕事の進め方なども班長の判断に任せているが、シルバー人材センターと会員との間で信頼関係が築けているからこそできることだと考えられる。仕事の依頼や報告の際に、会員の話をじっくり聞くことで少しずつでも信頼関係を築けるよう努力している。大人数での仕事の場合、熟練者が新人と混ざる

表3 老人いこいの家利用状況 (2014年度)

名称	男性	女性	合計
臥牛荘	13,349人	4,697人	18,046人
青山荘	3,551人	2,421人	5,972人
諏訪荘	7,681人	9,066人	16,747人
うみねこ荘	5,784人	6,619人	12,403人
海浜荘	3,353人	4,419人	7,772人

(八戸市高齢福祉課の資料より作成)

ようなメンバー構成になるように工夫しているとのこと
で、この仕組みによって仕事の引継ぎもうまくいくし、
新人はベテランから仕事そのもののみならず、第二の人生を働きながら楽しむノウハウを享受できるという。

3. 東北医療福祉事業協同組合が運営する八戸市老人いこいの家

老人いこいの家は、家に閉じこもりがちになる高齢者を社会に参加させるための取組みの一環として、60歳以上の高齢者に対し、健康づくり、仲間づくり、趣味活動などの場を提供する施設として整備されている。現在、市内に5か所が整備されており、60歳以上の八戸市民であれば無料で利用できる。利用可能時間は午前9時から午後4時までとなっている（月曜日、年末年始、臨時休館日を除く）。入浴施設も整い、65歳以上の八戸市民であれば200円で入浴できる。運営にあたるのは東北医療福祉事業協同組合であり、八戸市の施設に関わる指定管理者である。2014年度の利用者は表3に示した通りである。臥牛荘や諏訪荘、うみねこ荘のように1年間の利用者が1万人を超えるほどにぎわっているところもあれば、青山荘や海浜荘のように小規模で活動するところもある。臥牛荘は男性の参加者が多いが、諏訪荘、うみねこ荘、海浜荘では女性の参加者が多いなど、各施設によって雰囲気異なることが推測される。各施設に施設長がおり、高齢者の活動の様子や要望は施設長を通して事務局に伝えられる仕組みになっている。

総務部Kさんから老人いこいの家の運営や施設についてお話を伺った。老人いこいの家は、何かの活動の場として訪ねる人もいれば、話し相手を求めて来る人もいるので、利用者それぞれの求めることが実現できる空間である。Kさんは、高齢者が少しでも楽しく、ありのままの自分で過ごせるように受け入れる場だと考えている。高齢者の中には生きがいを自分でうまく見つけられない人もいるから、そのような人たちでも高齢者同士の交流を通して、社会との結びつきを感じてもらえるような温かい受け入れ態勢を整えておきたいとのことであった。定年退職年齢の引き上げに伴って利用者が減少すること

が懸念されているが、サークルなど講座に参加する人数は増えているので、人が集まってくれる講座を開催することが課題だという。今いらしている常連の方々を大切にしながら、どんどん新しい人を受け入れ、時代やニーズに合わせて変化できるようにすることを考えている。車社会の到来によって駐車場を整備していったように、コンピューター社会となった現在、パソコンやWi-Fiの整備も検討中とのことである。高齢化率が高まり、高齢者は社会の中心ともなるが、そんな高齢者がいつまでも元気で社会で活躍できる拠点になってほしいと望んでいた。

Ⅲ シルバー人材センターと老人いこいの家を利用する高齢者の声

1. シルバー人材センターを通して就労するMさん

シルバー人材センターを通して、自然遊歩道の環境を整える仕事をしているMさんにシルバー人材センターを介して働くことについてお話を伺った。高齢化社会といわれるが、60～70歳の大方は元気で、簡単な仕事を通じて社会に関わることができると考えており、これを実施しているのがシルバー人材センターだと説明してくださった。適度に仕事をして小遣いを得て好きなことに使えるというのは楽しみとなっており、健康維持活動や生きがいに結びついているという。この年になっても現役でいられることに喜びを感じ、「生涯現役」も夢でないと話してくださった。また自然が好きという趣味の延長でできる仕事をシルバー人材センターが探してくれたことにとても満足しているとのことである。会員個々人の調査票に基づいて仕事を紹介してくれ、細かく気配りをしてくれることにとても感謝していた。一般的な仕事だとノルマ達成を求められるが、自分でできることを選んでのびのびと仲間と共に仕事ができる点がシルバー人材センターの仕事の利点だと考えていた。シルバー人材センターの事務局も、「無理しないで具合が悪くなったらいつでも救急車を呼んでよい」と言ってくれるのが心の安心につながるといい、一般企業にはないやさしさで、プレッシャーを感じることなく仕事ができているという。必要なことは全て事務局に伝えて任せていけば大丈夫だと信頼している様子が伺える。インタビューを通して、仕事生きがいに結びついていること、シルバー人材センターと密な連絡を通して信頼関係が築けていることが「生涯現役」として生き生きと生活できている秘訣のように感じた。

2. いこいの家の利用者の声

いこいの家のうち、臥牛荘、諏訪荘、うみねこ荘を訪問し、訪問時に活動中であった利用者20名程にインタビューを行った。陶芸教室に参加されている方々からは、イベントに参加するのが楽しい、集中できる時間が好きで作業をしていると生きがいを感じる、1年間で1,000円に材料費を足した額で参加できるのがありがたい、定年後に何かやりたくなり気軽に訪問できることに惹かれたといった声が聞かれた。以前はカラオケを発表する場として公民館を利用していたが、現在はいこいの家が披露の場となり生きがいになっているという人もいた。行事を楽しむ場として最適なようである。

また、60歳以上の人しかいこいの家にはいないことについて、それが安心感につながるし会話が楽しいとのことであった。若いうちは物事を忘れないから仕事ができるが、物忘れが増えてくると仕事ができなくなるし、会話をしても迷惑をかけてしまうようになる。しかしそのような状況の中でも、いこいの家では他者に気を遣うことなく何かしらの活動ができるので幸せだとの声も聞かれた。同じ立場で同じような思いや経験をした高齢者同士で集えるのが魅力のようである。

さらに、曜日を自分なりに決めるなどして、何か特別な活動をしなくてもその場に行くことで多少の運動になると、健康づくりや外出の契機になっているようであった。一方、体力があるときはゲームに参加してやりがいを感じるが、集中して何かに取り組むと疲れてしまうときもあるので、のんびりできる空間、何もしなくてもいい空間が必要と感じている人もいた。家で一人の寂しさを紛らわすために、相手を求めてここに来ると必ず誰かいるという点、決まった日時に決まったことをやっている公民館と違って毎日開いており何をしても良いという点も魅力として感じられていた。

IV 高齢者の生きがい対策事業の成功要因と課題

1. 本調査の結果から読み解く成功要因

シニアはつらつポイント事業が好評を得ているのは、八戸市と、市が業務委託している社会福祉協議会との風通しが良いことが大きな要因と考える。社会福祉協議会が、窓口業務を通して得られた参加者の声を市に伝えるように努力することで、運営の改善やポイントのスムーズな申請ができ、参加者の実態を両者が把握できている。両者とも福祉に関して協力して取り組んでいく意識があるように感じた。また、市では事業をやるごとに入札が必要で小回りが利かず、一般的に行政は事業を止めたり縮小したりすることも難しい。社会福祉協議会は地域社会やシニアはつらつポイント事業以外のボランティア団

体とのつながりもあり、福祉事業のプロとして活動しているので、利用者のニーズに柔軟にに応じていける体制を整えたり、市へアドバイスをしたりして、社会福祉協議会にしかできないことで力を発揮している。八戸市と社会福祉協議会との相互信頼関係が強みといえよう。

シニアはつらつポイント事業の内容に関しては、高齢者自らが施設に電話をかけて申請するというボランティアの自主性も尊重する仕組みとなっていること、持続性が問われるボランティア活動だがポイントがつくことから継続しやすいこと、逆にポイントを求めた無理な活動が懸念されるが1日のポイントに上限があり2時間程度の活動が達成されていることが好循環の秘訣といえよう。やりがいや生きがいに関しては、社会貢献できているという気持ちに加えて、施設利用者と施設職員両者から必要とされるという感覚も生きがいに結びついており、ボランティア参加者、施設利用者、施設職員、互いにメリットがある点が事業の成功へとつながっていると考えられる。

八戸市シルバー人材センターの成功は、請負制が一番の秘訣である。業務を分け合うことで、仲間と楽しくさまざまな仕事に挑戦しながら長く続けることができるといえる。また事務局長のYさんが、シルバー人材センターが創設された経緯や理念を、シルバー人材事業の理論的支柱であった故大河内一男氏から学び、会員を守るという熱い思いをもちながら事務局長を務めている点も、高齢者から八戸市シルバー人材センターが支持を得ている要因だと考える。会員の高齢者が事務局にひっきりなしに会話をしにいらしていた様子も調査中に観察でき、会員から信頼されていることが伺えた。やりがいに関しては、退職しても仕事を通じて誰かのためになっているという感覚を味わえることと、配分金を自由に使えることがやりがいへと結びついているようである。

いこいの家は、高齢者に広く開かれた場であることと、高齢者が目的に合わせて利用できることが支持されている秘訣だと考える。いこいの家に出向き、誰かと話し、交流することで自然と健康維持や痴呆防止につながっており生きがいを自然と感じられている。またいこいの家では、積極的にイベントを求める人と、のんびり過ごしたい人との両者があり、陶芸教室やカラオケなどのイベントに参加してやりがいを感じている方々にとっては、“生み出す場”であるが、ゆったりとトランプなど高齢者同士が交流することを楽しんでいる方々にとっては“安らぎの場”となっている。また、医療系の組織である東北医療福祉事業協同組合が請け負っていることも良い点といえよう。利用者に無料で健康診断や血圧測定を

提供する一方、協同組合側は高齢者のデータを収集でき
研究に生かせるという相互メリットがある。

2. 見えてきた今後の課題

社会福祉協議会ではさまざまなボランティアを展開しているが、シニアはつつつポイント事業のように、ポイントを得られるボランティアをきっかけに無償ボランティアの活動をどこまで広げられるかが課題である。多くの団体が後継者不足に悩んでいるため、元気な前期高齢者に積極的に参加してもらい、ボランティアが盛んになることや、社会福祉協議会がボランティア活動の中核になれるか、活発な周知活動が求められる。はつつつポイント事業も2014年の活動実人数は136人(表1)と八戸市内の60歳以上の高齢者の1%にも及ばないため、メインの生きがい活動になっているとは考えづらい。国や市など行政に積極的に参加を促してもらいたいとの声もあるが、自主性を尊重する活動であるため強制はできない。しかし多くの高齢者に興味を持ってもらい登録してもらう必要がある。

また高齢者の就業に関して、労働力不足の社会になる中、高齢者を“労働力”として捉える色彩が強まりつつある。派遣業務は、与えられたことを企業の指揮監督のもとでこなすが、請負では仕事を分け合い、仲間との交流や協力のもとで行う。シルバー会員を守るという高齢者のことを第一に考えてきた事業理念が侵されれば、無理なくできて生きがいに結びつく就業が失われてしまいかねず、今一度高齢者が就業するということを考えねばならない。

定年退職の年齢引き上げによって、シルバー人材センターへの会員登録者数の減少、いこいの家の利用者の減少が懸念される。仲間作りや交流ができることから登録や利用にメリットがある点を強調していく努力が必要であろう。

V おわりに

本調査では、八戸市の高齢者の生きがい活動がどのような組織、団体によって、どのように支えられているのかについて調査し、そこから高齢者と組織との関係性や、事業が成功している要因、高齢者に支持されている理由を明らかにすることを目的とした。生きがい活動をボランティア、就労、高齢者同士の交流を通じた教養や趣味活動という観点から考え、八戸市高齢福祉課、八戸市社会福祉協議会、八戸市シルバー人材センター、東北医療福祉事業協同組合と、後二つを通して活動する高齢者を対象とした聞き取り調査を行った。その結果、八戸市から委託されたり市からの援助を受けたりして事業を展開する、社会福祉協議会、シルバー人材センター、東北医療福祉事業協同組合がそれぞれの強みを生かして、高齢者のさまざまなニーズに合わせた事業を行っていることがわかった。どの組織においても利用者が本当に必要としていることを把握するため密に連絡を取る体制が整えられており、利用者との信頼関係を大切にすることが事業を成功させ続ける要因であった。また高齢者の生きがい活動は福祉政策の延長の一つであり、事業継続のためには市との連携や市からの援助も欠かせないといえる。

謝辞 本論文の作成にあたり聞き取り調査に快くご協力していただいた、八戸市高齢福祉課の皆様、八戸市社会福祉協議会の皆様、八戸市シルバー人材センター事務局長と種差海岸の整備に携わる会員の皆様、東北福祉事業協同組合総務部主任、いこいの家施設長と利用者の皆様に深く御礼申し上げます。ご協力してくださった皆様へ心からの感謝の気持ちと御礼を申し上げます。謝辞にかえさせていただきます。

注

- 1) 第1回八戸市まち・ひと・しごと創生懇談会参考資料1による。
- 2) 八戸市高齢福祉課への聞き取り調査の結果による。

八戸市における地域包括ケアシステム構築に向けた取組み

佐藤 香澄

I はじめに

日本では現在、人口減少と少子高齢化が進行している。国立社会保障・人口問題研究所では、国勢調査や人口動態調査を踏まえて将来人口を推計しているが、最新の2014年将来推計人口を見ると、日本は人口減少ばかりでなく、人口構造そのものが大きく変化していく見通しであることがわかる。高齢者（65歳以上）人口が人口全体に占める割合を見てみると、2010年の23.0%から上昇を続けて、2015年には26.8%、2025年には30.3%となり、2060年には39.9%にまで達すると推計されている。

高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の増加、高齢者世帯の増加、死亡者数の増加が見込まれる。特に、高齢者の一人暮らしや夫婦のみの世帯が増加することは、家庭における介護能力の低下を意味する。しかし、多くの人は自宅での療養や看取りを希望している。現在日本では在宅での看取りがほとんど行われていない。在宅医療も普及しているとは言い難く、病院で亡くなることが常識となっている日本では、救急病院に運ばれて最期を迎える患者も少なくない。

厚生労働省は、2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を推進している。地域包括ケアシステムとは、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにする、地域の包括的な支援・サービス提供体制のことである。地域包括ケアシステムでは、医療・介護分野の多職種が連携をとることにより、限られた医療・介護資源を有効活用し、患者・利用者の視点に立って必要なサービスを供給していくことが求められている。サービスの提供範囲としては、おおむね30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域（具体的には中学校区）を想定している。

社会保障制度改革国民会議の報告書では、今後高齢化が進行する日本において、医師不足への対策や地域包括ケアシステムの構築を進めることで、これまで行われてきた「病院完結型」の医療（救命・延命・治癒・社会復帰を前提とした医療、病院で治す医療）ではなく、「地域完結型」の医療（患者の住み慣れた地域や自宅での生活のための医療、地域全体で治し支える医療）への転換

が必要とされている（社会保障制度改革国民会議 2013）。

そこで、本研究は、青森県八戸市を対象地域として、八戸市における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを調査し、現状と今後の課題を明らかにすることを目的とした。そのために、八戸市医師会、八戸市地域包括支援センター、八戸市立市民病院の医療連携室に対して聞き取り調査を行った。調査時期は、2015年8月4日から7日であった。本稿では、対象地域や研究対象についての概要を述べた後に、聞き取り調査の結果に基づいて、八戸市の地域包括ケアシステム構築に向けた取組みの現状を述べ、今後の課題を考察する。

II 対象地域ならびに研究対象の概要

1. 対象地域概要

八戸市は、太平洋に臨む青森県の南東部に位置し、面積は305.4km²である。地形は、なだらかな台地に囲まれた平野が太平洋に向かって広がり、その平野を三分する形で馬淵川、新井田川の2本の川が流れている。臨海部には大規模な工業港、漁港、商業港が整備され、その背後には工業地帯が形成されている。このため、優れた漁港施設や背後施設を有する全国屈指の水産都市であり、北東北随一の工業都市である。夏は偏東風（ヤマセ）の影響を受け冷涼で、冬は晴天が多く乾燥しており、北東北にありながら降雪量が少なく、日照時間が長いことが特徴である。東北新幹線や東北縦貫自動車道のほか、近くの三沢市には三沢空港があり、八戸港からはフェリーが就航するなど、鉄路・陸路・空路・海路が揃った交通網を有している。

1929年に市制施行された当時の人口は5.2万人だったが、2005年3月31日の市町村合併により、現在の人口は約24万人である。2005年から2010年の人口増減率は-2.9%と青森県全体の-4.4%よりも減少は緩やかであり、高齢化率（2010年）も青森県の25.8%と比べると低く、23.3%である。八戸市の将来人口推計と高齢化率の推移は図1のようになっている。

地域の医療資源をみると、一般診療所が143カ所、病院が21カ所である（表1）。人口10万人あたりの数を青森市・弘前市と比較すると、一般診療所は少なく、病院は多い地域であることがわかる。また、在宅療養支援診

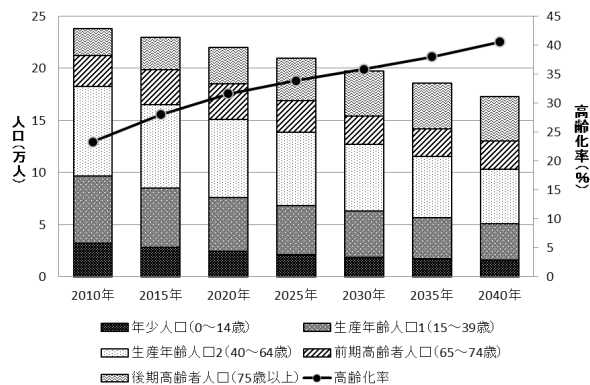


図1 八戸市の将来人口推計と高齢化率の推移

(国立社会保障・人口問題研究所2013年3月推計値により作成)

表1 八戸市における医療資源

施設種類別の施設数	施設数	人口10万人あたり施設数		
	八戸市	八戸市	青森市	弘前市
一般診療所	143	60.2	64.8	82.9
病院	21	8.8	7.0	8.2
在宅療養支援診療所	12	5.1	9.4	14.2
在宅療養支援病院	1	0.4	1.0	0.6

病床種類別の病床数	病床数	人口10万人あたり病床数		
	八戸市	八戸市	青森市	弘前市
一般診療所病床	430	181.1	214.7	375.5
病院病床(全区分計)	3,918	1,648.9	1,493.1	1,807.4
病院病床(一般病床)	2,180	917.5	798.6	1,247.1
病院病床(精神病床)	1,333	561.0	424.4	384.3
病院病床(療養病床)	405	170.4	250.1	172.8
病院病床(結核・感染病床)	0	0	20.0	3.3

職種別の人員数	職員数	人口10万人あたり人員数		
	八戸市	八戸市	青森市	弘前市
医師(常勤換算人数)	400.7	168.6	115.7	300.3
看護師(常勤換算人数)	2,286.4	962.2	818.8	1,120.0

(日本医師会の地域医療情報システムに掲載されているデータより作成)

療所に認定されている診療所は人口10万人あたりで見ると、他の2市よりもかなり少ない状況である。こうした傾向に比例して、病床数については、一般診療所の病床数は少ないものの、病院病床数は他の2市とそれほど変わらない水準である。医療機関の職種別の人員数では、医師数・看護師数ともに弘前市には及ばないものの、青森市よりは多い。

表2 八戸市における介護資源

施設種類別の施設数	施設数	75歳以上1千人あたり施設数		
	八戸市	八戸市	青森市	弘前市
介護施設数(合計)	374	14.5	15.9	17.5
訪問介護施設数	98	3.8	4.3	5.1
通所型介護施設数	69	2.7	2.9	3.5
入所型介護施設数	65	2.5	2.7	2.7
特定施設数	4	0.2	0.1	0.0
居宅介護支援事業所数	70	2.7	3.4	3.4
福祉用具事業所数	42	1.6	1.6	1.5

施設種類別の定員数	定員数	75歳以上1千人あたり定員数		
	八戸市	八戸市	青森市	弘前市
入所定員数(入所型)	2002	77.5	87.5	98.4
入所定員数(特定施設)	146	5.6	1.7	1.2

職種別の人員数	職員数	75歳以上1千人あたり人員数		
	八戸市	八戸市	青森市	弘前市
看護師(常勤換算人数)	646.3	25.0	20.8	25.0
介護職員(常勤換算人数)	2,783.2	107.7	120.4	134.0

(日本医師会の地域医療情報システムに掲載されているデータより作成)

次に、地域の介護資源についても見てみる(表2)。75歳以上の人口1千人あたりでの施設数を青森市・弘前市と比較すると、八戸市はほとんどの施設が他の2市よりも少ない。入所型施設の定員も同様の傾向を示している。しかし、特定施設(有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者住宅)に関しては、他の2市よりも多く、定員数も多い。介護施設の職種別の人員数では、介護職員数は少ないものの、看護師数は多い。

以上のことから八戸市は、医療の提供体制は比較的整っているが、介護施設の整備が青森市・弘前市と比べて進んでいない状況であると考えられる。

2. 研究対象の概要

ここでは、全国的にも設置されており、地域包括ケアシステム構築に関わる主体とされている、地域包括支援センターと医療連携室についての概要を説明する。両者ともに今回の調査において対象としたものである。

まず、地域包括支援センターは、市町村が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、3職種のチームアプローチにより、住民の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設である。主な業務は、

介護予防支援および包括的支援事業（①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）で、制度横断的な連携ネットワークを構築して事業を実施する。地域包括支援センターはすべての保険者に設置されており、2014年9月時点でその数は4,557カ所に及ぶ。運営主体は行政の直営が約3割、外部への委託が約7割であり、後者の割合が増加している。委託の対象は、社会福祉協議会を除いた社会福祉法人が約4割で最も多く、次いで社会福祉協議会、医療法人の順になっている。

次に、医療連携室は、各病院が設置している機能である。現在、医療技術が高度化・専門化する中で、患者の多様化した医療ニーズに応えるため、地域の各医療機関が役割を分担し、互いに連携していくことが求められている。その際に、医療連携室が地域の医療機関との窓口となっており、患者がより良い医療を円滑に受けることができるよう、関係機関との調整や事務手続きなどを行っている。

Ⅲ 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み

1. 八戸市全域での取り組み

八戸市における地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みとして、在宅医療ネットワークの構築が行われている。これは、青森県在宅医療連携拠点事業の下で、八戸市医師会の主導により行われている。具体的には、医師会が行政や医療・介護・福祉分野の各団体に呼びかけを行い、八戸地域在宅医療ネットワークを立ち上げ、多職種での会議（在宅医療ネットワーク会議）を行っている。毎回の会議には各団体・職種の代表者が20～30名ほど出席しており、実際の業務における多職種連携のベースづくりを行っている。この会議では、これからの高齢社会においては医療・介護・福祉の分野を超えて各職種が連携を図らなければならないこと、現状では在宅医療を行う医師が少ないこと、在宅や施設での生活や看取りについての知識が浸透していないことなどの問題意識を関係機関で共有し、「はちのへ医療・介護連携マップ」の作成や公開、「八戸地域認知症連携ネットワーク（仮称）」についての医療機関のネットワーク構築の流れの説明、多職種連携ツール（連携手帳、タブレット）の検討などを行っている。そして、ある程度まとまった段階で地域全体に説明会等を開催し、情報発信を行っている。八戸市では、医師会と行政（地域包括支援センターを含む）との間で、良好な関係が築かれているため、会議・説明会等にもさまざまな施設・職種の参加がある。

これまでも多職種が集まって意見交換をするような場

は、行政の声掛けにより行われることはあったが、このように継続的に集まり、多職種での連携を模索していくというのは初めての試みである。主導している医師会としては、医師会から他の職種・機関に歩み寄ることで、少しでも医師に対する敷居の高さを低くし、これからさらに必要とされる多職種での連携の土台づくりができればいいと考えている。しかし、必ずしも医師会に所属している医師が全員こうした在宅医療の推進に力を入れているわけではなく、開業医の高齢化も進む中で、在宅医療に取り組む医師は少ないのが現状である。その一方で、こうした多職種が集まる場が設けられたことで、以前はあまり見られなかった在宅医療について医師同士での交流や情報交換が行われていたり、些細なことでも気軽に他の医師に相談できたりといった様子が見られるようになり、同じ職種の中での連携にも良い影響を与えていることがうかがえた。

地域包括支援センターは上記の医師会の取組みにも参加・協力しているが、地域包括支援センターとしての取組みも行っている。連携の必要性から2006年度より構想していた「医療と介護の連携意見交換会」を2007年度から開催している。この意見交換会は毎年度2回開催され、居宅介護支援事業所のケアマネージャーや病院の医療連携担当者、訪問看護ステーションの看護師が参加し、2013年度からは薬剤師、2014年度からは医師も参加している。具体的には、医療関係者と居宅介護支援事業所に対してアンケートを実施し、分野を超えた連携のための課題を抽出したり、それに基づいて、連携方法の確立や共通様式の作成について話し合ったりする会議となっている。その結果からケアマネージャーから医師に対してより円滑に情報提供がなされることを目的として「在宅介護情報提供書」や「ケアプラン作成連絡票」の作成、主治医とケアマネージャー、薬剤師とケアマネージャーのための医療連携情報をまとめた冊子の作成を行った。こうした共通ツールの利用や連携方法の周知により、連携が効率化され、医療側の介護との連携意識を強化することにもつながっている。

2. 地域ごとの取り組み

八戸市では市直営の地域包括支援センターが1カ所設置されているが、2015年度の制度改正に伴い、地域包括支援センターの業務に「在宅医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」「地域ケア会議の推進」「生活支援サービスの体制整備」の四つが加わった。そこで、もともと在宅介護支援センターとして機能していたところを地域包括支援センター包括サブセンター（以下、包括サ

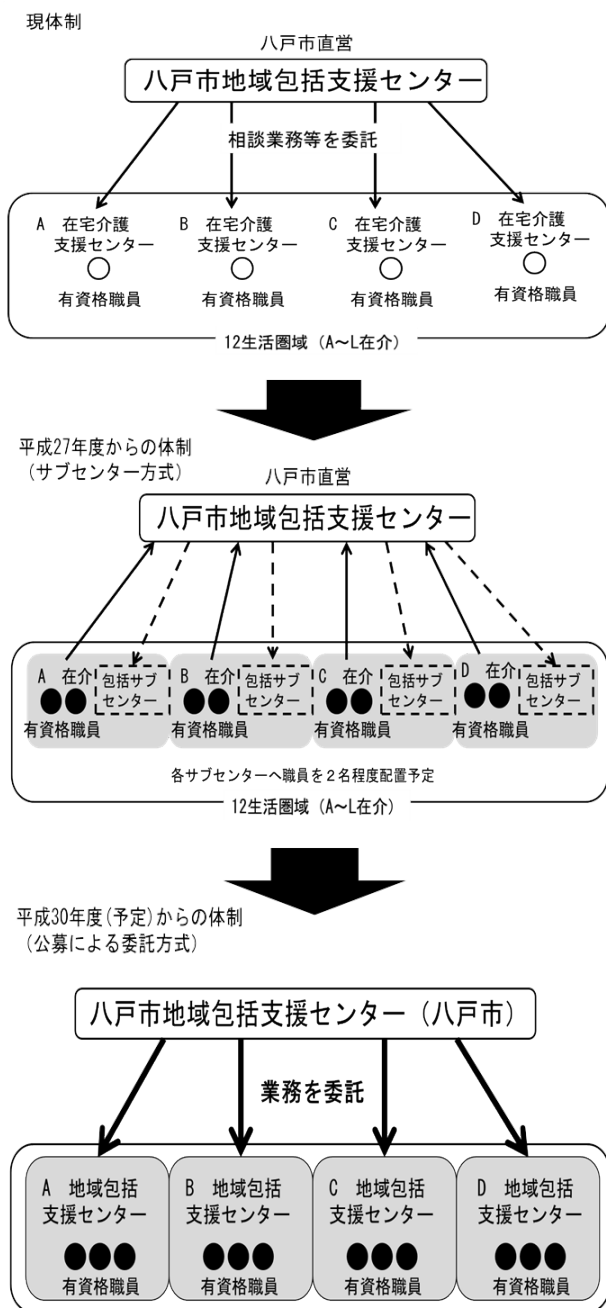


図2 八戸市地域包括支援センターの今後の体制

（八戸市地域包括支援センター運営協議会資料）

ブセンター）として地域包括支援センターの支所とし、より地域に密着したサービスを提供できるように機能させ始めた（図2）。現在は八戸市内の12の生活圏域に9カ所の包括サブセンターと3カ所の在宅介護支援センターが設置されている（図3）。包括サブセンターの職員は、各法人に籍を残したまま市へ出向というかたちで勤務している。これまでの在宅介護支援センターでは、有資格者の設置が義務付けられていなかったが、包括サブセンターとしての機能を担うためには、厚生労働省で定められている主任ケアマネージャー、保健師（または看護師）、社会福祉士のうち2職種を配置しなければなら

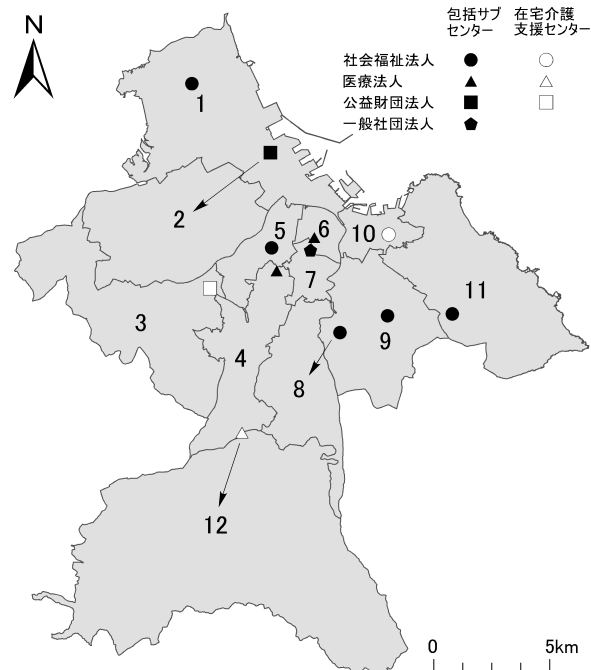


図3 包括サブセンター・在宅介護支援センターの設置圏域

1 市川・根岸, 2 下長・上長, 3 田面木・館・豊崎, 4 長者・白山台, 5 三八城・根城, 6 小中野・江陽, 7 柏崎・吹上, 8 是川・中居林, 9 大館・東, 10 白銀・湊, 11 白銀南・鮫・南浜, 12 南郷

（担当地域内に事業所が立地していない場合は矢印を用いて担当地域と事業所を対応させた。八戸市地域包括支援センターホームページに掲載されている情報を参考に作成）

ない。在宅介護支援センターから包括サブセンターになるときは、その職種を揃えることが大きな課題となった。規定の職種を配置することができなかったために、12圏域のうちまずは9圏域で包括サブセンターが始動している。包括サブセンターの設置にあたり、地域包括支援センターは、サブセンター職員への研修会を開催し、資質向上に努めているほか、情報交換や情報共有のための会議を年3回開催している。

包括サブセンターの具体的な業務内容は、介護予防や介護および認知症等に関する相談、見守りネットワークへの支援、高齢者実態把握と介護予防プラン作成、要支援認定者の介護予防プラン作成、介護予防教室の開催、民生委員定例会議への参加と広報活動である。

高齢者の実態把握では、職員が担当地域の高齢者宅に訪問して、生活の状況や介護保険サービス等の必要の有無について確認し、必要な支援を行っている。サービスの導入が必要であるにもかかわらず、サービスを受けていない場合には、適切なサービス利用につなげている。しかし、支援が必要にもかかわらず支援を拒否する本人

や家族の場合は、支援をするのが難しい現状があるという声もあった。役割の周知に関しては、在宅介護支援センターから包括サブセンターに変わったことで、職員がほとんど入れ替わったため、まずは民生委員をはじめとして地域住民に職員の顔を覚えてもらい、包括サブセンターが住民に対してどのような役割を担う機関であるのかを知ってもらうことから始めた。特に、民生委員との関わりは重視しており、地域ごとに開催されている定例会議に職員が参加している。民生委員を通して地域の情報が得られたり、住民への周知がしやすくなったりということが見られる。これまでの関わりを大切にしながら、新たな包括サブセンターとして活動している。地域によっては、住民同士のつながりが強く、民生委員を中心に見守り体制が既に構築されている地域では、もともと行われていた活動を尊重し、包括サブセンターが支援するかたちで参加している場合も多い。

現状の課題としては、人員配置の問題が挙げられた。現在はまだ困難事例や高齢者虐待事例への対応といった業務は多くないが、これから包括サブセンターの地域包括支援センター支所としての役割が周知されることにより、包括サブセンターの業務量の増加が予測される。そのときに、現在の人数では対応しきれないことが予想されるため、地域包括支援センターを委託し3職種を配置することにより適切なサービスを住民に対して提供できるようになるだろうと考えていた。また、包括サブセンターの機能が強化されていけば、地域で起こる問題に対して一貫して関わるができるようになる。在宅介護支援センターの場合は、地域の問題ケースについての支援は、地域包括支援センターが主に対応し状況が落ち着いた後の見守りは、地域の在宅介護支援センターの職員が行うことが多かった。しかし、包括サブセンターが地域包括支援センターとしての機能を担うことにより中心となって対応していくことになる。

今後は、地域ごとの特性に合わせて、住民の要望なども取り入れながら高齢者が集まり、交流する場所づくりに取り組むとのことである。現状では、立地や交通の便が悪いことでそうした場所に来られない高齢者が多かったり、男性が集まれるような活動が少なかったりということがある。多くの高齢者が何度も参加できるような活動を実施できるよう、工夫していきたいと考えていた。また、高齢者だけの問題にせず、若い世代にも住民同士での見守りの意識や、認知症についての知識を共有してもらい、地域全体で高齢者を支えるような体制を作ること为目标としていた。医療や介護のサービスが充実している地域、していない地域があるため、包括サブセンタ

一同士で横の連携を強めて柔軟に対応していかなければならない、という声もあった。

3. 地域中核病院の医療連携室での取り組み

病院における退院支援において患者が病院から退院するときにはどのように連携が行われているかを説明する。

八戸市立市民病院に医療連携室が設置されたのは2002年である。地域の病院、診療所を支援する地域医療支援病院としての役割を担っていくために設置された。当初は看護相談などを受けていたが、2007年からは看護師を配置し、退院・転院支援を行うようになった。それによりケアマネジャーや他医療機関・他施設など、次第に病院外とのつながりができるようになった。さらに、最近ではソーシャルワーカーが配置され、退院・転院支援に加えてより幅広い生活支援もするようになり、地域包括支援センターとも連絡を取り合うことが多くなった。

現在の主な業務は、医師・病棟看護師・ケアマネジャーなどとの情報共有、本人・家族との相談を経て、退院後の方向性を決め、受け入れ先を探すことである。患者の退院の際には、患者や家族も交えた退院前カンファレンスを行うことで、患者・家族・関係職種・施設間での情報共有を図っている。また、こうした退院支援業務だけでなく、医師会や地域包括支援センターが行っている各種会議や、連携の相手先となる民間病院との地域連携パスに関する会議、青森県全体で行われる医療連携室実務者協議会などにも参加している。ほかにも、住民を対象としたこれからの医療のあり方に関するシンポジウムやがん・認知症の講演会も行っている。こうした多様な業務に対して、人手不足の状態であることが一番の課題である。また、身寄りがない人や生活保護を受けているなど、生活支援も必要とする患者に対応するときには、ソーシャルワーカーが必要だが、現状では足りていないという問題もある。

多職種との連携という視点で医療連携室の退院支援業務を見ていく。まず、病院内で病棟看護師や医師との情報共有を密に行っている。そうすることで、入院初期から退院を見据えて、患者本人や家族の意向をくみ取ったり、退院時に考えられる課題の早期抽出ができたりする。そして、次に各医療機関の連携室や看護師、訪問看護・介護事業所、ケアマネジャー、高齢者入所施設などと連絡を取り合い、病状、治療内容・方針、今後必要となるサービスなどの情報を共有しながら、退院や転院の支援を行う。こうした退院支援業務をしながら、地域の医療機関や施設に関する情報を自院の医師および看護師に対しても提供している。

これまでの、診療の合間などに医師同士が連絡を取り合って受け入れ先を決めるようなこともあったが、医療連携室の外部との連携窓口としての機能が次第に拡大し、医療連携室が退院・転院支援を行うようになった。医療連携室が他の機関としっかり連携をとれていると、患者や家族も安心して任せることができる。日頃から多職種での連携を意識して業務を行っており、日々の連絡調整業務や各種会議等で顔の見える関係が実現し、ケアマネージャーや施設スタッフ等との連携にもつながっている。その過程と結果が患者および家族への具体的支援というかたちになっている。

青森県において連携窓口となる看護師の育成が行われたり、退院調整のやり方を学ぶ研修会が行われたりしたおかげで、各病院での窓口の設置が進み、連携が取りやすくなっている。当初はまだ連絡窓口の統一や情報共有の方法が確立されていなかったため、手探りでとにかくやってみるという状態だったが、次第に各病院に窓口が設置され、件数も増え、連携の取り方が確立されてきた。上手くいくことばかりではないが、関係各所との連絡を密に行い、状況に応じて最大限適切な対応をしている。また、看護師やソーシャルワーカーといった担当者の職種の違いで対応に差が出ないように、支援の仕方の共有をしていきたいと考えていた。

IV 八戸市における地域包括ケアシステム

八戸市における地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みは、まだ始まったばかりであるが、病院の医療連携室を中心とした退院・転院時の連携は行われている。研修会等で顔見知りになり、実際の業務でも関係づくりができてきている。医師会や地域包括支援センターが主体となって研修会等を行うことで、他の職種に関する知識や地域包括ケアシステムについての知識や必要性について多くの人が学んでいる。同時に顔の見える関係の構築を行うことで、現在の連携をベースにそれを地域全体に広げていくことができる。また、包括サブセンターの機能強化により、それぞれの地域の特徴に応じた活動やサービスの提供ができることが今後期待される。

課題としては、人材不足が挙げられる。包括サブセンターも医療連携室も、今後さらに地域包括ケアシステム

構築に向けて重要になるだろう機関であるが、その業務に対応するだけの人材がまだ不足している状態である。特に、包括サブセンターでは保健師が、医療連携室ではソーシャルワーカーの増員が求められている。また、そのほかにも、在宅医療を行う医師や、訪問看護を行う看護師、訪問介護を行うヘルパーの育成も必要とされている。医師会と地域包括支援センターが連携のベースづくりを行い、包括サブセンターなども機能してきている八戸市では、こうした人材の育成にも早急に取り組むことで、さらなる地域包括的なサービス提供が可能になると考えられる。

V おわりに

八戸市は、医師会と地域包括支援センターが良好な関係を築き、協力して地域をより良くしようとさまざまな取り組みを行っている点が特徴的である。もちろん、まだこれからの取り組みではあるものの、確実に地域でのベースづくりが進んでいる。今後は、在宅医療を行う医師の育成や、他の在宅サービスや受け入れ施設等の充実化を行うと同時に、住民の在宅療養に対する理解を深めるための活動や地域全体での問題意識の共有も大切である。医療機関や介護施設等の分布が均一ではないため、地域ごとの多職種の連携だけでなく、今後は包括サブセンターを中心として他の地域とも連携していくことにより、さらに多様な住民のニーズに応えることができるようになると考えられる。

謝辞 本研究の実施にあたり、聞き取り調査に快くご協力していただいた地域包括支援センター所長の中居裕子様、地域包括支援センターの皆様、八戸市医師会の越田雅子様、八戸市立市民病院医療連携室の大前尚子様、八戸市医師会サブセンターの大浦智香子様、ちょうじゃの森サブセンターの梶本隆様、みやぎサブセンターの櫻橋和加子様、杉下由紀恵様、サブセンター福寿草の下館礼子様、川井純子様に心より感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

文献

社会保障制度改革国民会議 2013.『社会保障制度改革国民会議報告書』。